



平成30年度沖縄県小中学生調査 報告書概要



令和元年6月14日
沖縄県子ども生活福祉部
(調査事業受託者 大阪府立大学)

目次

調査概要	4
1 保護者に関する分析	11
2 子どもに関する分析	34
3 経年変化(平成27年度調査との比較)	46
4 他地域との比較(大阪府子どもの生活実態調査)	60
5 居場所調査との比較	66
6 自由記述	73

調査概要

調査概要

1 調査の目的

沖縄県の子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況が、子どもや保護者の日常生活に及ぼす影響を把握し、子どもや子育て家庭への支援策に役立てることを目的とする。

2 調査票種別

- (1) 保護者票(小学1年生、小学5年生、中学2年生対象)
- (2) 子ども票(小学5年生、中学2年生対象)

3 調査実施日

平成30年8月27日～9月14日

4 調査方法

調査については、市町村や圏域(教育事務所管轄)ごとで均衡を図ったうえで、県内公立学校(129校)に調査票を送付し、学校を通して対象者に調査票を配布・回収いただき、各教育事務所を通じて受託者へ送付。

※ 宜野湾市、久米島町については、市町独自で同様な調査を実施していることから、今回の調査対象から除いている。

5 回収状況

回収状況		子ども票	保護者票
小学1年生	配布枚数(件)	/	3,016
	有効回収数(件)		2,362
	有効回収率(%)		78.3%
小学5年生	配布枚数(件)	3,018	3,018
	有効回収数(件)	2,264	2,276
	有効回収率(%)	75.0%	75.4%
中学2年生	配布枚数(件)	3,020	3,020
	有効回収数(件)	2,122	2,107
	有効回収率(%)	70.3%	69.8%
計	配布枚数(件)	6,038	9,054
	有効回収数(件)	4,386	6,745
	有効回収率(%)	72.6%	74.5%

※ 上記のうち、子ども票・保護者票のマッチングが可能なもの4,241件となっている。

子どもの貧困とは

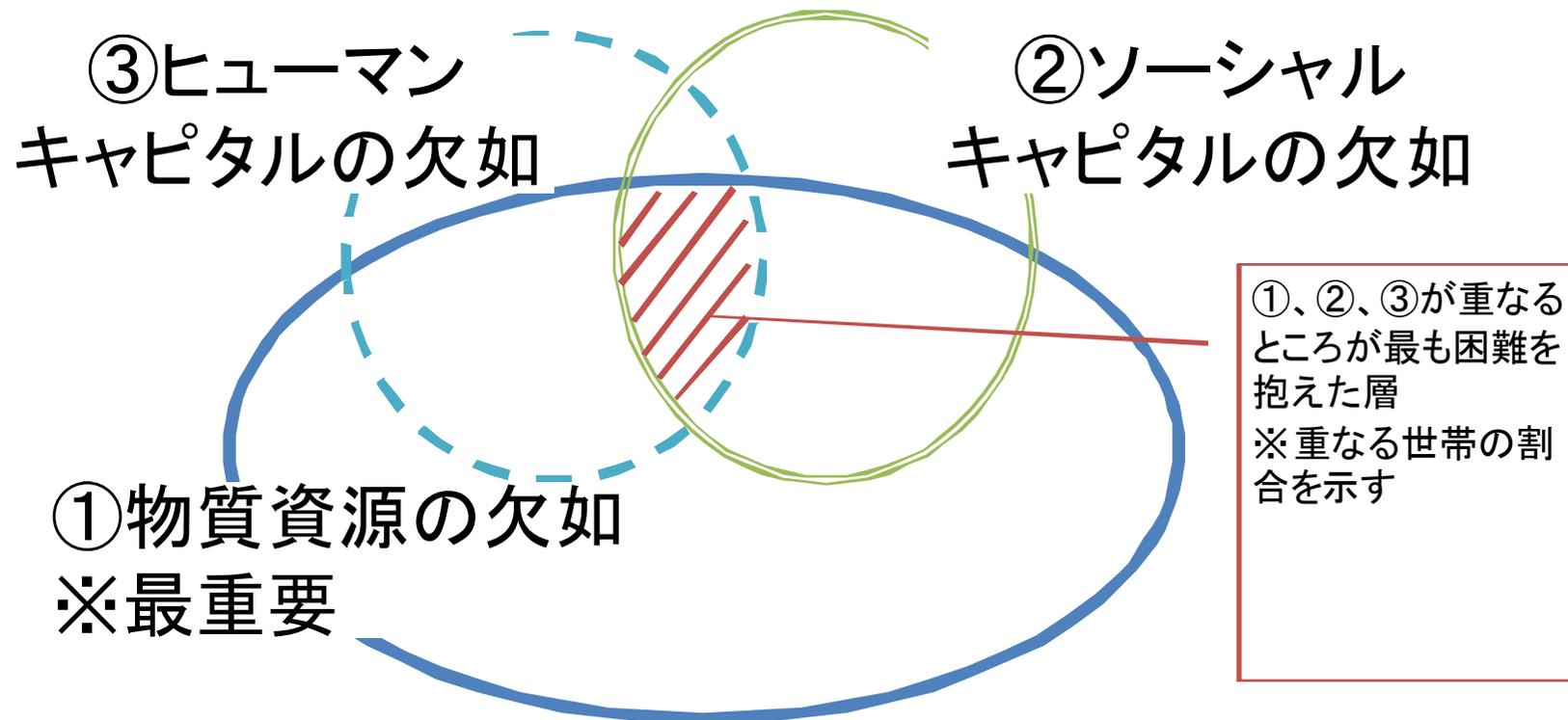
・貧困研究においては、次の①～③に焦点を充てることが基本的な枠組みとなっている。

①物的資源や生活に必要な資源の欠如（現金やサービス、住宅、医療などを含む）

②ソーシャル・キャピタルの欠如（つながりの欠如、近隣、友人との関係性、学校、労働市場への不参加）

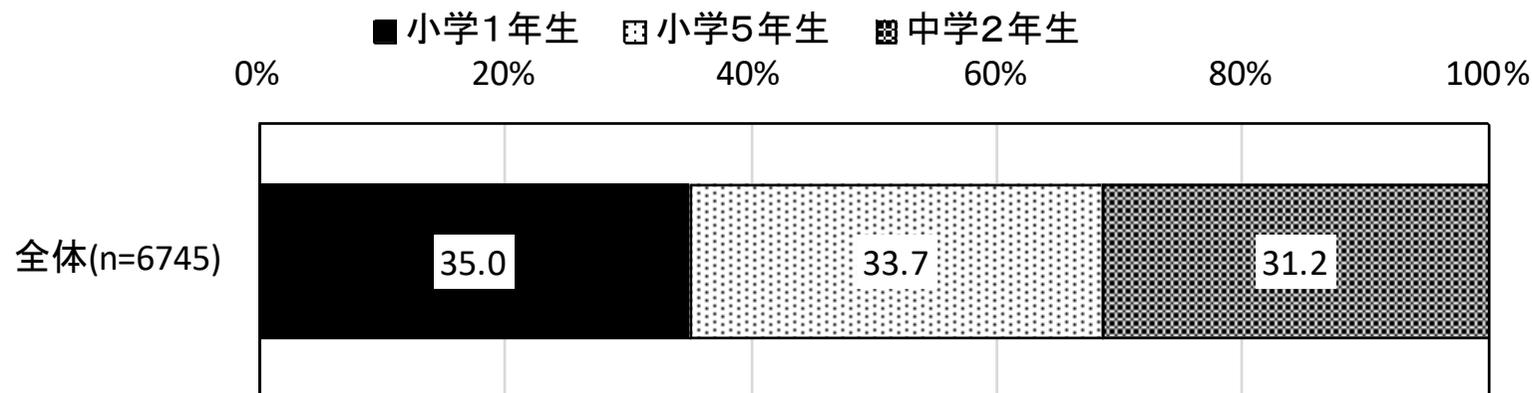
③ヒューマン・キャピタルの欠如（教育レベル＞雇用の可能性＞自分の能力を労働力（稼働）に転換する能力の欠如）

・そのため、所得格差のデータに加え、社会において当然享受されるべき生活要素の欠落状況（はく奪状況）の把握することが一般的となっている。 <参考：イギリスのチャイルド・ポバティ・アクション・グループ=CpAGによる>



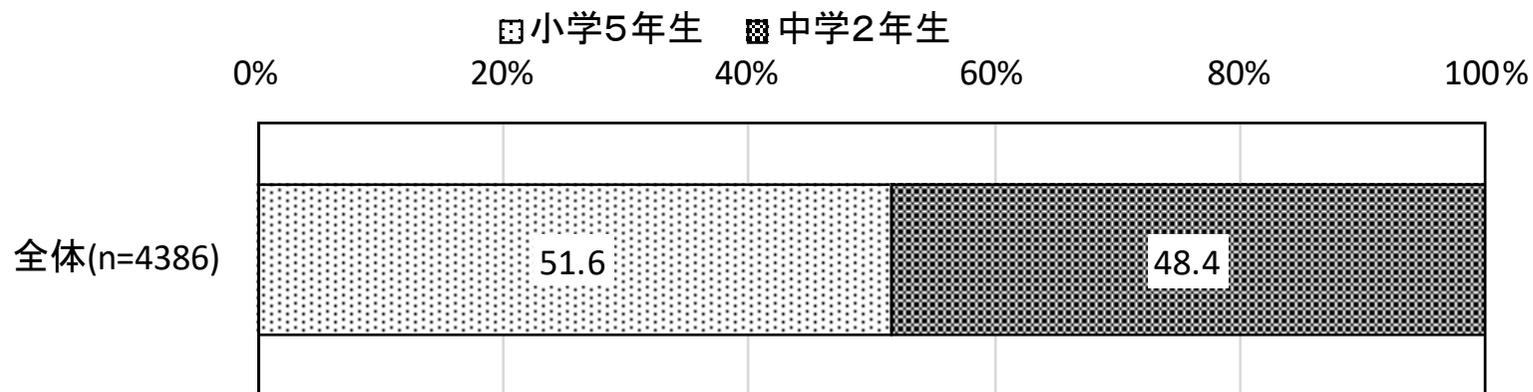
■ 調査概要①

◇ 【保護者票】 子どもの学年



6745名が有効サンプルで内訳として「小学1年生」が2362名で35.0%、「小学5年生」が2276名で33.7%、「中学2年生」が2107名で31.2%である。

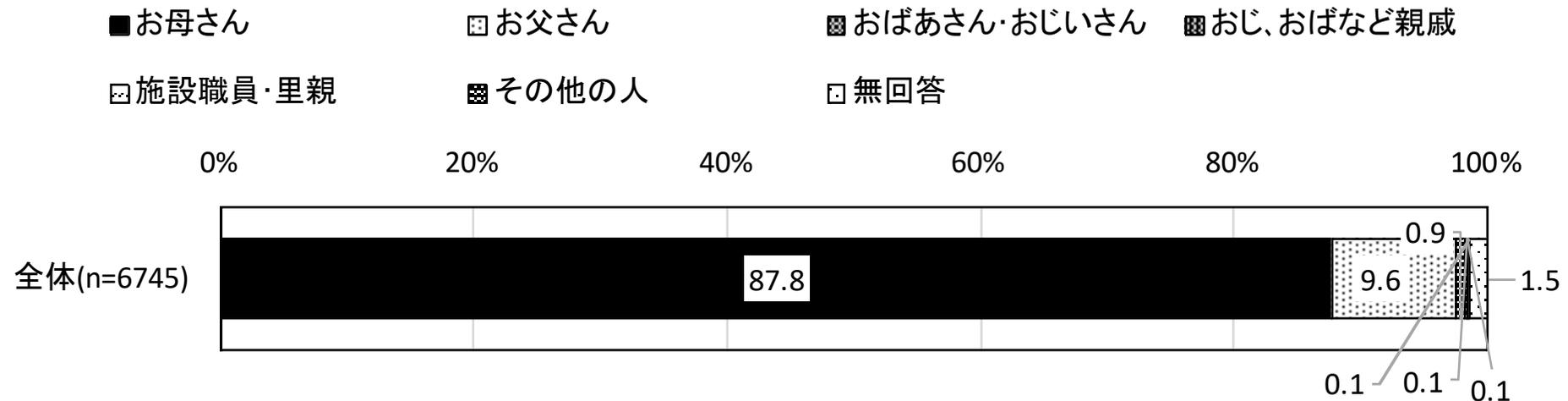
◇ 【子ども票】 回答者の学年



4386名が有効サンプルで内訳として「小学5年生」が2264名で51.6%、「中学2年生」が2122名で48.4%である。

■ 調査概要②

◇ 【保護者票】 回答者の続柄

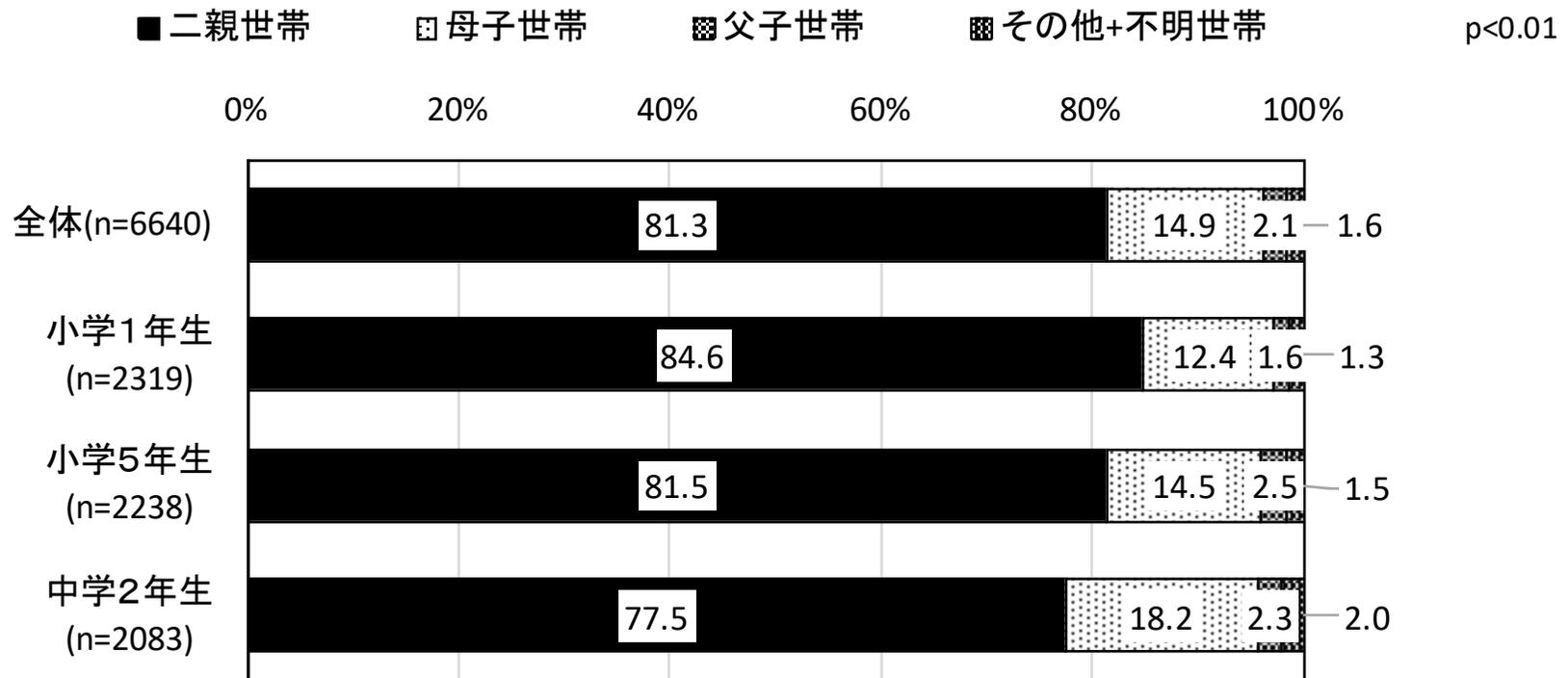


続柄は、「お母さん」が87.8%、「お父さん」が9.6%、「おばあさん・おじいさん」が0.9%、「おじ、おばなど親戚」が0.1%、「施設職員・里親」が0.1%、「その他の人」が0.1%、「無回答」が1.5%である。

「施設職員・里親」と回答した6件および無回答99件、合計105件については、以降の分析の対象外とする。

調査概要③

◇【保護者票】世帯類型



全体では、「二親世帯」が81.3%、「母子世帯」が14.9%、「父子世帯」が2.1%、「その他+不明世帯」が1.6%である。

学年を追うごとに「母子世帯」が増加しており、中学2年生では18.2%である。

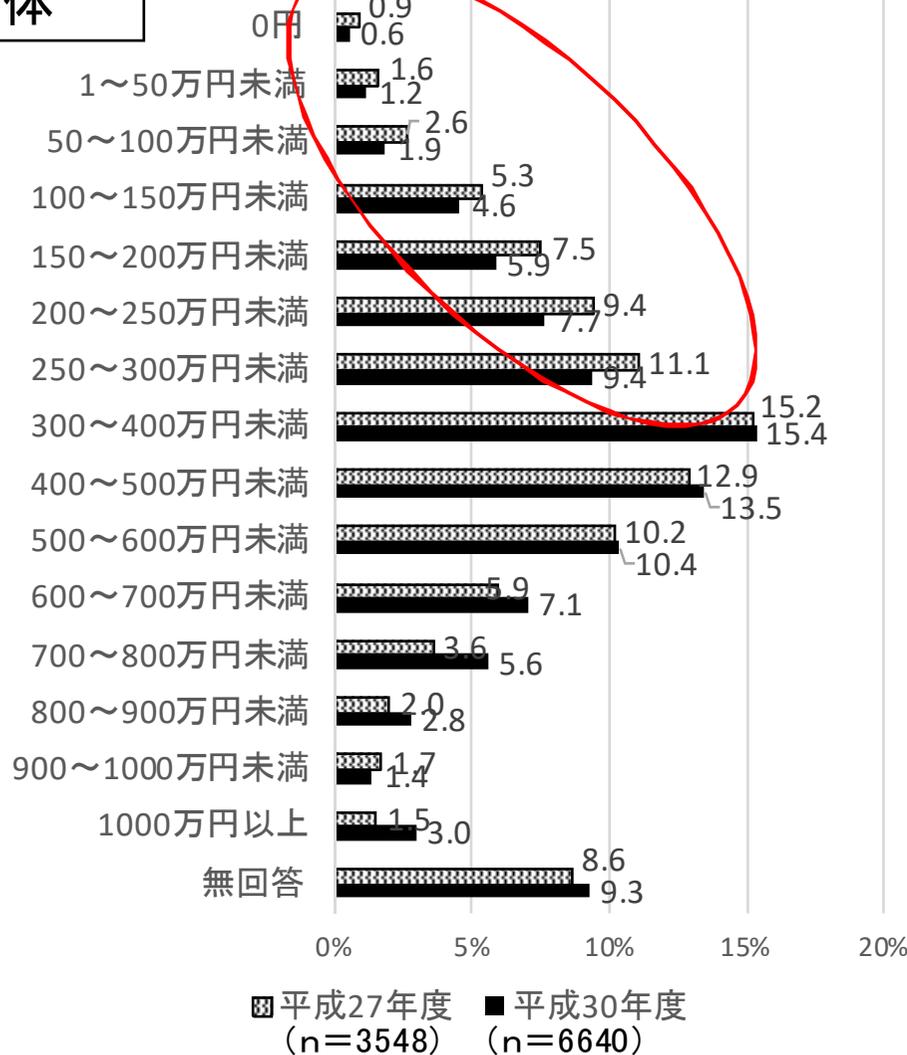
※以降、学年または困窮層・非困窮層の2群について、カイ二乗検定により有意な差があったものについては、各グラフの上または右にp値の大きさを示している。なお、カイ二乗値およびp値は煩雑になることを避けるため掲載していない。以下同様。

1. 保護者に関する分析

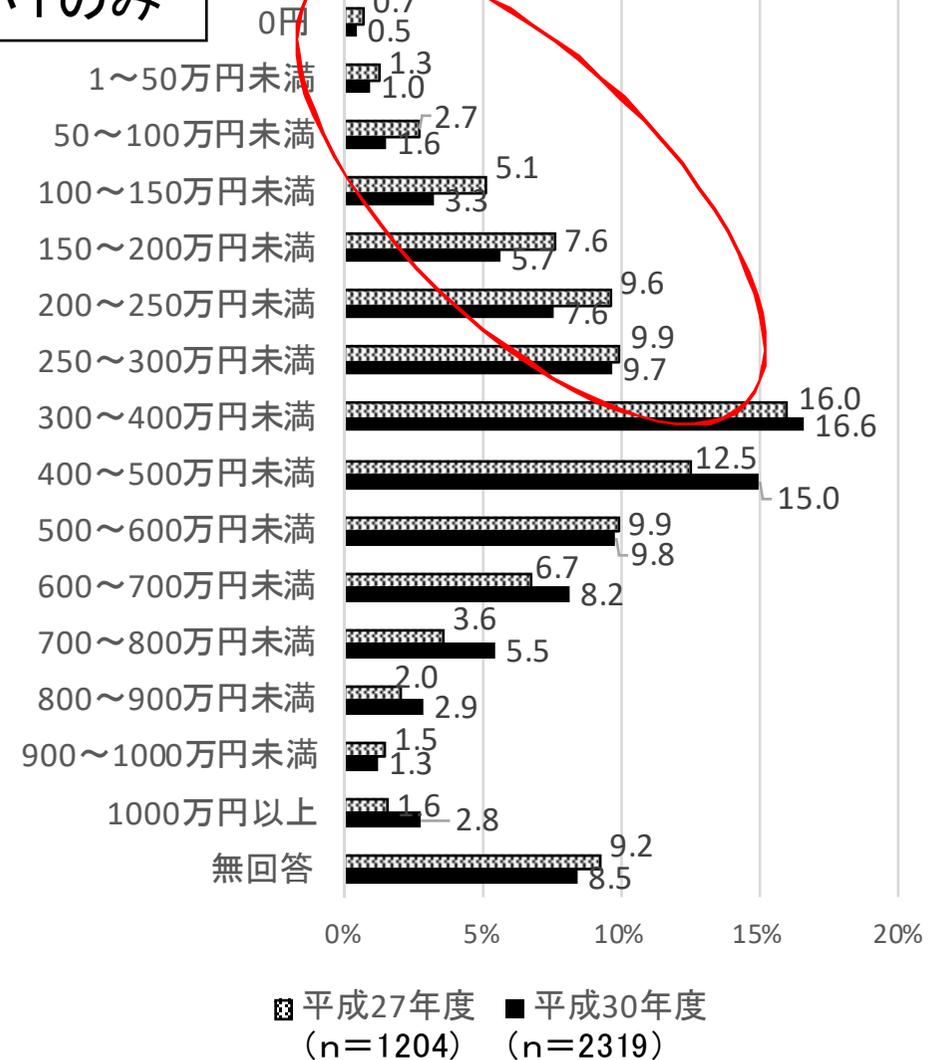
1. 経済状況①

◇【保護者票】世帯収入

全体



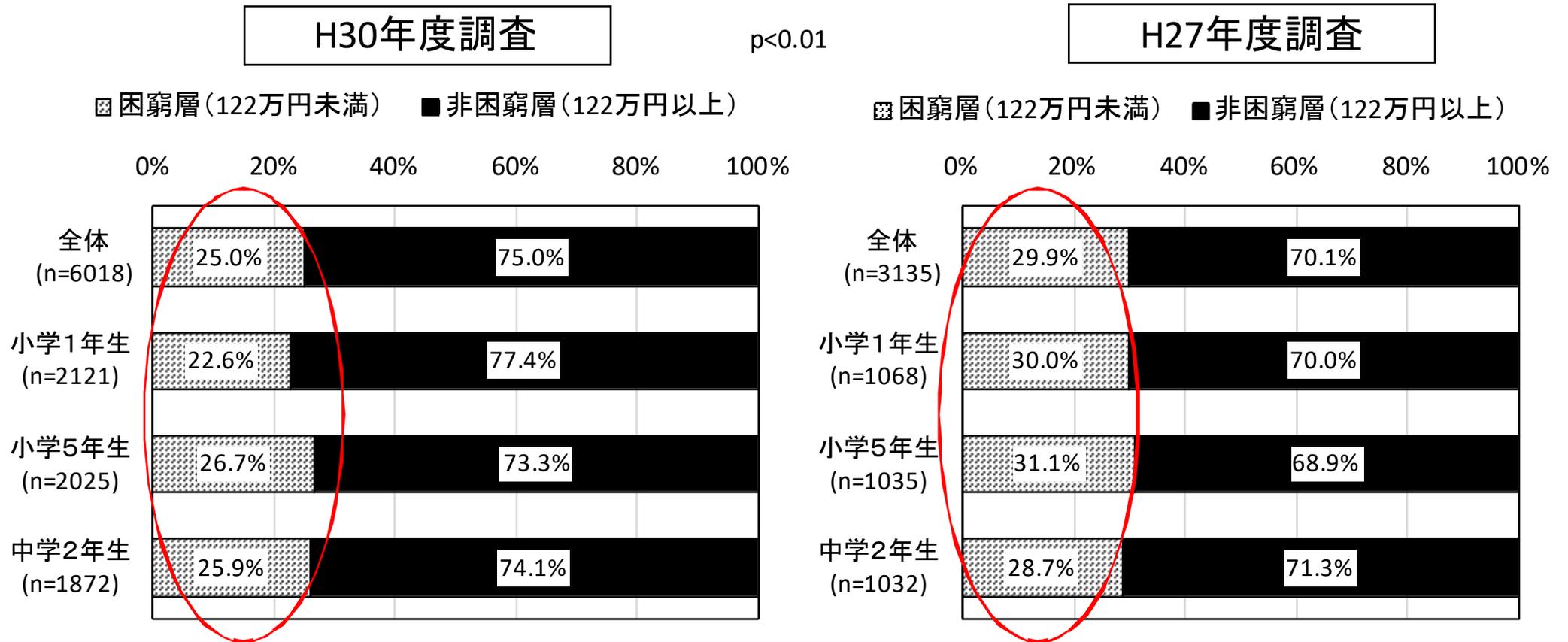
小1のみ



最も割合が高いのは「300~400万円未満」である。また、平成27年度調査と比較すると、「300万円未満」を合計した割合は、全体で38.4%から31.3%に減少しており、小学1年生では36.9%から29.4%に減少している。

1. 経済状況②

◇【保護者票】等価可処分所得



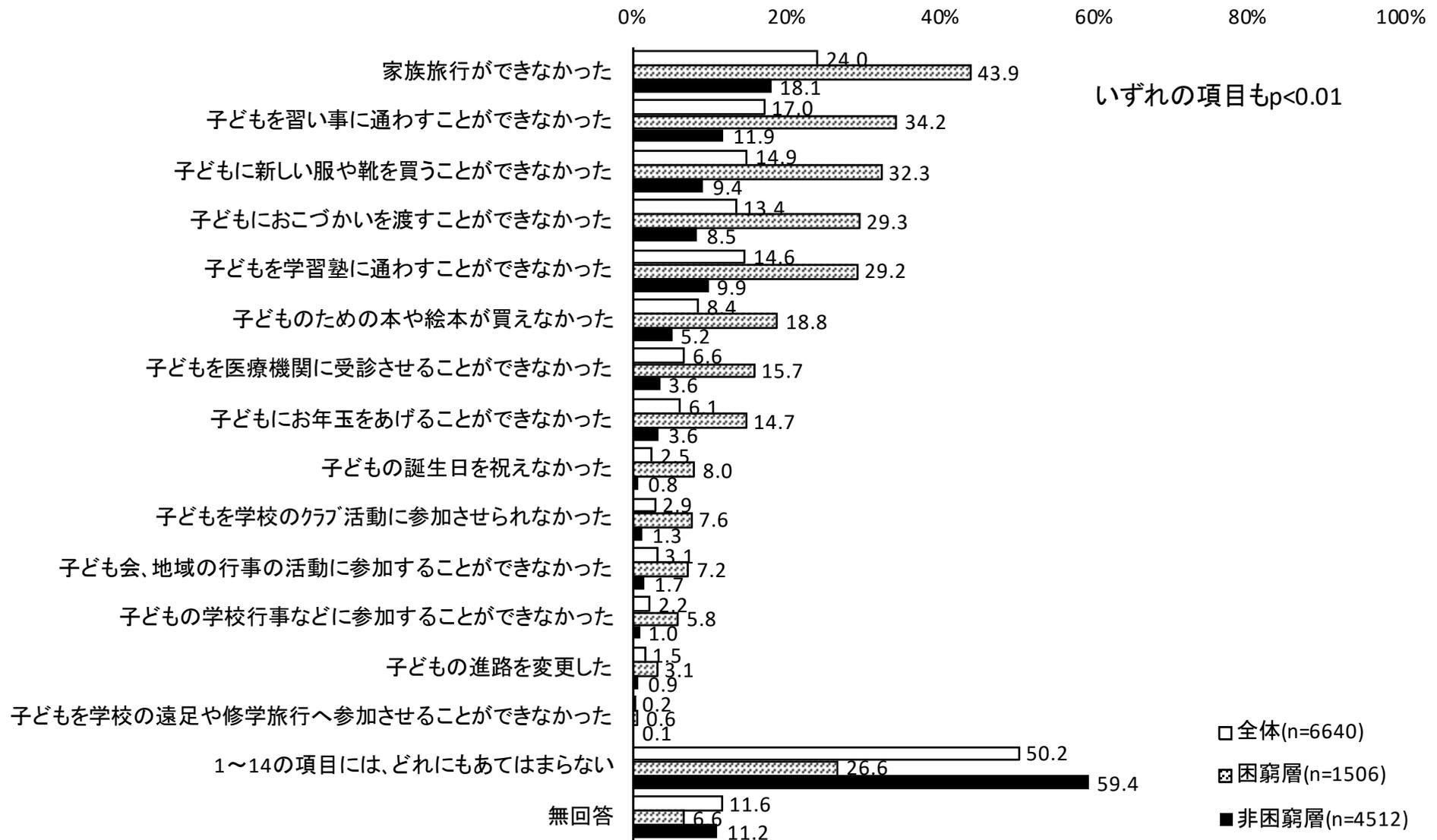
等価可処分所得(※)を算出し、122万円未満の世帯を困窮層、それ以外を非困窮層とすると、困窮層の割合は25.0%である。H27年度調査と比較すると、いずれの学年においても困窮層が減少している。

※ 等価可処分所得：

可処分所得を世帯人数の平方根で割った額。可処分所得は、世帯収入の中央値をとって数値化した。
(例：1～50万円未満⇒25万円)

1. 経済状況③

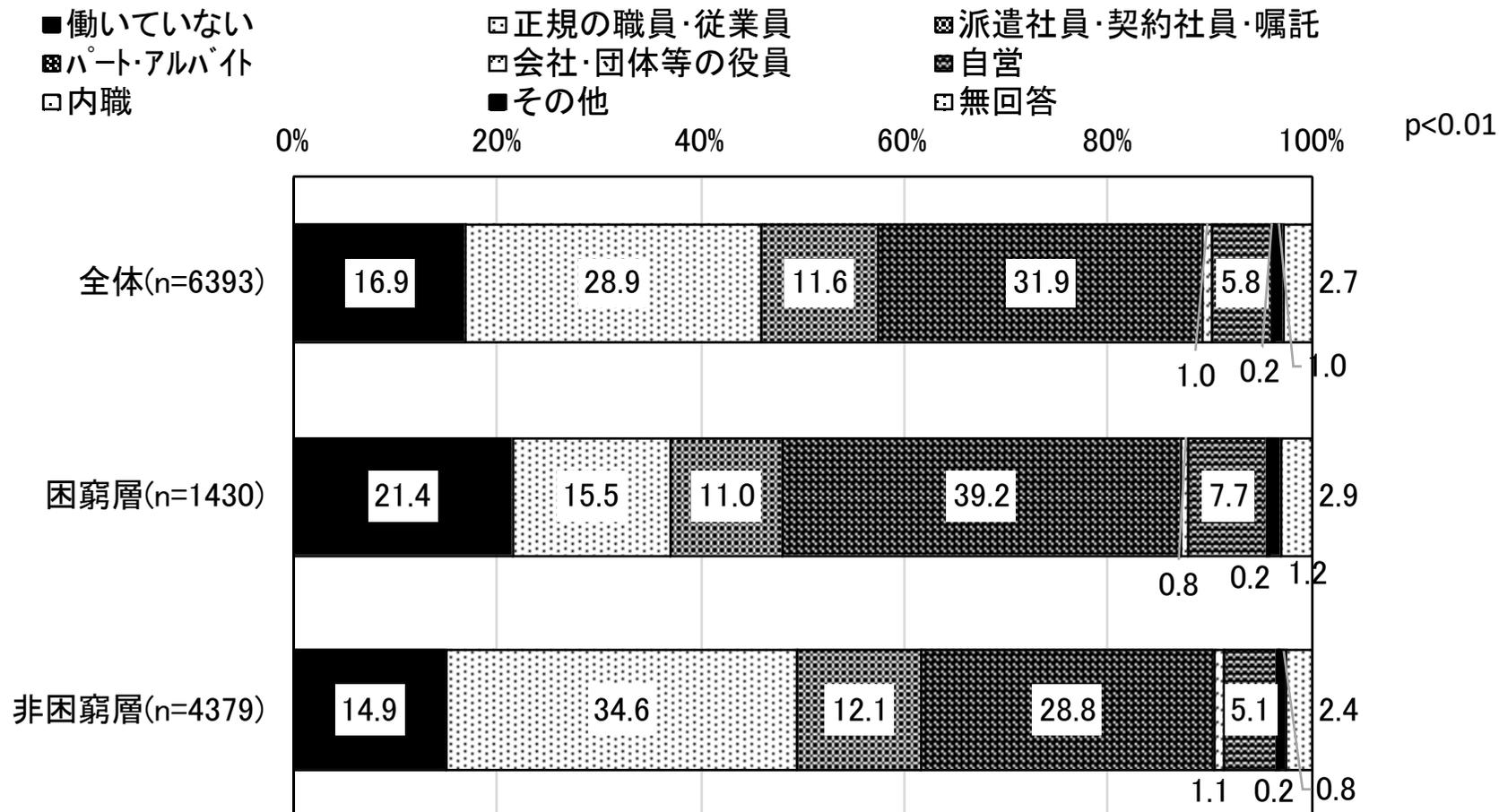
◇【保護者票】経済的な理由による経験（1年間）



困窮層と非困窮層の差が大きい項目は、「家族旅行ができなかった」(困窮層43.9%、非困窮層18.1%)、「子どもを習い事に通わすことができなかった」(困窮層34.2%、非困窮層11.9%)などで、いずれも20ポイント以上の差がある。

2. 世帯の状況①

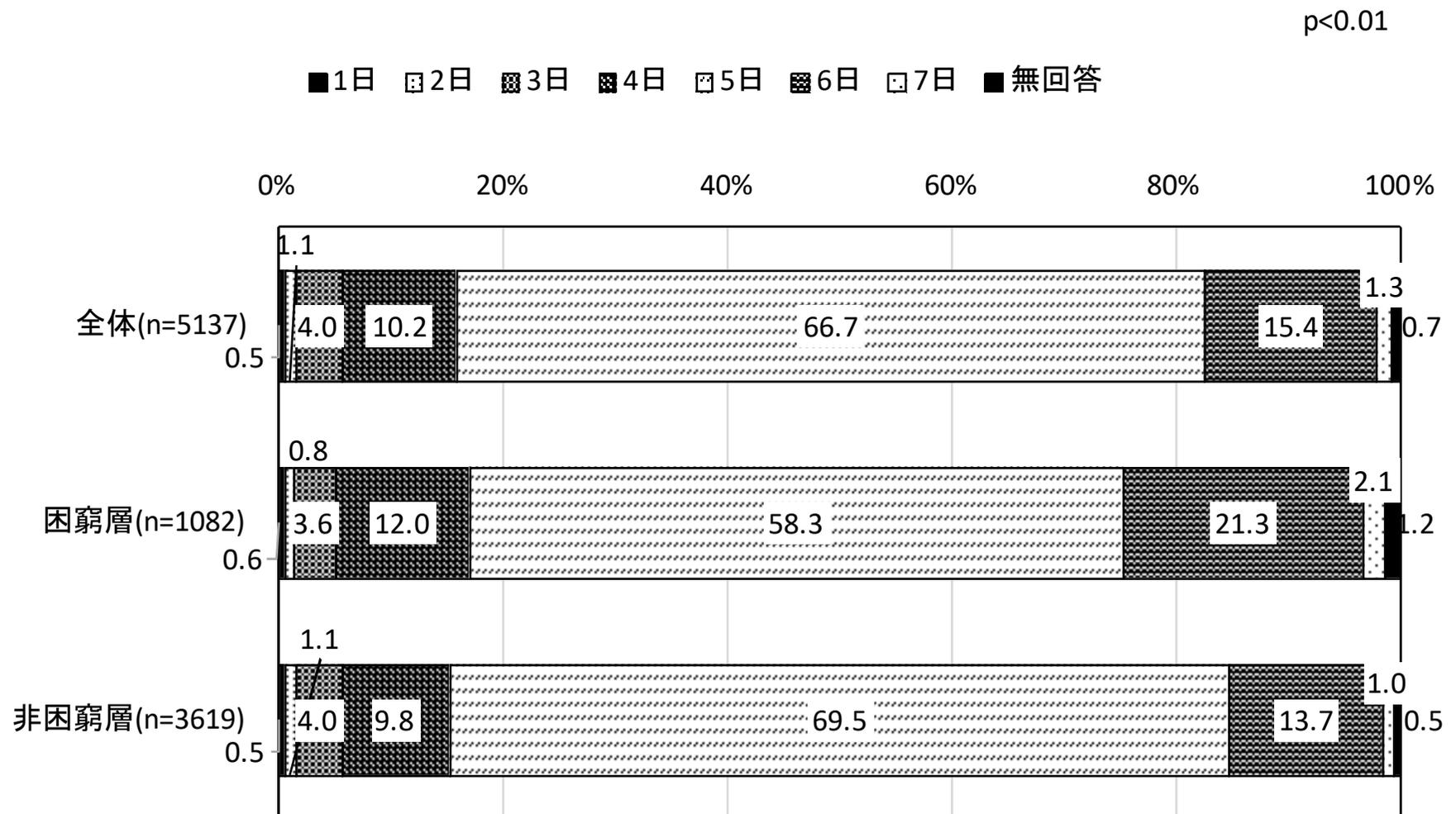
◇【保護者票】母親の現在の仕事（母と子が同居している世帯のみ）



母親の現在の仕事をみると、非困窮層に比べて困窮層では「働いていない」と「パート・アルバイト」の割合が高い。

2. 世帯の状況②

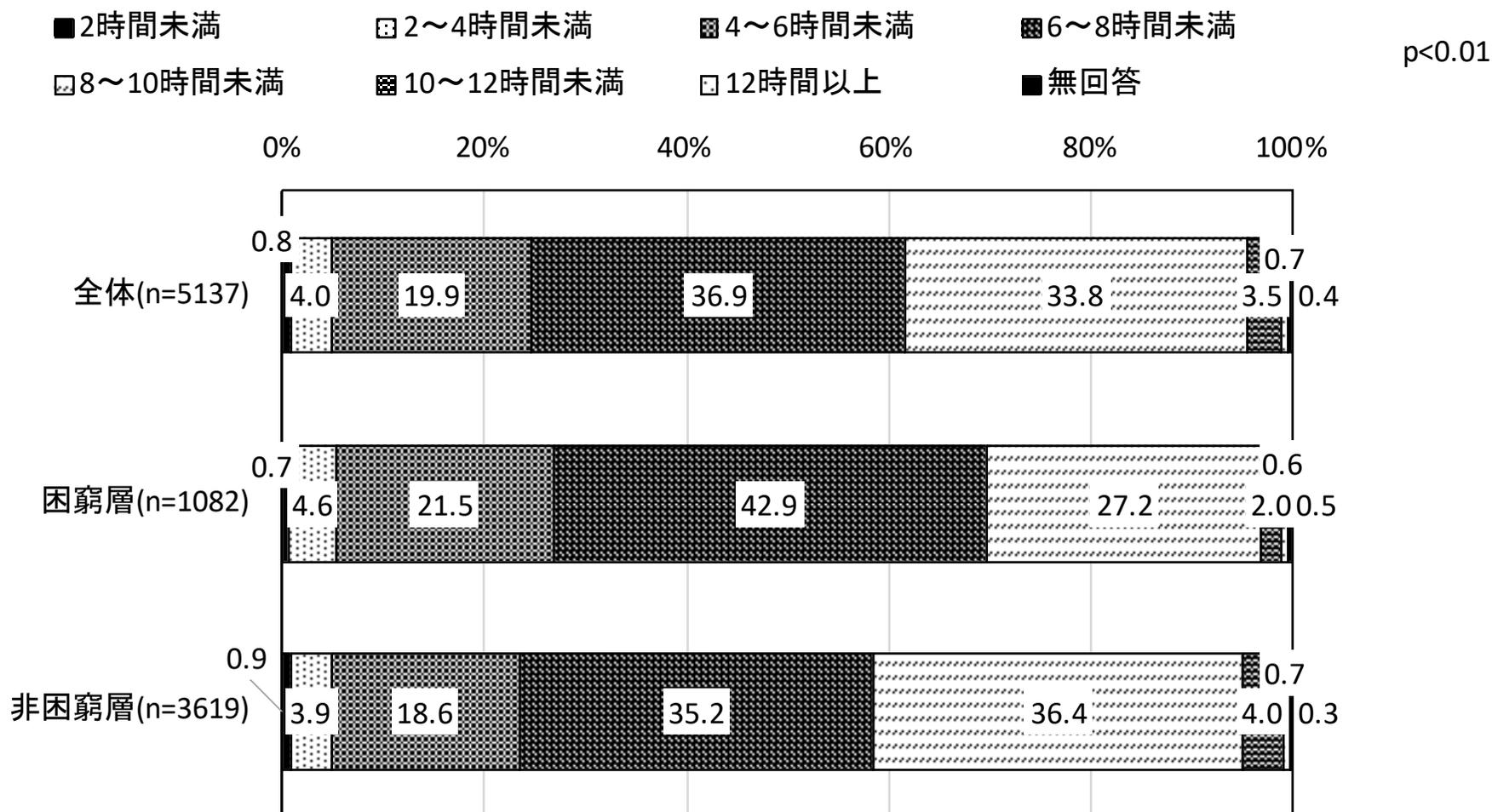
◇【保護者票】母親の平均的な1週間の労働日数（母親が働いている世帯のみ）



母親の平均的な労働日数を見ると、困窮層では非困窮層に比べて「6日」の割合が7.6ポイント高い。

2. 世帯の状況③

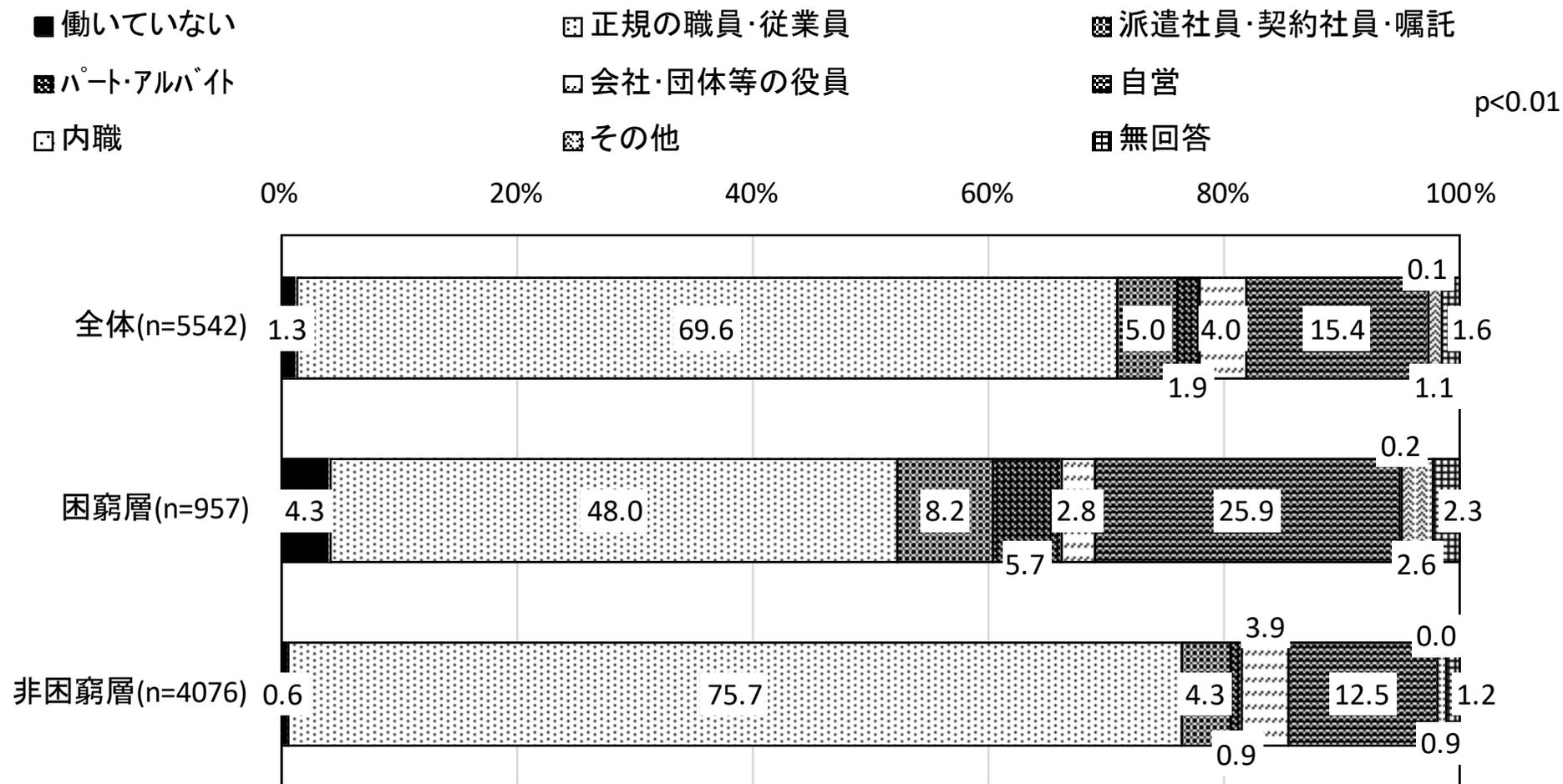
◇【保護者票】母親の平均的な1日の労働時間（母親が働いている世帯のみ）



母親の平均的な労働時間を見ると、困窮層では非困窮層に比べて「6～8時間未満」の割合が7.6ポイント高い。

2. 世帯の状況④

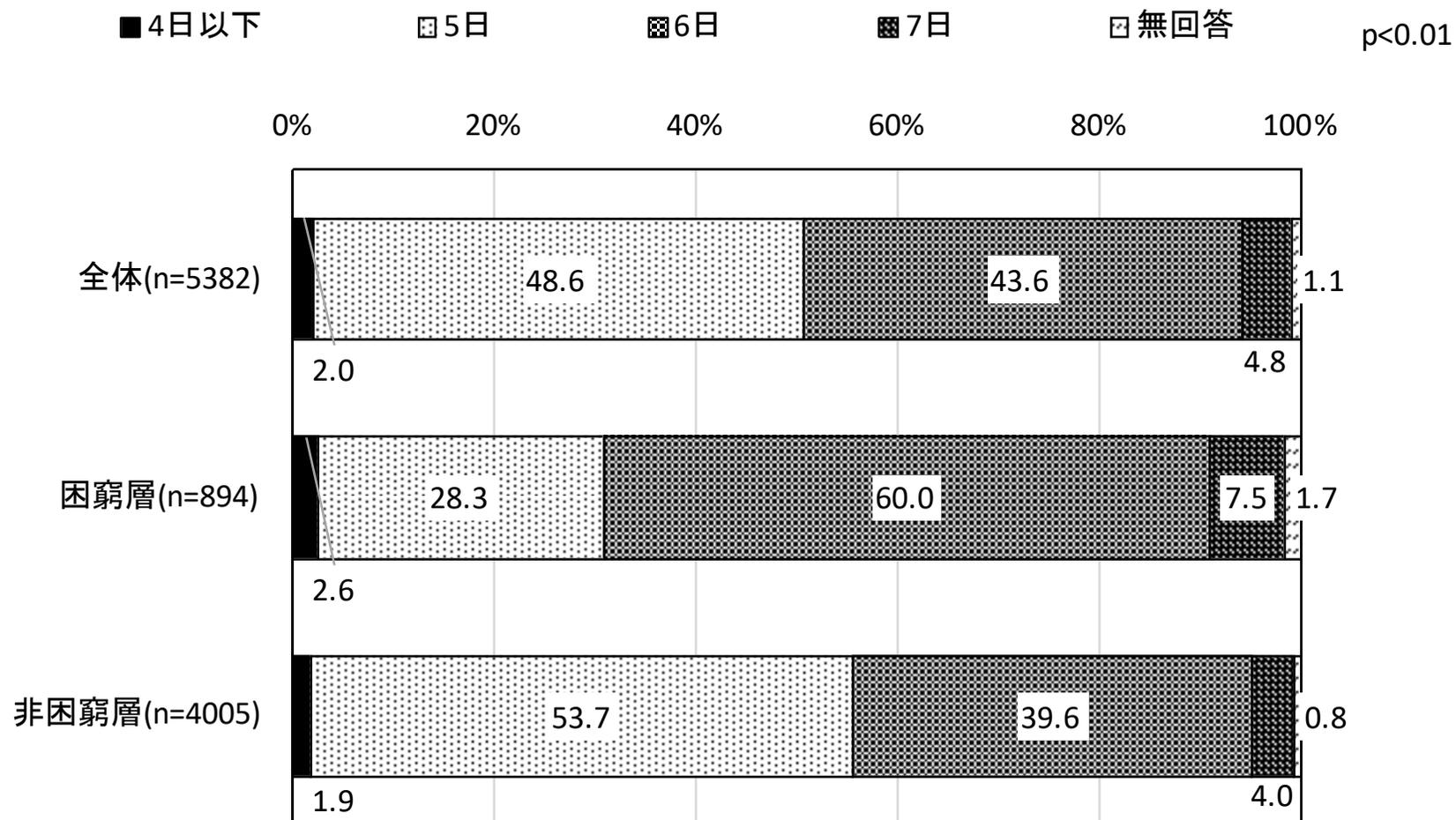
◇【保護者票】父親の現在の仕事（父と子が同居している世帯のみ）



父親の現在の仕事をみると、困窮層では非困窮層に比べて「正規の職員・従業員」の割合が低く、「自営」の割合が高い。

2. 世帯の状況⑤

◇【保護者票】父親の平均的な1週間の労働日数（父親が働いている世帯のみ）

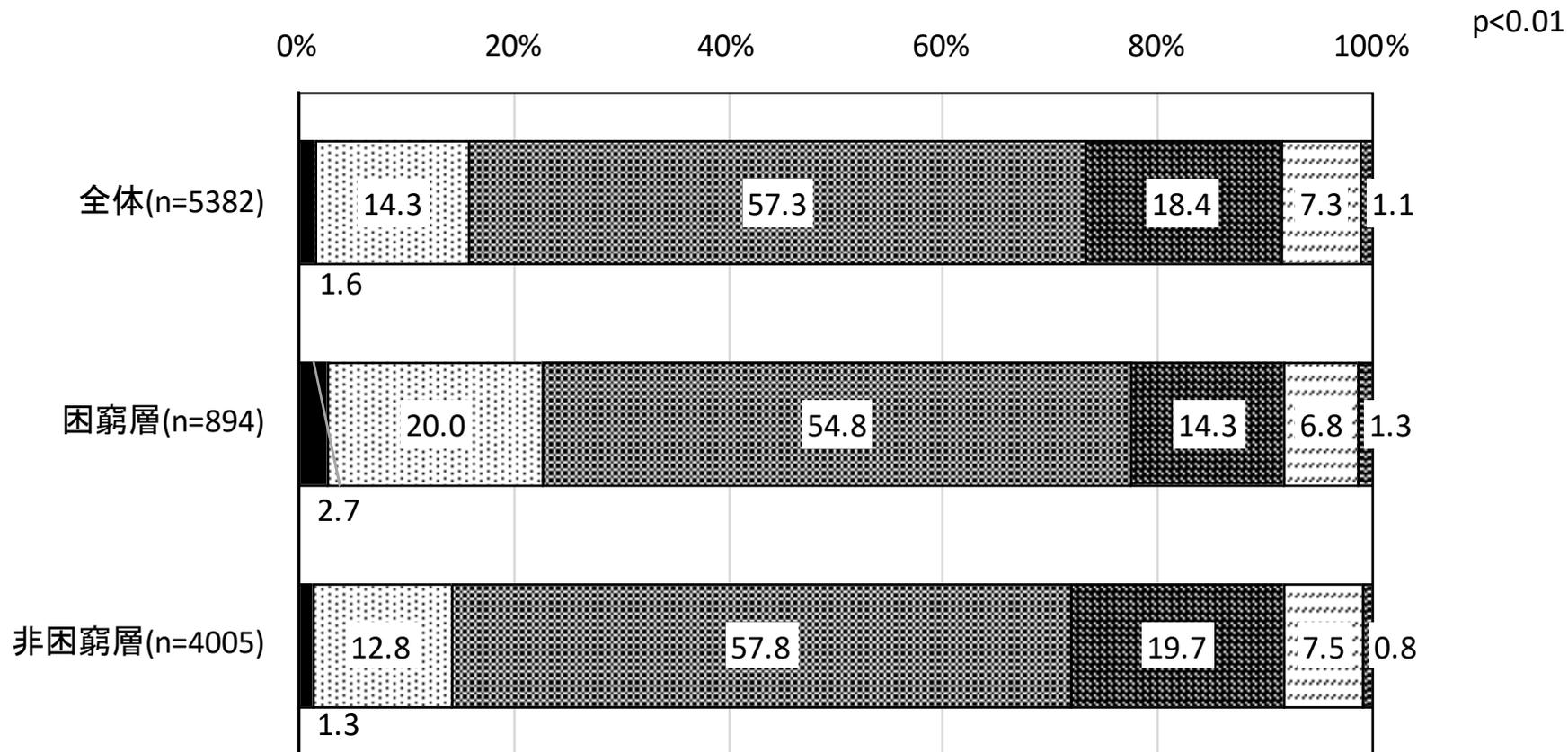


父親の平均的な労働日数を見ると、困窮層では非困窮層に比べて「6日」の割合が20.4ポイント高い。

2. 世帯の状況⑥

◇【保護者票】父親の平均的な1日の労働時間（父親が働いている世帯のみ）

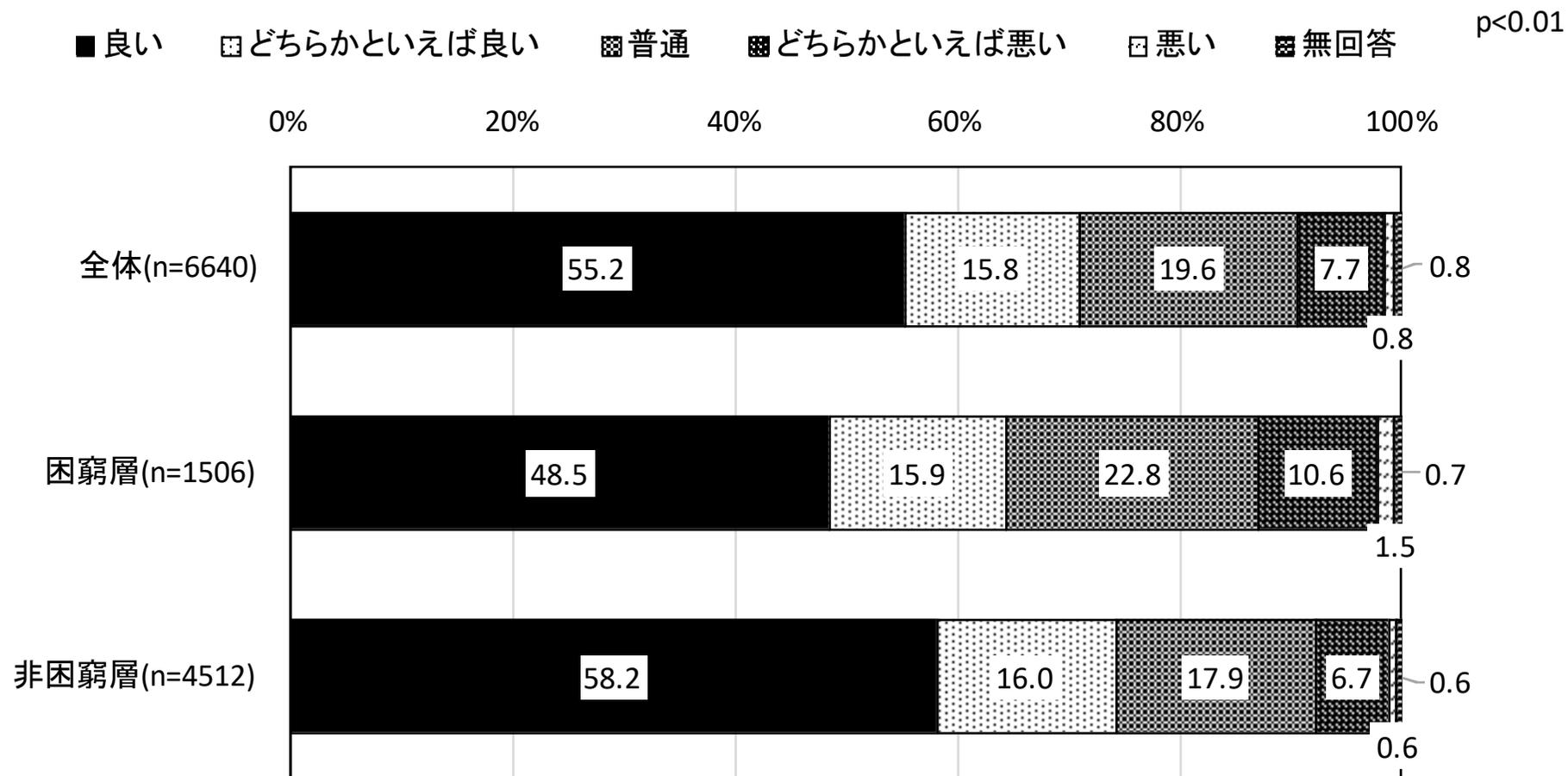
■6時間未満 ▨6～8時間未満 ▩8～10時間未満 ▪10～12時間未満 □12時間以上 ■無回答



父親の平均的な労働時間をみると、困窮層では非困窮層に比べて「6～8時間未満」の割合が7.2ポイント高い。

3. 健康状態①

◇【保護者票】回答者の健康状態



保護者の健康状態について、「良い」と回答した割合は、困窮層で48.5%、非困窮層で58.2%であり、9.7ポイントの差がみられる。

3. 健康状態②

◇【保護者票】子どもの健康状態

■ 良い ▨ どちらかといえば良い ▩ 普通 ▩ どちらかといえば悪い ▨ 悪い ■ 無回答

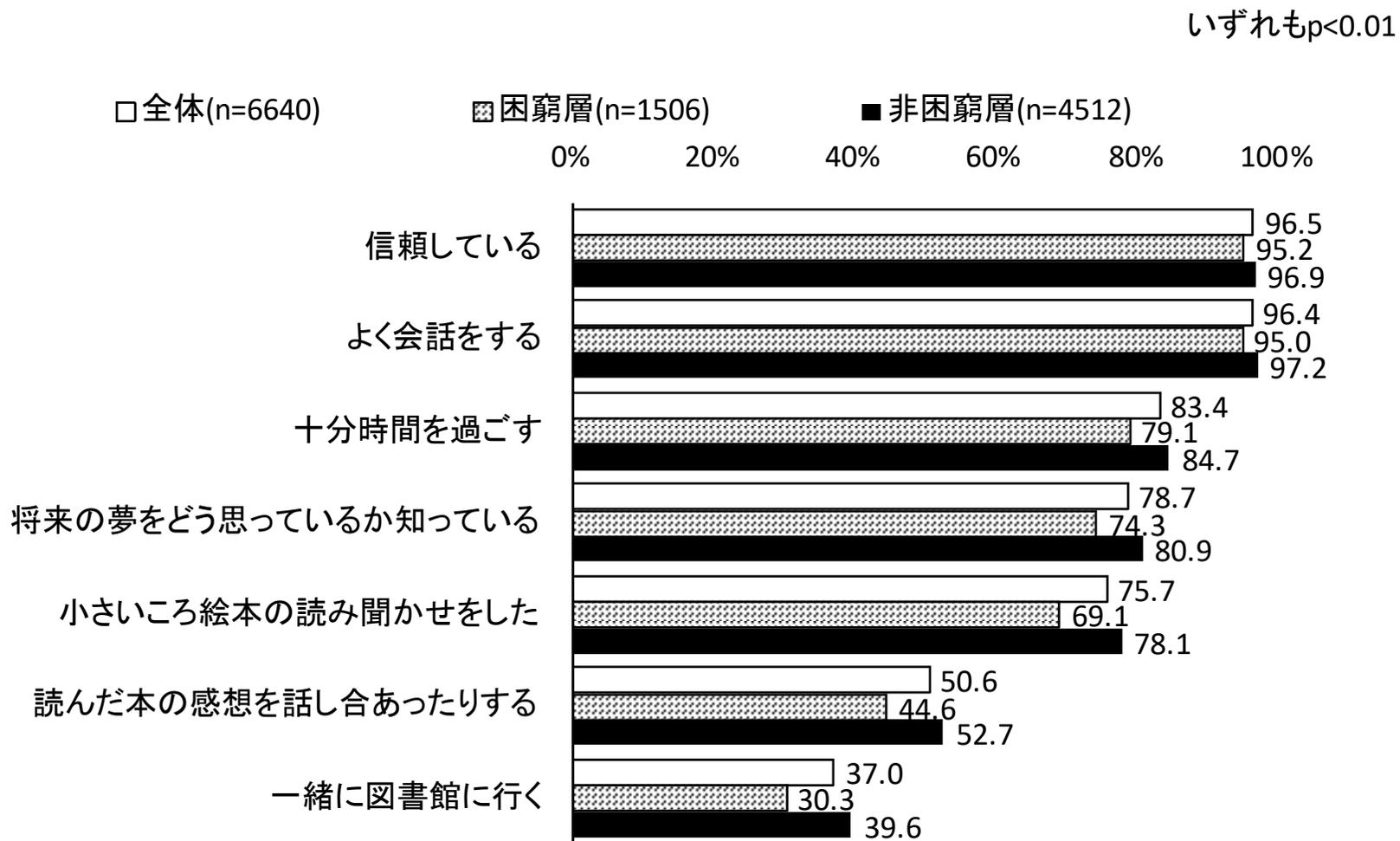
p<0.01



子どもの健康状態について、「良い」と回答した割合は、困窮層で72.4%、非困窮層で78.0%であり、5.6ポイントの差がみられる。

4. 家庭生活①

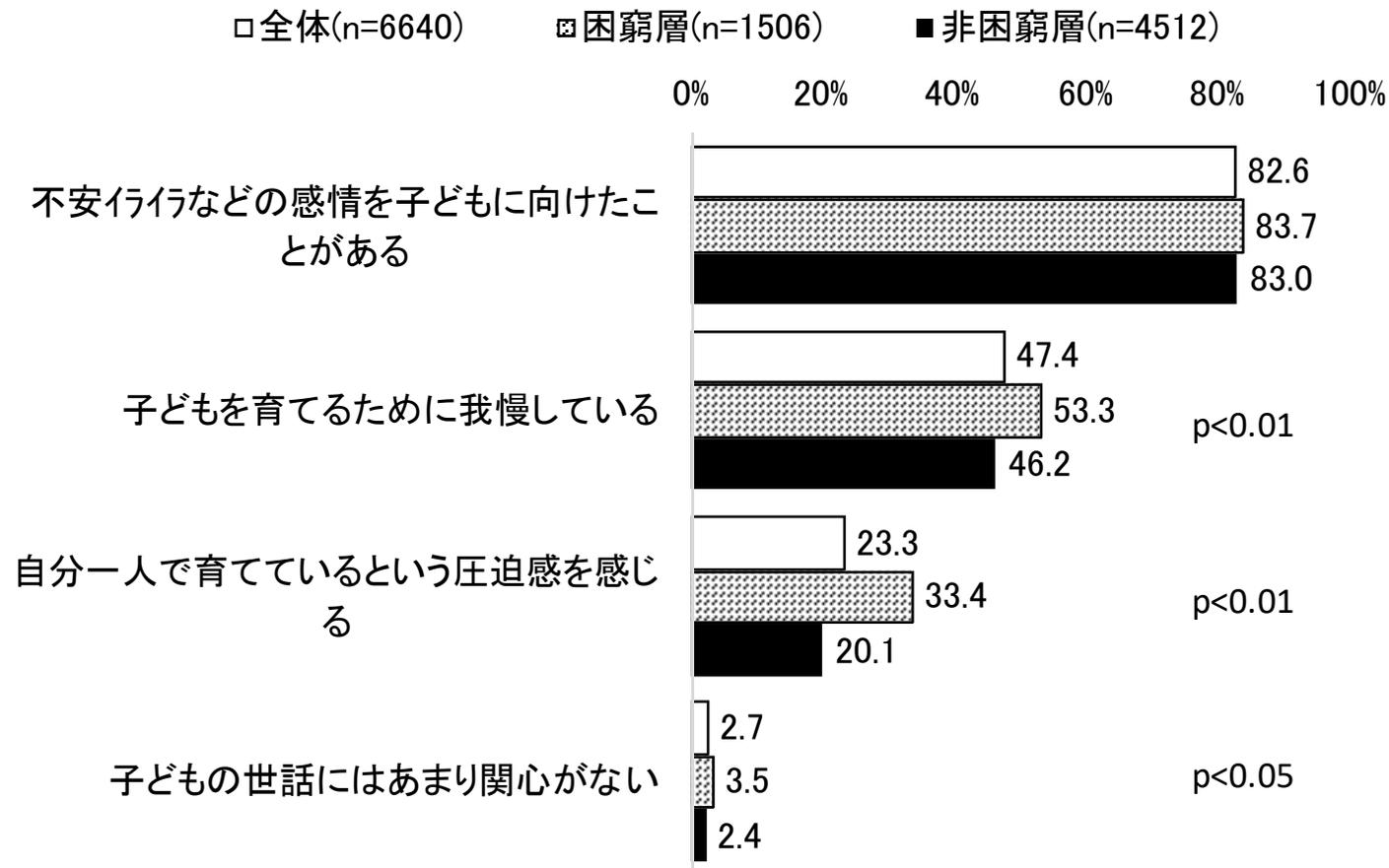
◇【保護者票】子どもとの関係（「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計）



いずれも所得状況による有意な差があり、「小さいころ絵本の読み聞かせをした」については、9ポイントの差がみられる。

4. 家庭生活②

◇【保護者票】子育てについての気持ち（「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計）

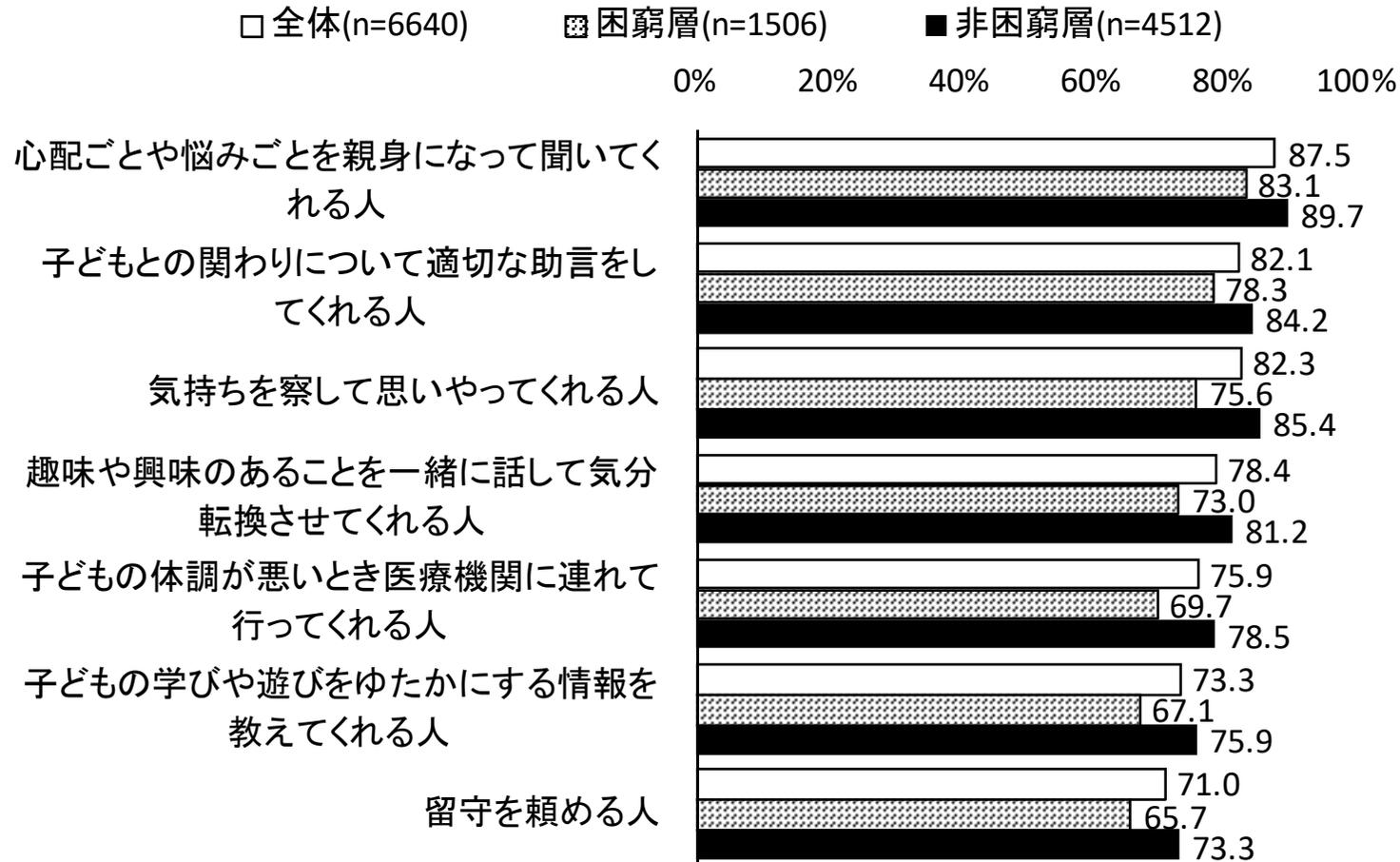


「自分一人で育てているという圧迫感を感じる」という割合は、困窮層で33.4%、非困窮層で20.1%であり、困窮層で13.3ポイント高くなっている。

5. 地域や友人とのつながり① ※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】自分を支え、手伝ってくれる人（「いる」の割合）

いずれの項目も $p < 0.01$



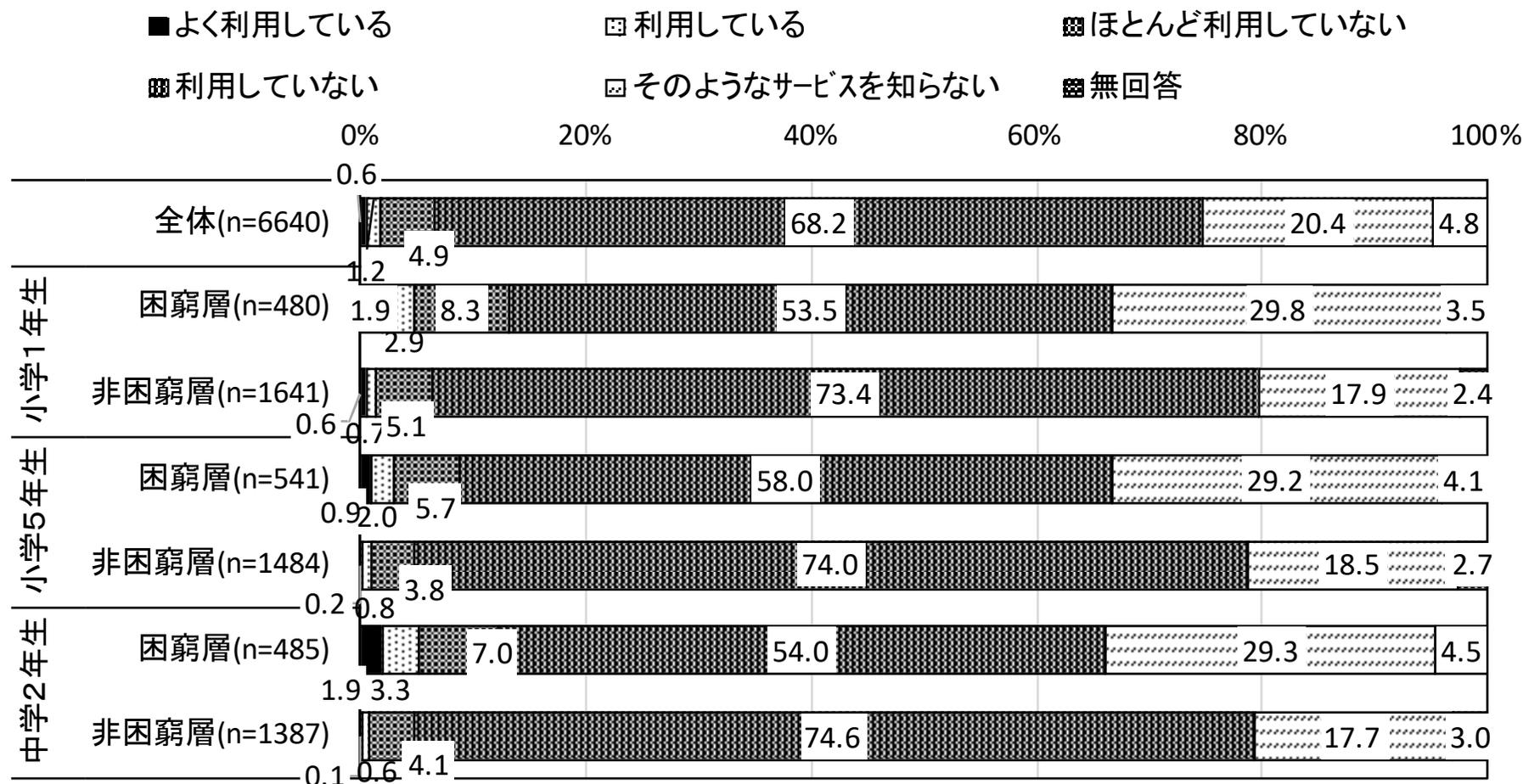
いずれの項目も困窮層で非困窮層よりもポイントが低くなっており、ソーシャルキャピタルの欠如がうかがえる。

6. 子育て支援の利用状況①

※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】市町村の支援員から支援を受けた経験

いずれの学年も $p < 0.01$

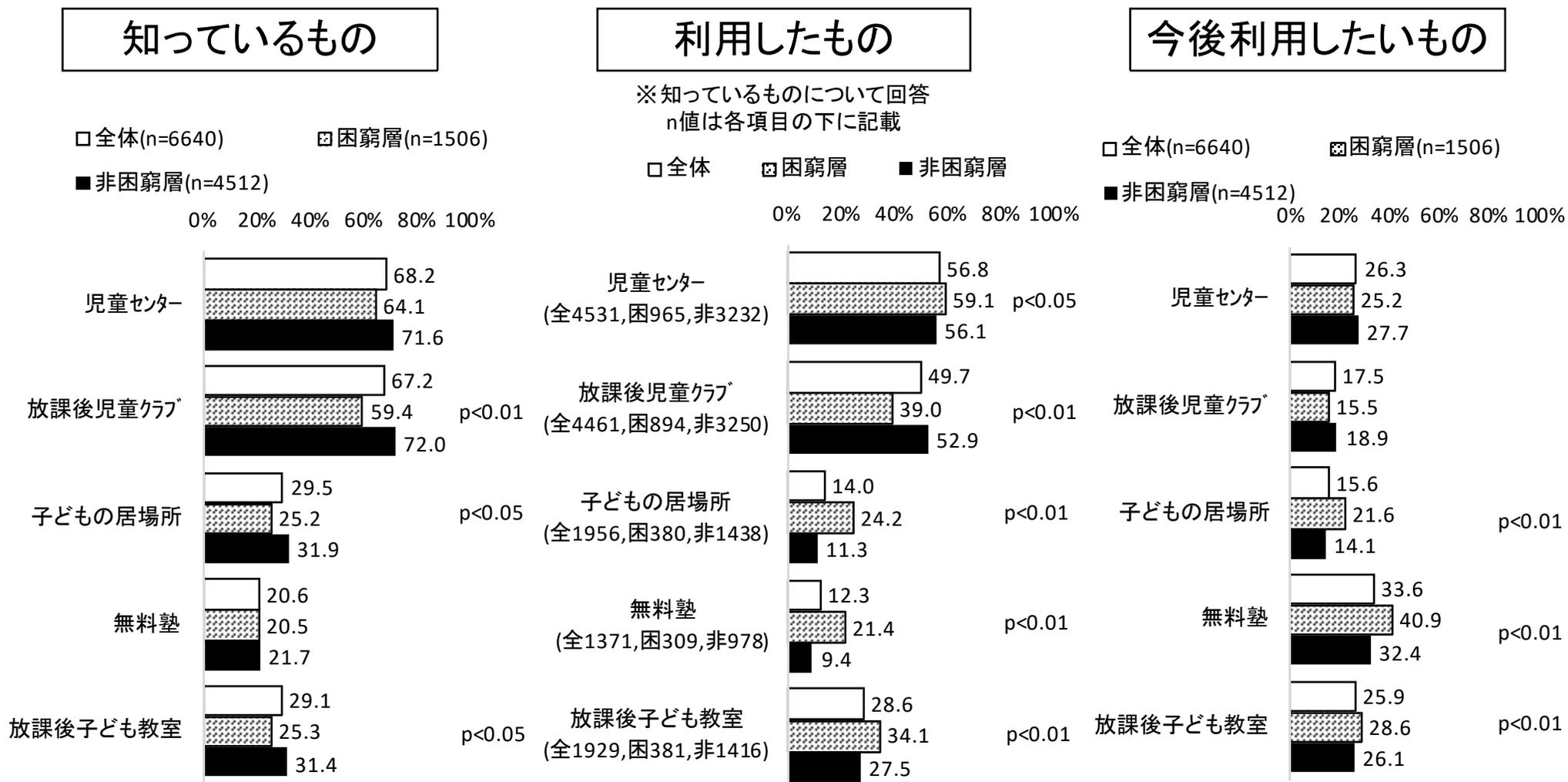


保護者について、市町村の支援員から支援を受けた経験をみると、「よく利用している」「利用している」という割合は全体で1.8%である。

6. 子育て支援の利用状況②

※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】施設の認知・利用状況



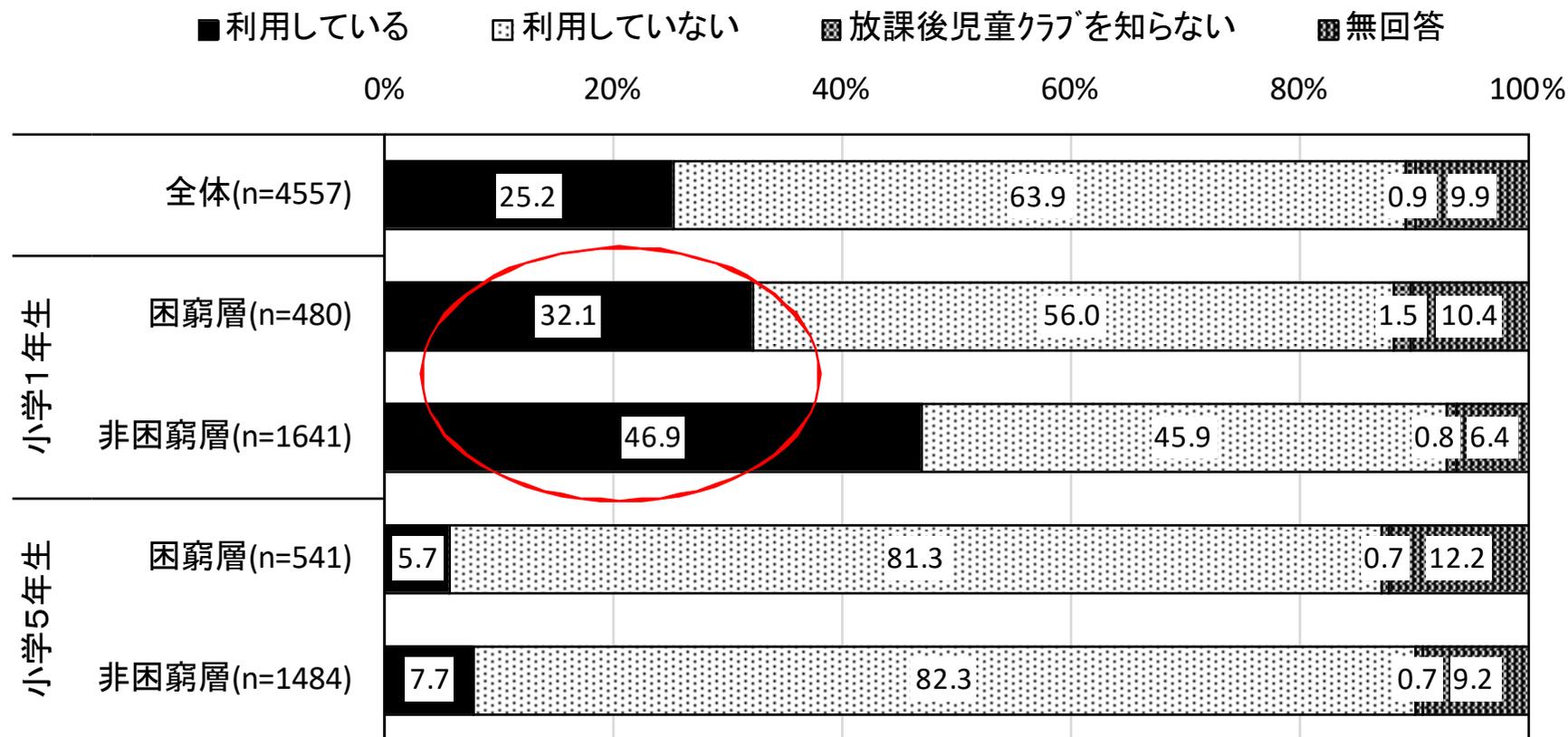
各種施設を「知っている」という割合をみると、「児童センター」「放課後児童クラブ」は70%程度で、その他は20~30%である。また、「今後利用したい」の割合をみると、困窮層・非困窮層いずれも「無料塾」の割合がもっとも高く、困窮層では40.9%となっている。

6. 子育て支援の利用状況③

※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】放課後児童クラブ（学童保育）の利用状況（小学生の保護者のみ）

小学1年生: p<0.01
小学5年生: 有意差なし

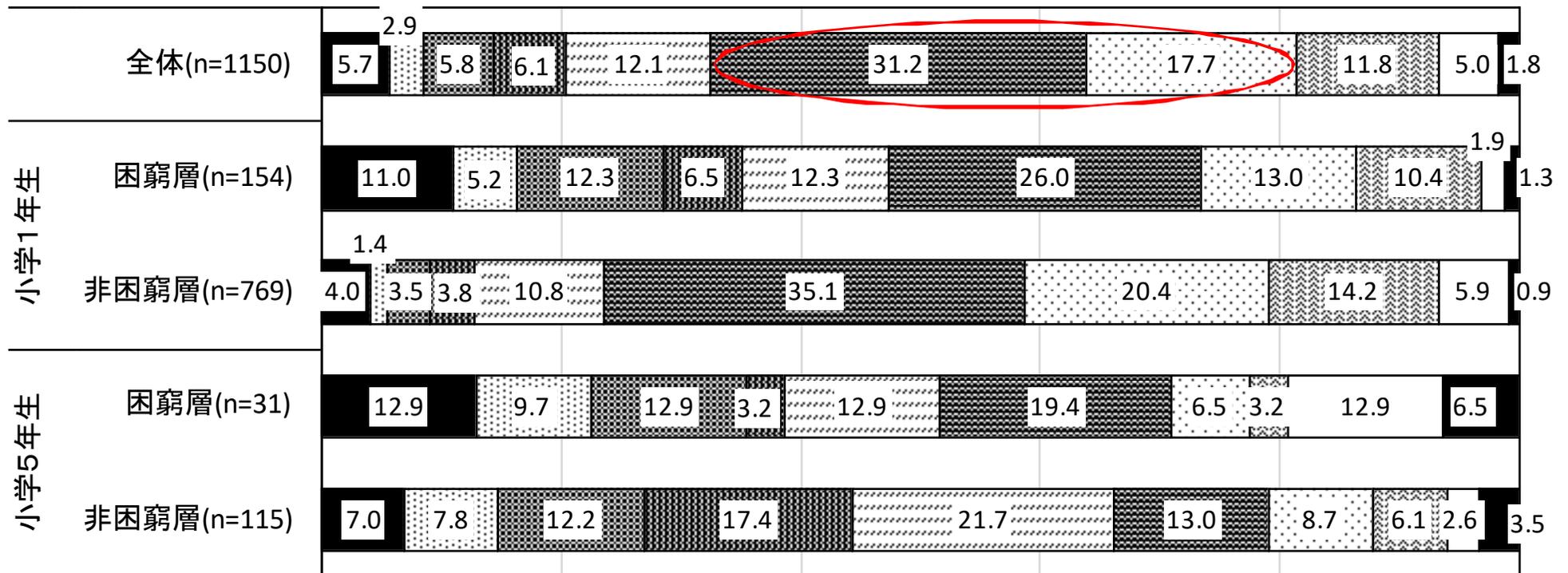
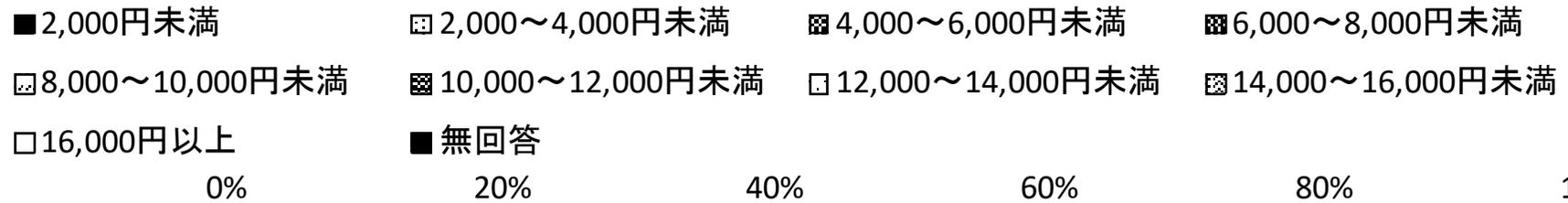


放課後児童クラブを「利用している」という割合をみると、小学1年生では、困窮層で32.1%、非困窮層で46.9%が利用しており、非困窮層の利用が14.8ポイント高かった。

6. 子育て支援の利用状況④ ※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】放課後児童クラブの一ヶ月あたり利用料（利用者のみ）

小学1年生:p<0.01、小学5年生:有意差なし



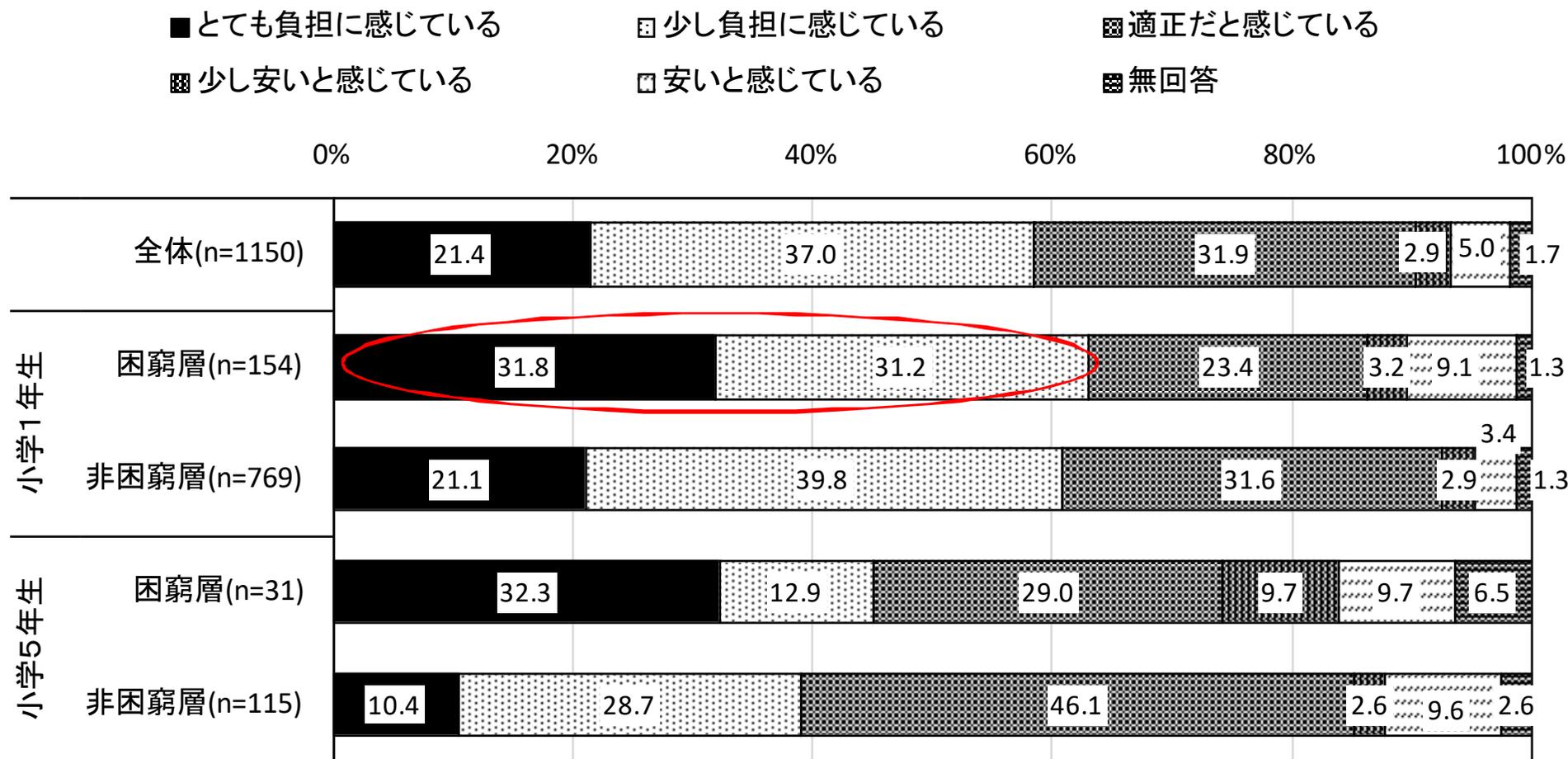
放課後児童クラブの一ヶ月あたり利用料をみると、全体では「10,000～12,000円未満」の割合が31.2%と最も高く、ついで「12,000～14,000円」の割合が17.7%となっていた。
 ※ 小学5年生の困窮層においては、n値が少なく留意が必要です。

6. 子育て支援の利用状況⑤

※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】利用料に対する負担感

いずれの学年もp<0.01



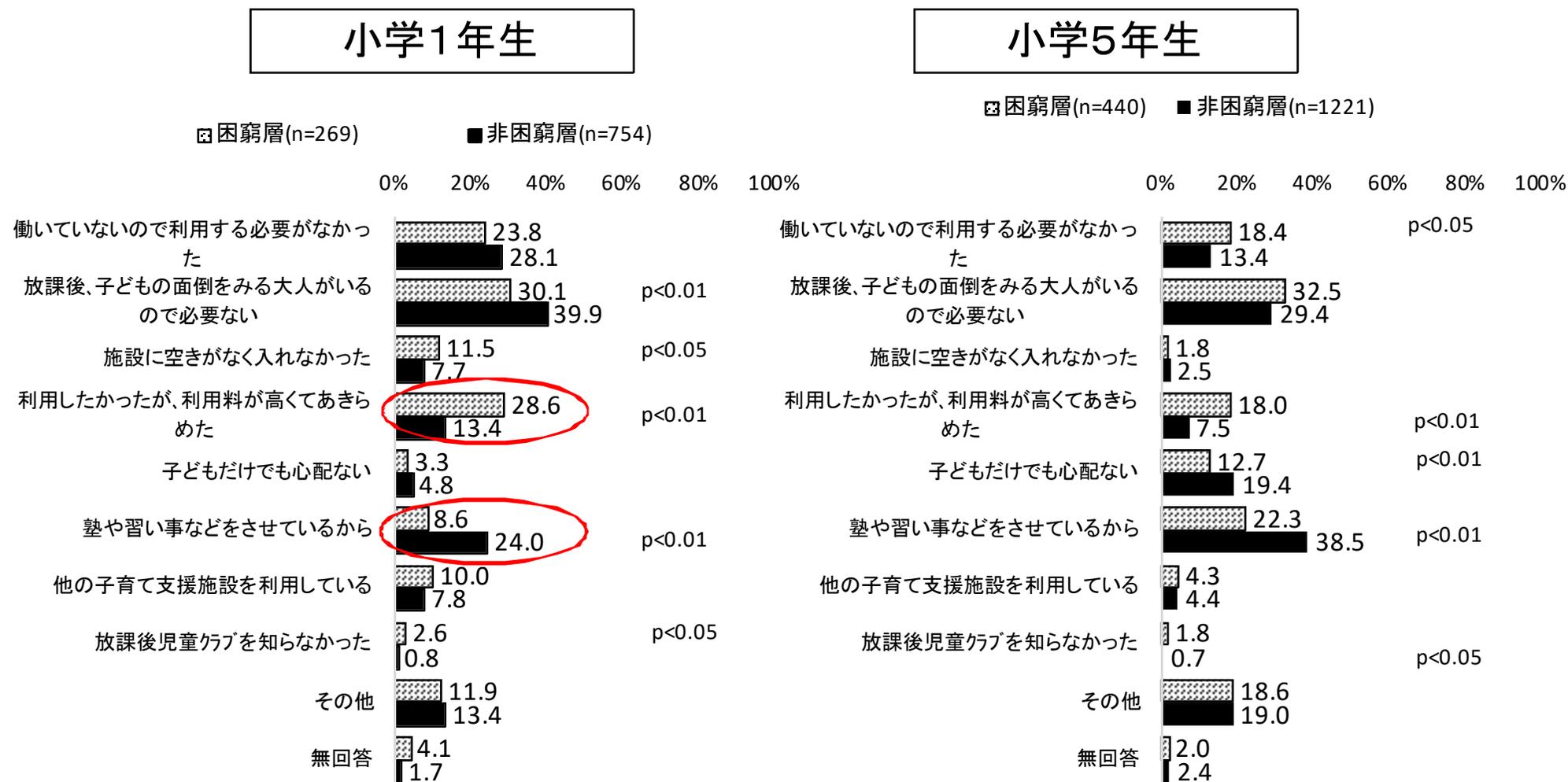
利用料に対する負担感をみると、いずれの学年も「とても負担に感じている」と回答した割合が、困窮層では約30%を占めている。また、小学1年生では、困窮層・非困窮層とも「とても負担に感じてる」「少し負担に感じている」と回答した割合が6割を超えている。

※ 小学5年生の困窮層においてはn値が少なく留意が必要です。

6. 子育て支援の利用状況⑥

※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】放課後児童クラブを利用しない理由（非利用者のみ）

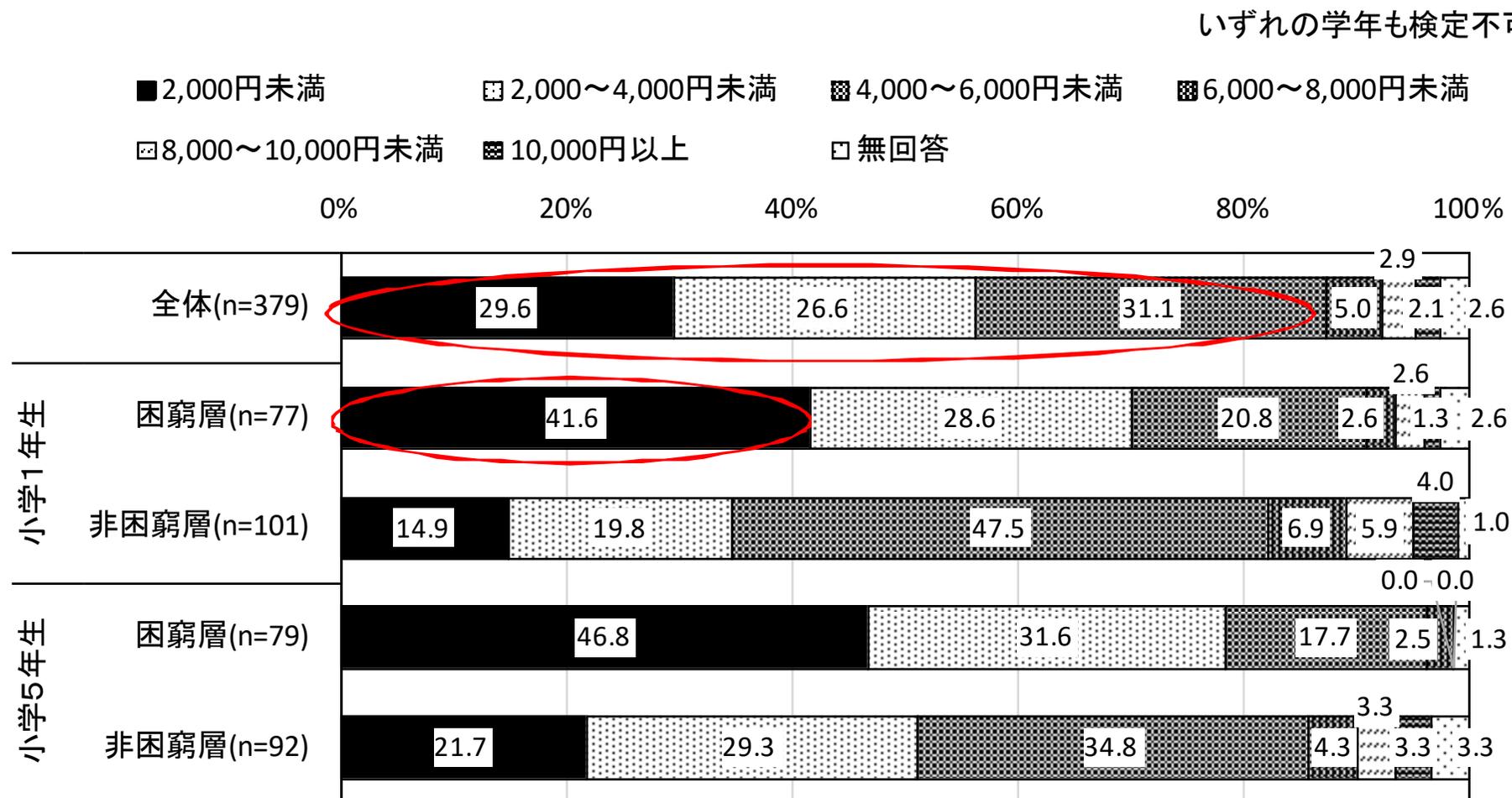


放課後児童クラブを利用しない理由をみると、いずれの学年でも「塾や習い事などをさせているから」は困窮層と比べて非困窮層の割合が高く、逆に「利用したかったが、利用料が高くてあきらめた」は非困窮層と比べて困窮層が高くなっているなど、経済状況による差異がみられた。

6. 子育て支援の利用状況⑦

※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】利用できる金額（「利用しなかったが利用料が高くてあきらめた」と回答した人のみ）（[参考]平成29年度沖縄県月額平均利用料 9,199円）



「利用しなかったが利用料が高くてあきらめた」という保護者に、利用できる金額をたずねたところ、困窮層ではいずれの学年も「2,000円未満」とする割合がもっとも高く、全体でも6,000円未満と答えた割合は87.3%となっている。

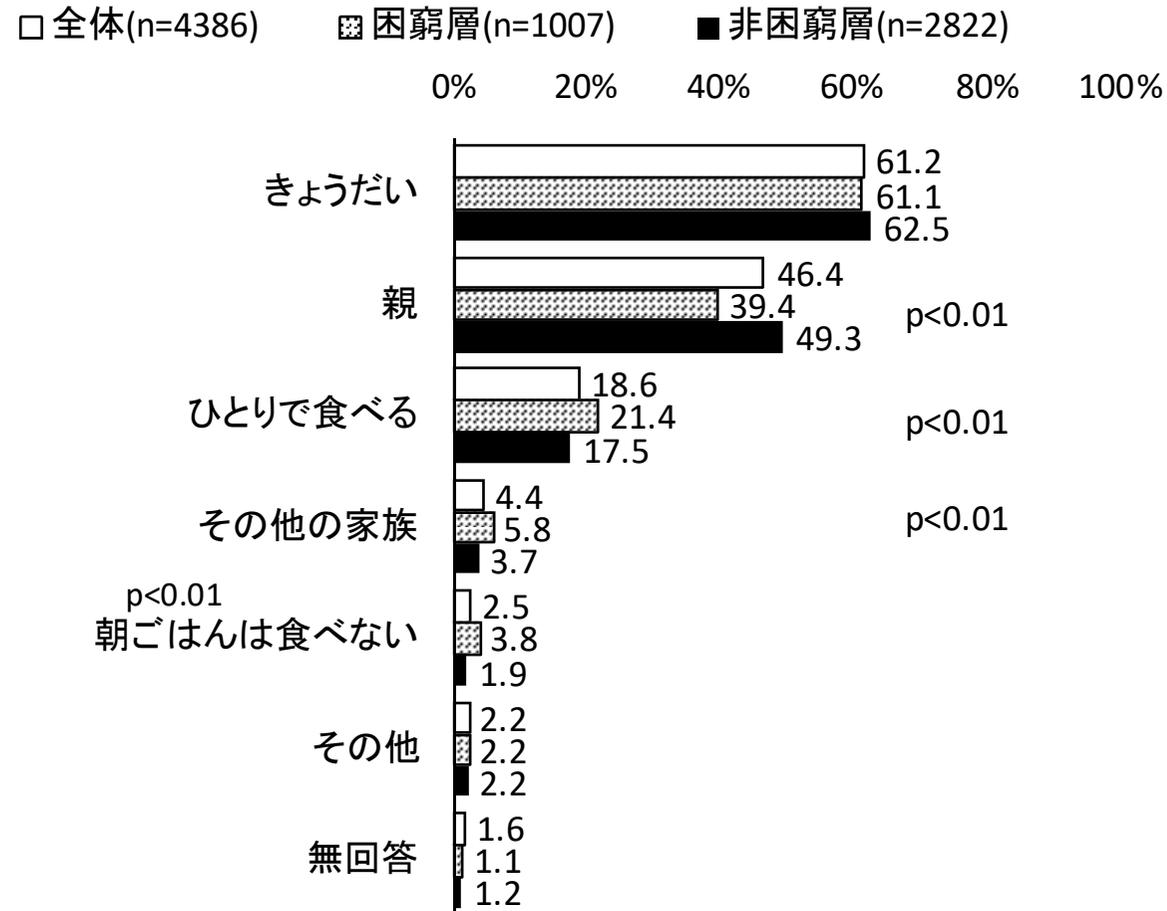
保護者に関する分析まとめ

- 厚生労働省の「平成28年国民生活基礎調査」にもとづく貧困線(等価可処分所得122万円)を下回る困窮層の割合は25.0%であった。同調査によると、日本全体における困窮層の割合は13.9%であることから、沖縄県では全国と比較して経済的に困窮している層が多い状況にあるといえる。
- こうした困窮層について、保護者の就労状況をみたところ、母親は無職かパート・アルバイト、父親は自営である割合が高かった。また、非困窮層に比べて労働日数は多いが1日あたりの労働時間は短いという傾向もみられた。本調査では業種や職種の把握を行っていないためあくまで推測となるが、困窮層の場合、パートタイムや自営業など1日あたりの労働時間が短く収入も少ない仕事についているため、労働日数を増やすことで収入を確保している可能性がある。しかし、こうした働き方は十分な休暇を取得することが難しく、本人の健康状態に影響を及ぼすことも懸念される。実際に、保護者の健康状態をみたところ、非困窮層に比べて困窮層では「良い」とする割合が低くなっていた。
- 子どもへの影響をみると、困窮層では絵本の読み聞かせや図書館に行くといった文化的な活動をする頻度が非困窮層よりも低く、子育てに対する負担感を強く感じていた。日々の生活への余裕のなさから、子育てに費やせる時間が短くなり、精神的な負担も高くなっていることが推測される。
- さらに、サポートをしてくれる人がいるとする割合は困窮層ほど低く、困難な状況にあるにもかかわらず社会的なサポートを受ける機会が少ないという状況がうかがえる。
- 一方で、市町村の支援員の利用率は3.0～5.0%、子どもの居場所や無料塾の利用率は2～3割という状況であり、今後こうした制度の認知度・利用率をいかにあげていくかが重要である。また、就学援助制度については、制度を知らなかったとの回答が平成27年調査と比べ減少してはいるものの、困窮層においても未だ存在することから、今後も制度の周知を図る必要がある。

2. 子どもに関する分析

1. 家庭生活①

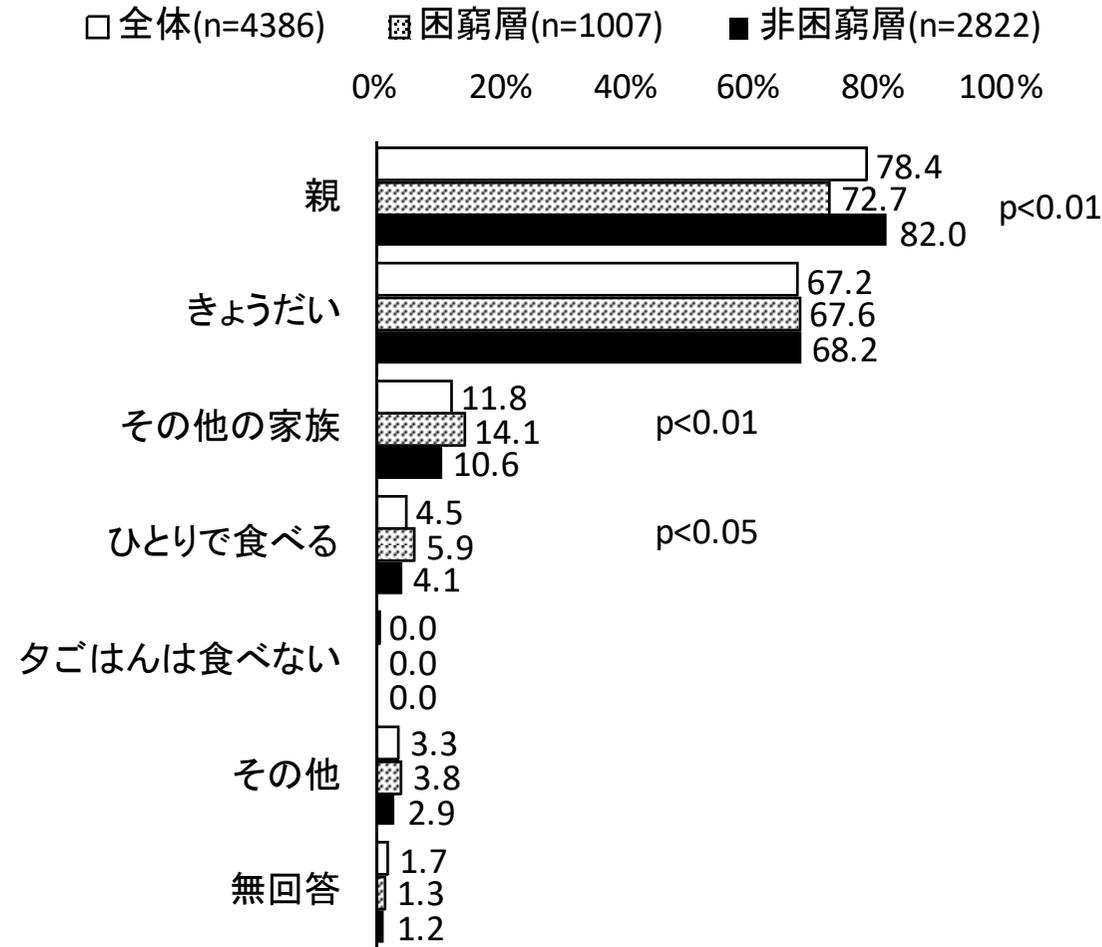
◇【子ども票】 平日の朝ご飯を一緒に食べる人



朝食を一緒に食べる人を見ると、もっとも割合が高いのは「きょうだい」で約60%である。「親」と回答した割合は、困窮層と非困窮層で9.9ポイントの差がある。

1. 家庭生活②

◇【子ども票】平日の夕ご飯を一緒に食べる人

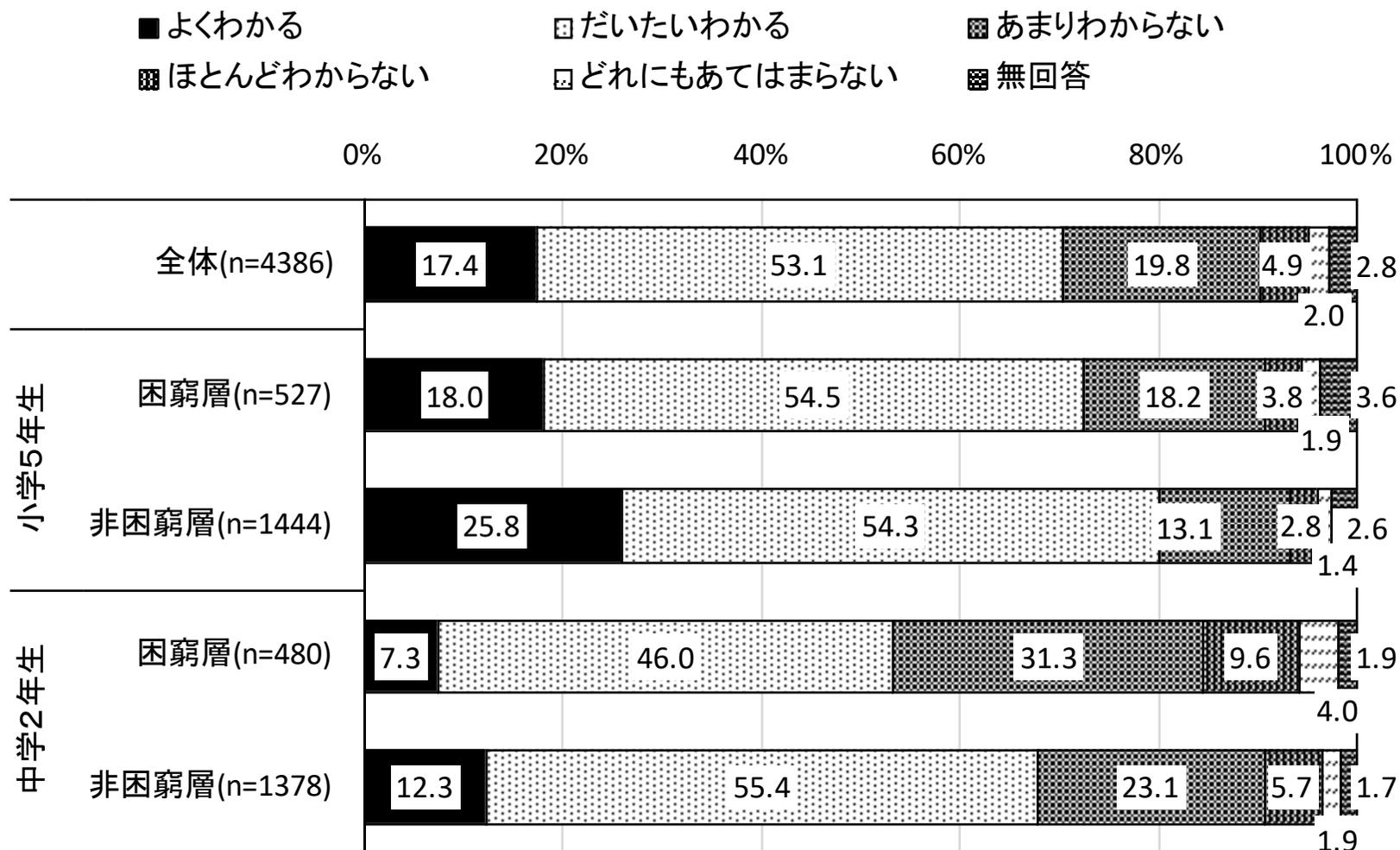


夕ご飯を一緒に食べる人を見ると、「親」の割合がもっとも高いが、困窮層は非困窮層に比べて9.3ポイント低い。朝ご飯も夕ご飯も非困窮層に比べて困窮層では親と食べる割合が低い。

2. 学習・進路①

◇【子ども票】学校の勉強に対する気持ち

いずれの学年も $p<0.01$

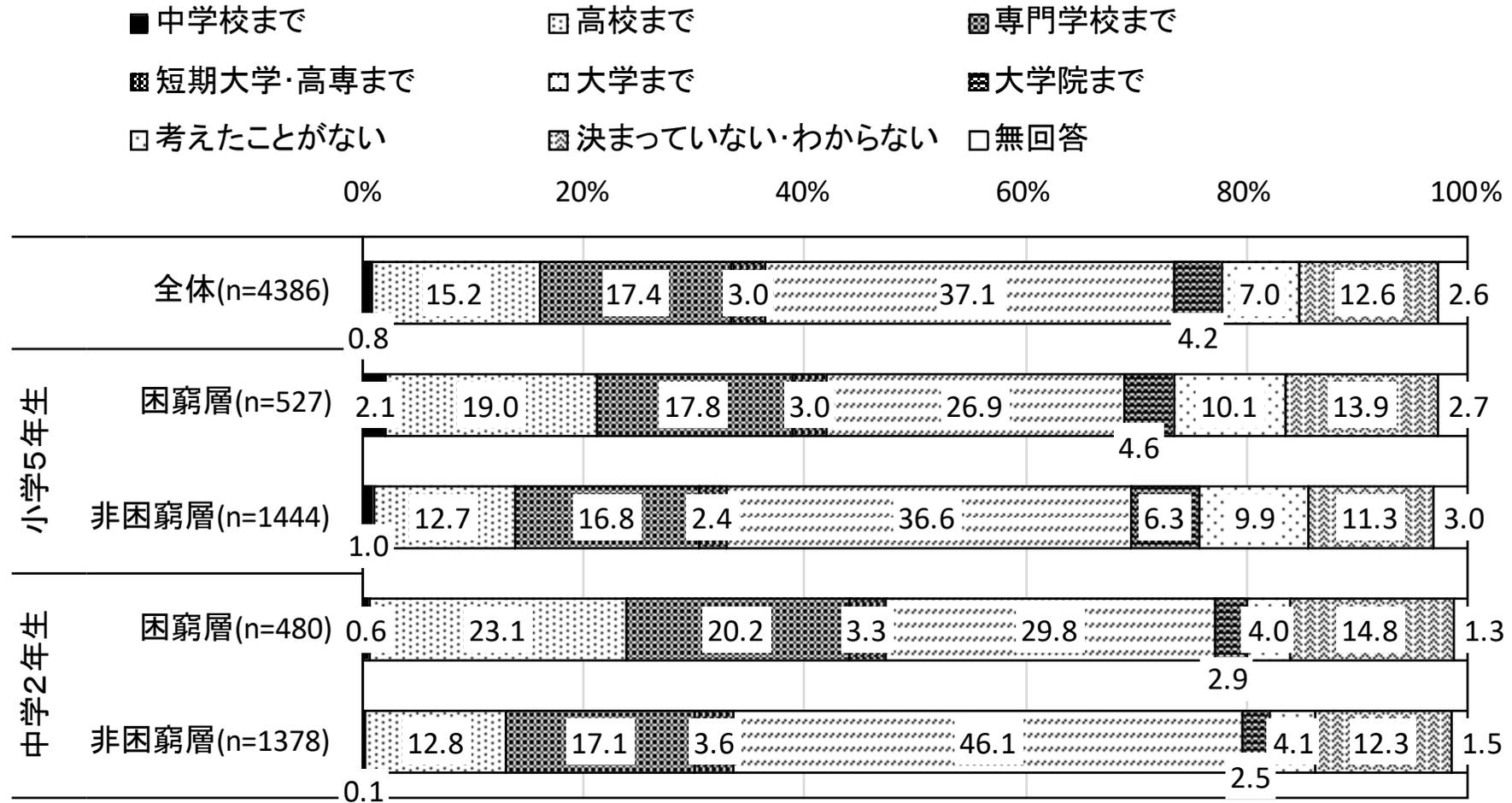


「あまりわからない」「ほとんどわからない」を合わせた割合は、中学2年生の困窮層では40.9%、非困窮層では28.8%であり、12.1ポイントの差がある。

2. 学習・進路②

◇【子ども票】理想の学校段階

いずれの学年も $p<0.01$

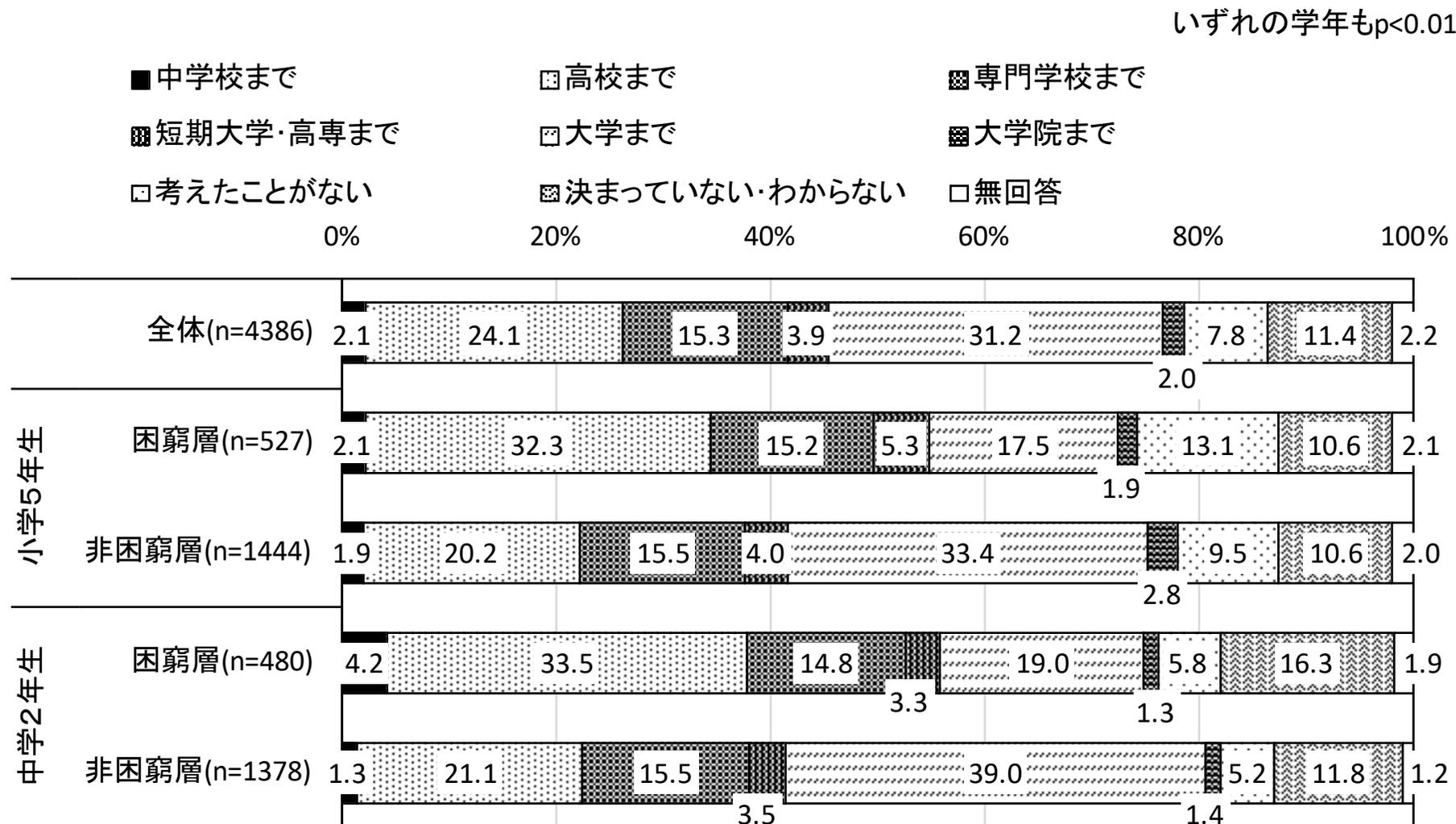


理想の学校段階をみると、「大学まで」と回答する割合の所得状況による差は、小学校5年生(9.7ポイント差)から中学2年生(16.3ポイント差)にかけて大きくなっている。

2. 学習・進路③

※平成30年度新規調査項目

◇【子ども票】現実的だと考える学校段階



現実的だと考える学校段階をみると、困窮層では、学年によらず「大学まで」の割合が理想に比べて現実で10ポイント程度低下している。また、理想に比べて困窮層と非困窮層の差が大きくなっている。

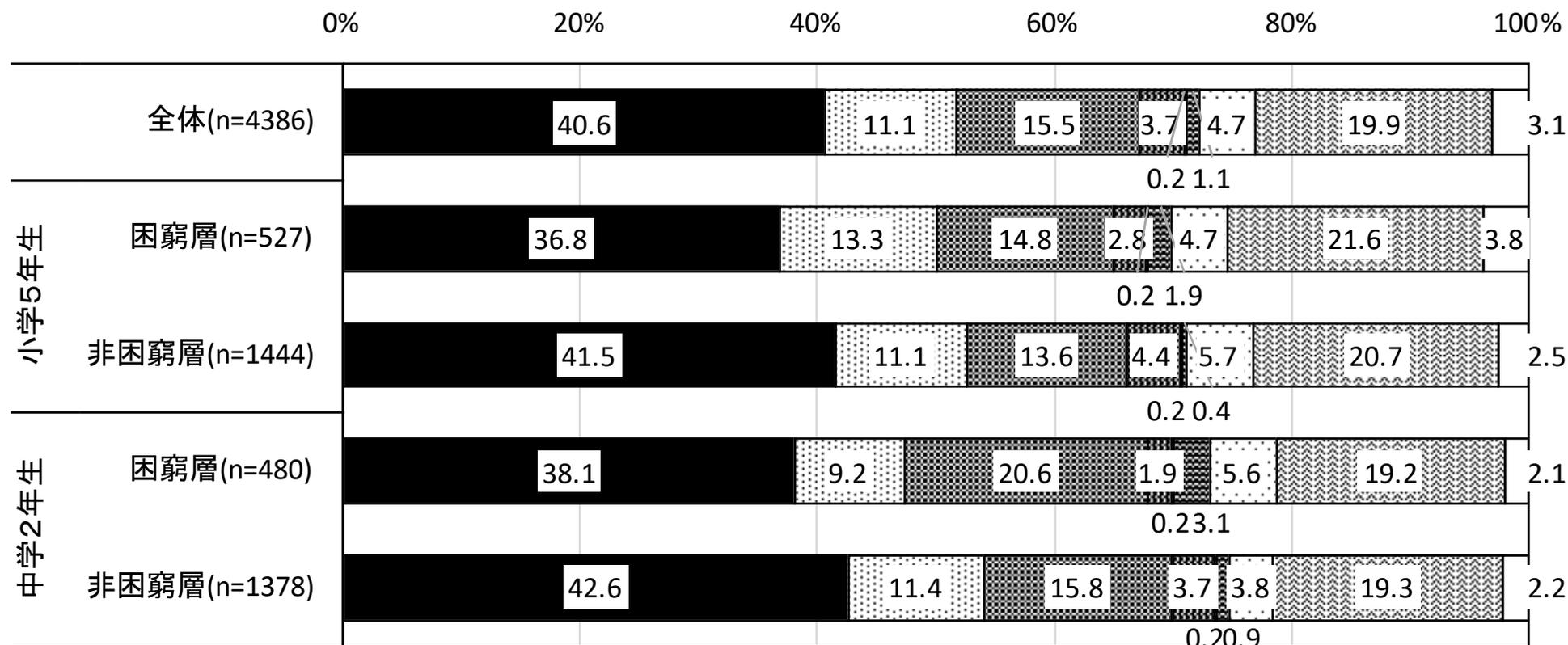
2. 学習・進路④

※平成30年度新規調査項目

◇【子ども票】その学校段階が現実的だと考える理由

- それが自分の希望だから
- ▣自分の学力から考えて
- 自分が希望する学校まで進学する必要はないと親が考えているから
- その他
- 無回答
- ▣ふつうその学校まで行くと思うから
- ▣親がそう希望しているから
- ▣家庭に経済的な余裕がないから
- ▣特に理由はない

小学5年生 : p<0.05
 中学2年生 : p<0.01

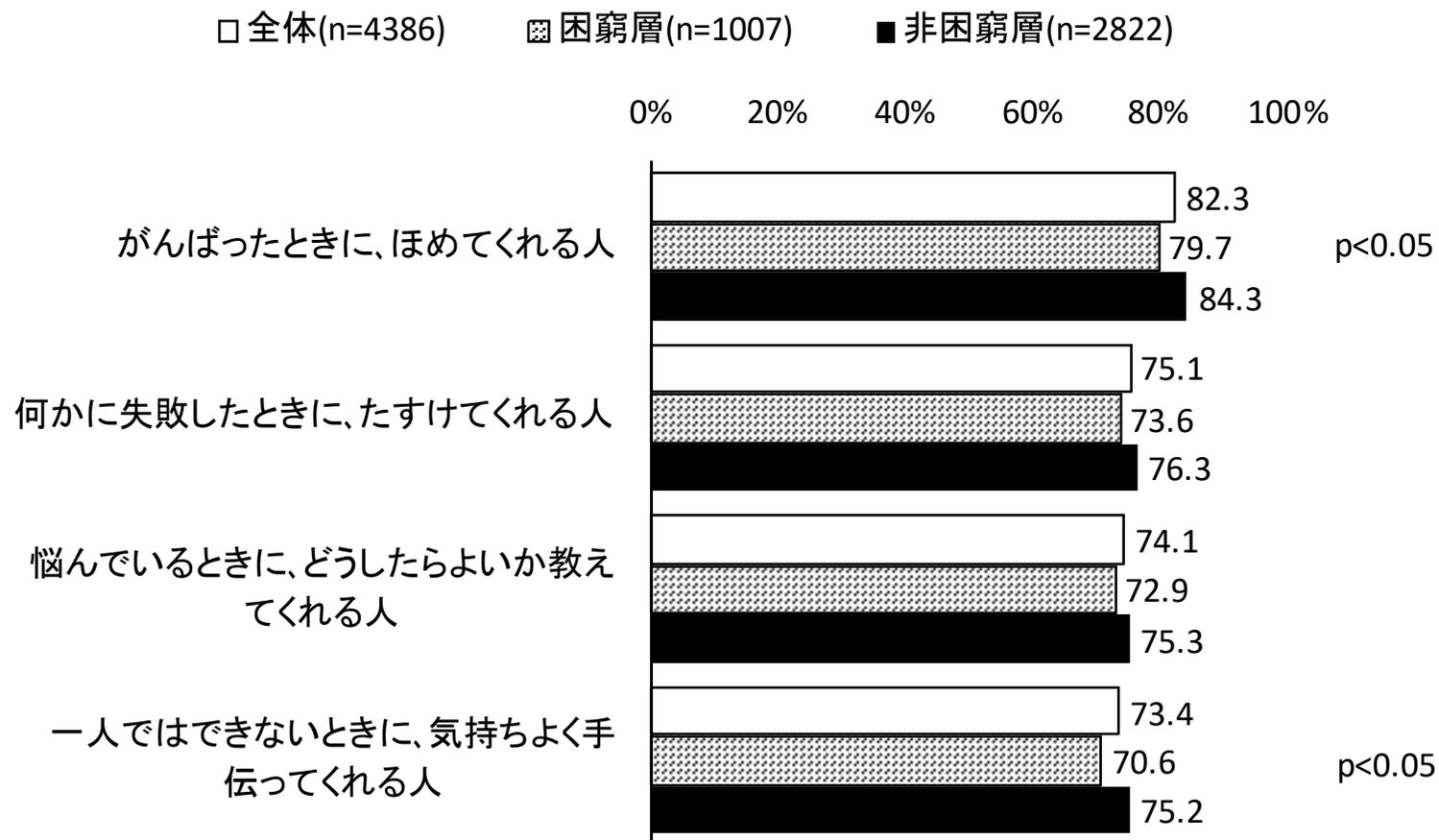


いずれの学年も、「それが自分の希望だから」の割合がもっとも高い。中学2年生の困窮層では小学5年生に比べて「自分の学力から考えて」の割合が5.8ポイント増加している。

3. 地域や友人とのつながり①

※平成30年度新規調査項目

◇【子ども票】支えてくれる人（「いる」の割合）



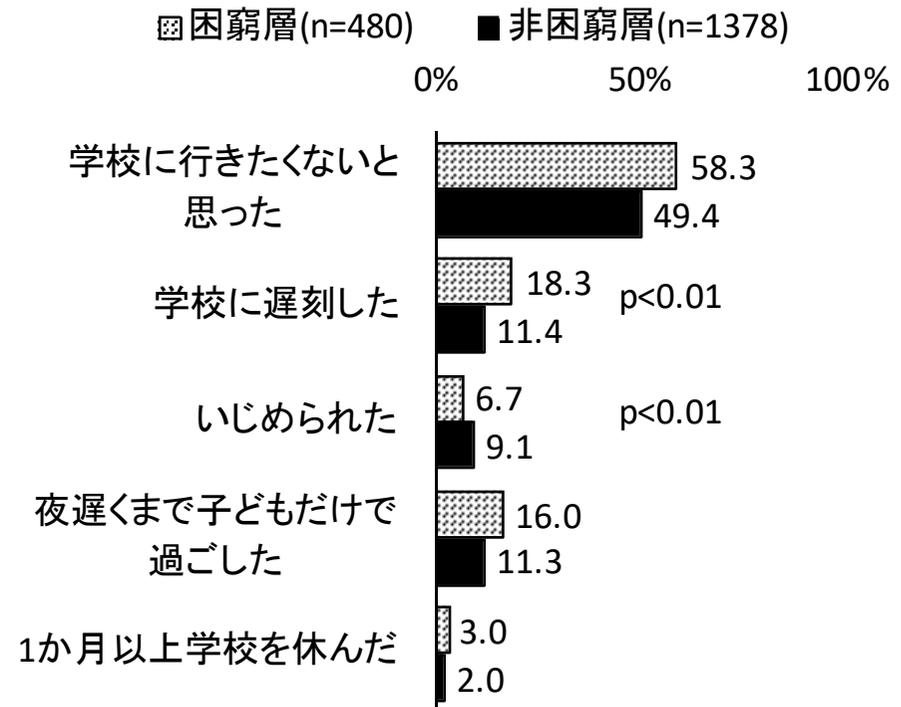
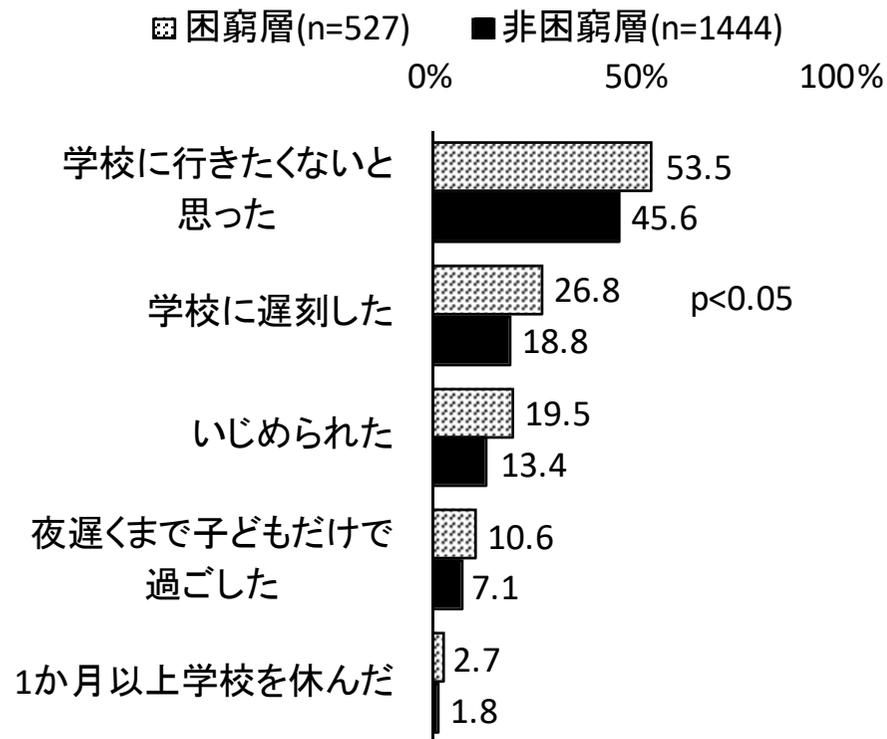
「がんばったときにほめてくれる人」「一人ではできないときに気持ちよく手伝ってくれる人」がいる割合は、困窮層ほど低い。

3. 地域や友人とのつながり②

◇【子ども票】 これまでにあったこと（「よくあった」「時々あった」の合計）

小学5年生

中学2年生



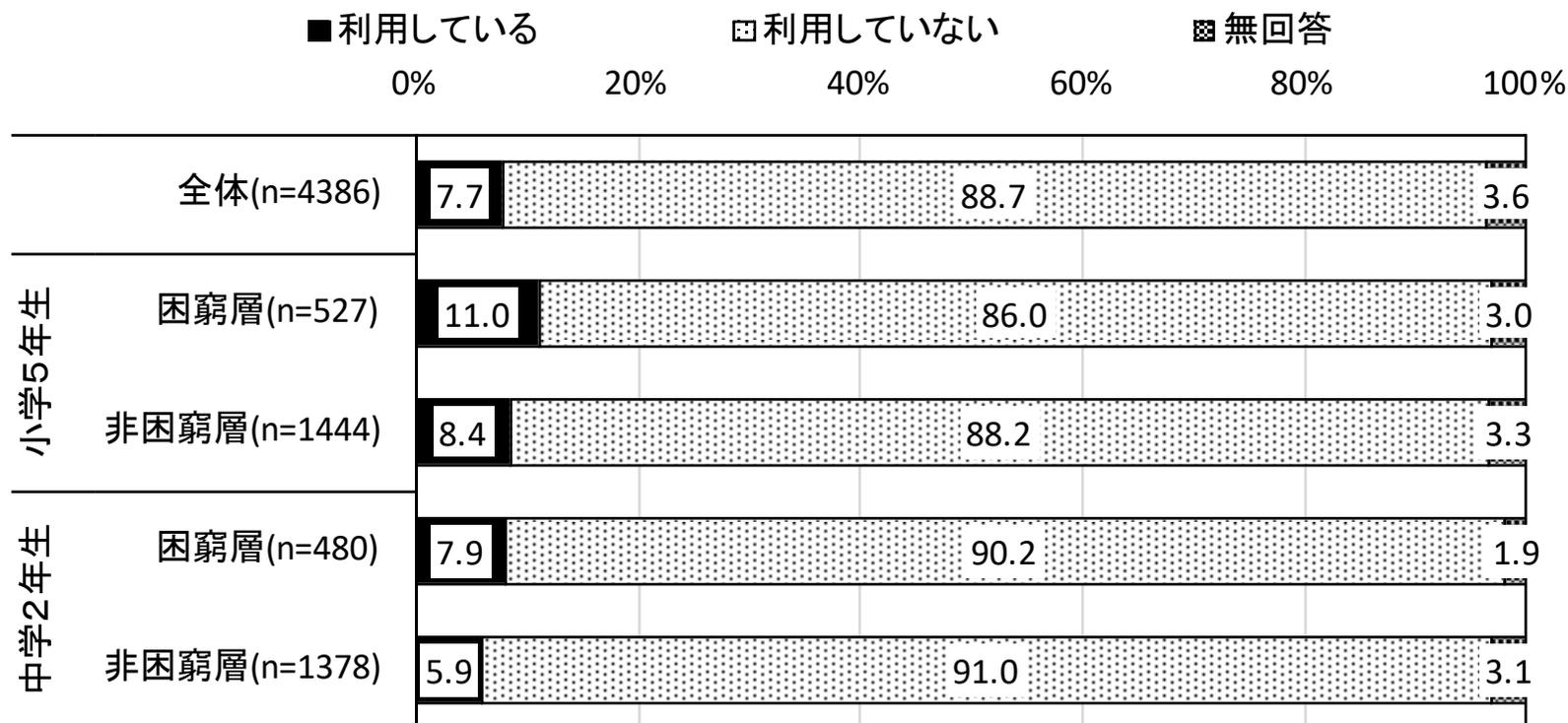
「学校に遅刻した」については、いずれの学年も有意な差がみられ、非困窮層に比べ困窮層では生活習慣の面で課題があることがうかがえる。

4. 子育て支援の利用状況①

※平成30年度新規調査項目

◇【子ども票】子どもの居場所の利用状況

いずれの学年も有意差なし



「利用している」という子どもの割合は全体の7.7%である。
所得状況による有意な差はない。

4. 子育て支援の利用状況②

※平成30年度新規調査項目

◇【子ども票】居場所を利用しない理由（非利用者のみ）

小学5年生

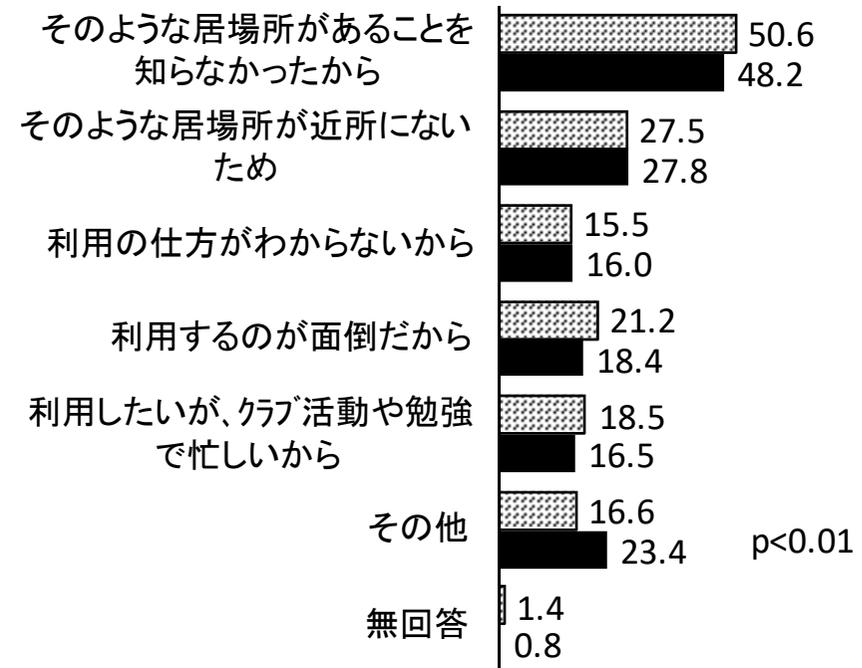
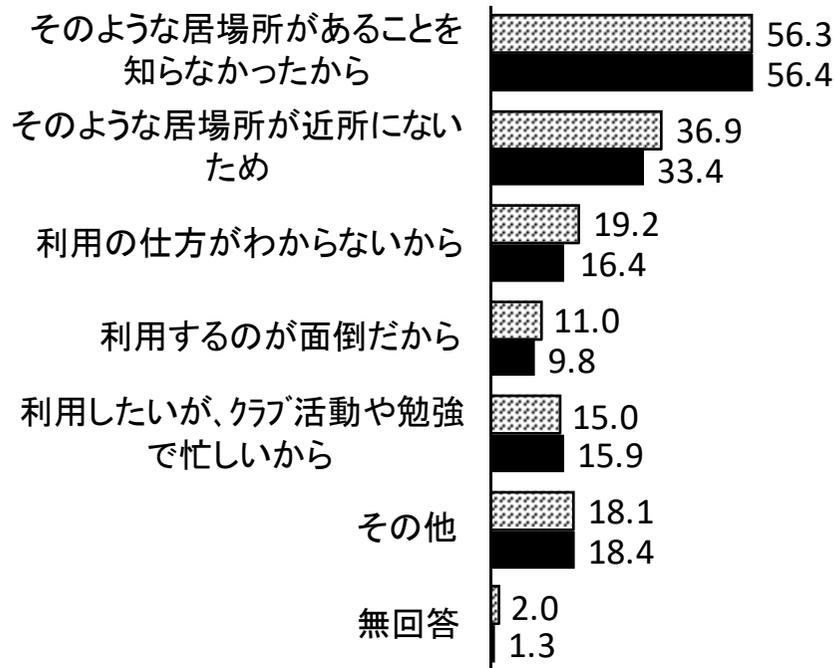
中学2年生

■ 困窮層(n=453) ■ 非困窮層(n=1274)

■ 困窮層(n=433) ■ 非困窮層(n=1254)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



居場所を利用していない理由をみると、学年・所得状況によらず、「そのような居場所があることを知らなかったから」が約50%である。中学2年生では、「利用するのが面倒だから」の割合も20%程度となっている。

子どもに関する分析まとめ

- まず、家庭生活について、朝食や夕食を親と一緒に食べる割合は困窮層ほど低かった。また、宿題をみてもらう頻度も困窮層ほど低い。
- これらは、困窮層における親の忙しさに起因するものと考えられるが、こうした親との関わりの少なさが、子どもの生活習慣や学習習慣、自己効力感などに影響を及ぼす可能性も懸念される。実際に、子どもの学習理解度は困窮層ほど低く、「家族から大切にされている」と感じる割合も低かった。
- さらに、朝食や夕食を親と食べる割合は、平成26年「大阪子ども調査」と比較すると、困窮層・非困窮層によらず本調査で低い傾向がみられる。たとえば、平日の朝食を親と食べる割合は、大阪子ども調査では小学5年生の困窮層で58.0%、非困窮層で72.0%であったが、本調査では困窮層45.9%、非困窮層51.1%となっていた。
- また、「学校に行きたくないと思った」という割合や、学校や勉強のことで悩んでいるという割合は困窮層ほど高かった。本調査から確認できることはあくまで相関関係であり、すべてが経済状況に原因があるということとはできないが、家庭における経済状況の不安定さ、それに伴う親自身の余裕のなさが、こうした子どもの学校での生活に影響を及ぼし、将来的な学業達成の差につながっていくことが示唆される。将来の希望進路についても、大学を希望する割合は困窮層と非困窮層とで差がみられ、現実的な進路として大学進学を希望する困窮層の子どもの割合は2割弱にとどまった。
- こうした子どもたちを支援するための「子どもの居場所」の利用率は、全体で1割程度にとどまっており、利用していない理由の半数以上は「そのような居場所があることを知らなかったため」となっていた。困窮層の割合から考えると、さらに広く利用されるように届けることが望ましいといえる。

3. 経年変化 (平成27年度調査との比較)

以下では、平成27年沖縄子ども調査との比較を行い、どのような変化がみられるかを検討していく。

1. 就学援助制度の利用状況①

◇【保護者票】 就学援助制度の利用有無

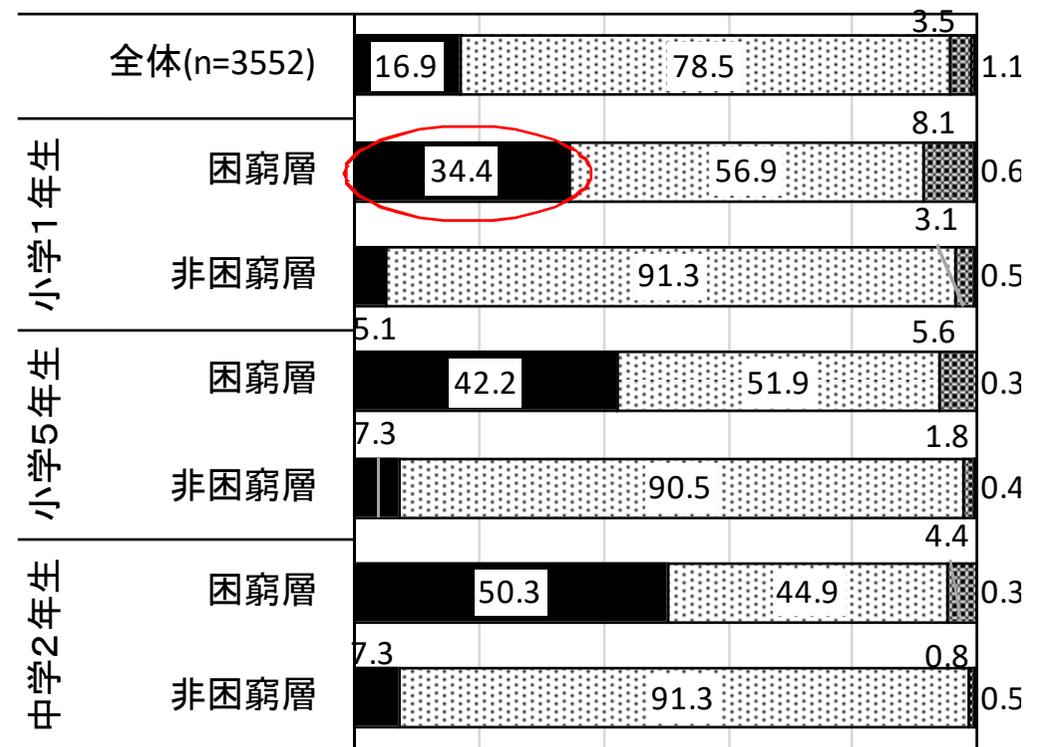
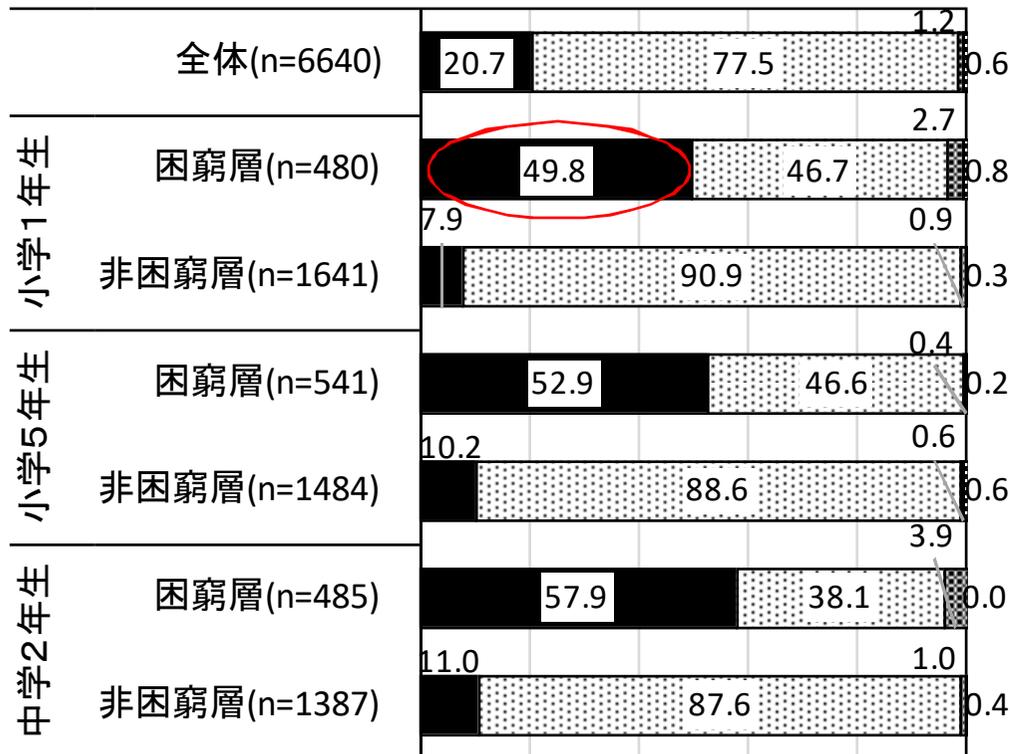
H30年度調査

H27年度調査

いずれの学年も $p < 0.01$

■ 利用している □ 利用していない ▨ わからない ■ 無回答
0% 20% 40% 60% 80% 100%

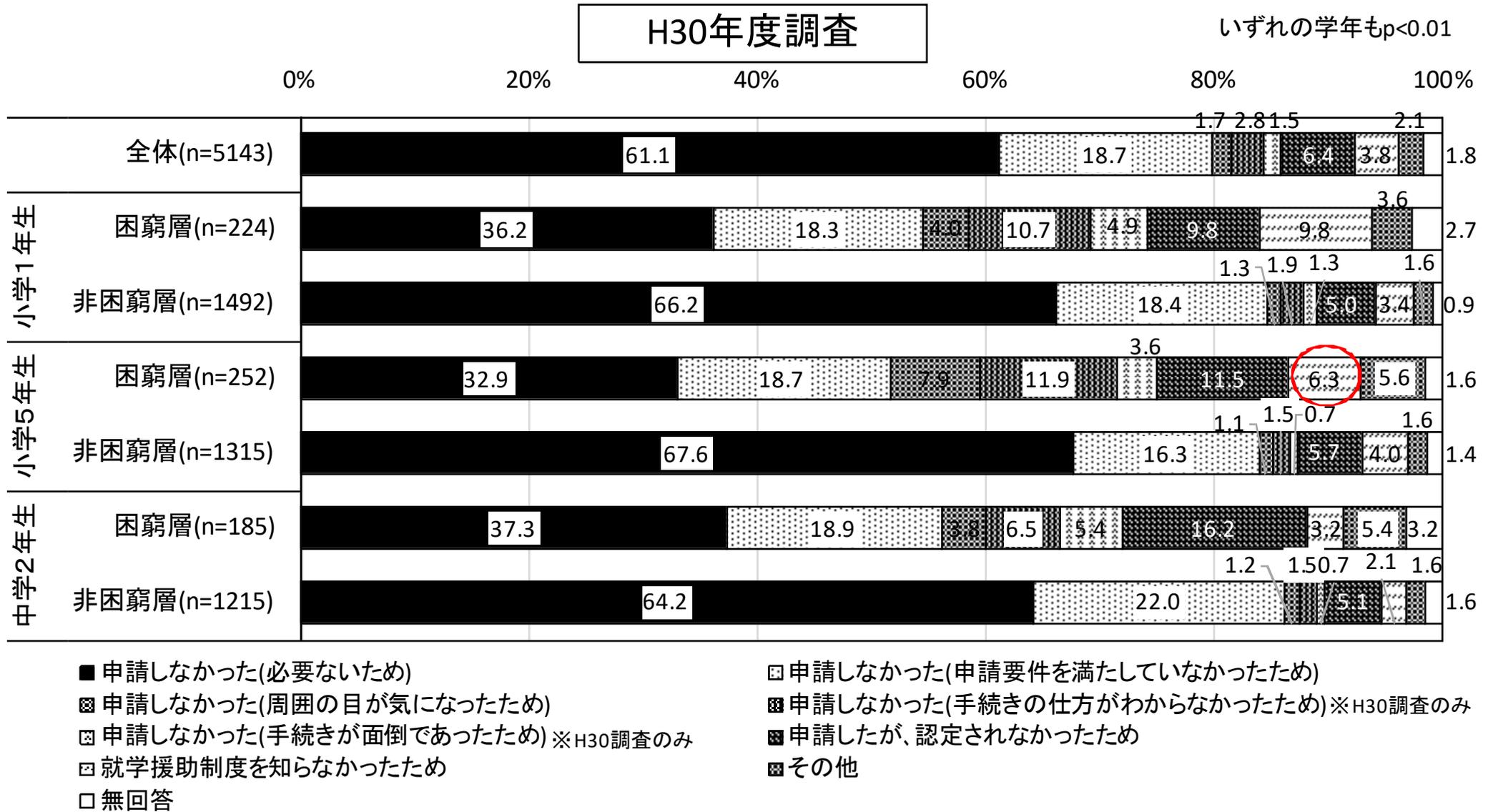
■ 利用している □ 利用していない ▨ わからない ■ 無回答
0% 20% 40% 60% 80% 100%



H27年度調査と比較すると、いずれの学年でも困窮層・非困窮層とも利用率が増加している。

1. 就学援助制度の利用状況②

◇【保護者票】 就学援助制度を利用していない理由（非利用者のみ）

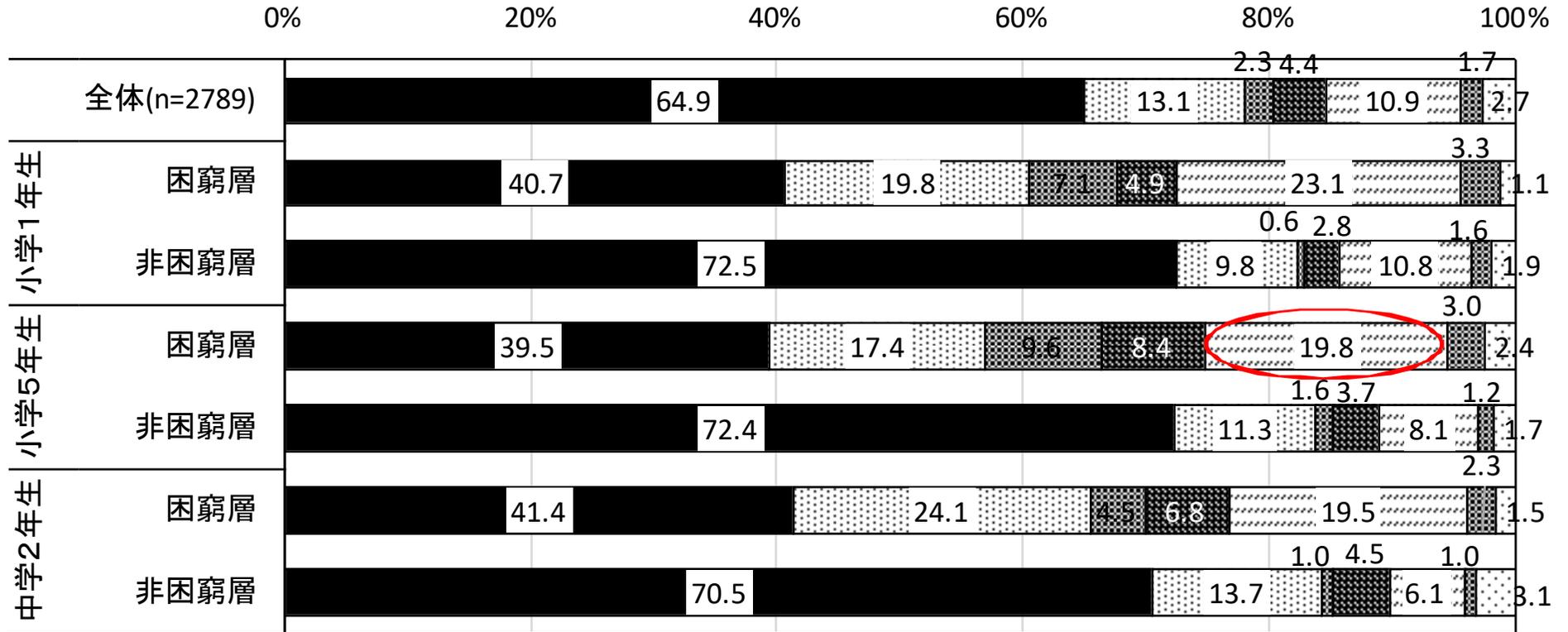


H27年度調査とは選択肢が異なることから留意が必要だが、「就学援助制度を知らなかったため」の割合が全体的に減少している。(次ページ参照)

1. 就学援助制度の利用状況③

◇【保護者票】 就学援助制度を利用していない理由（非利用者のみ）

H27年度調査



- 申請しなかった(必要ないため)
- ▨ 申請しなかった(申請要件を満たしていなかったため)
- ▩ 申請しなかった(周囲の目が気になったため)
- ▧ 申請したが、認定されなかったため
- 就学援助制度を知らなかったため
- その他
- 無回答

1. 就学援助制度の利用状況④

◇【保護者票】 就学援助で学校にかかる経費をカバーできるか（利用者のみ）

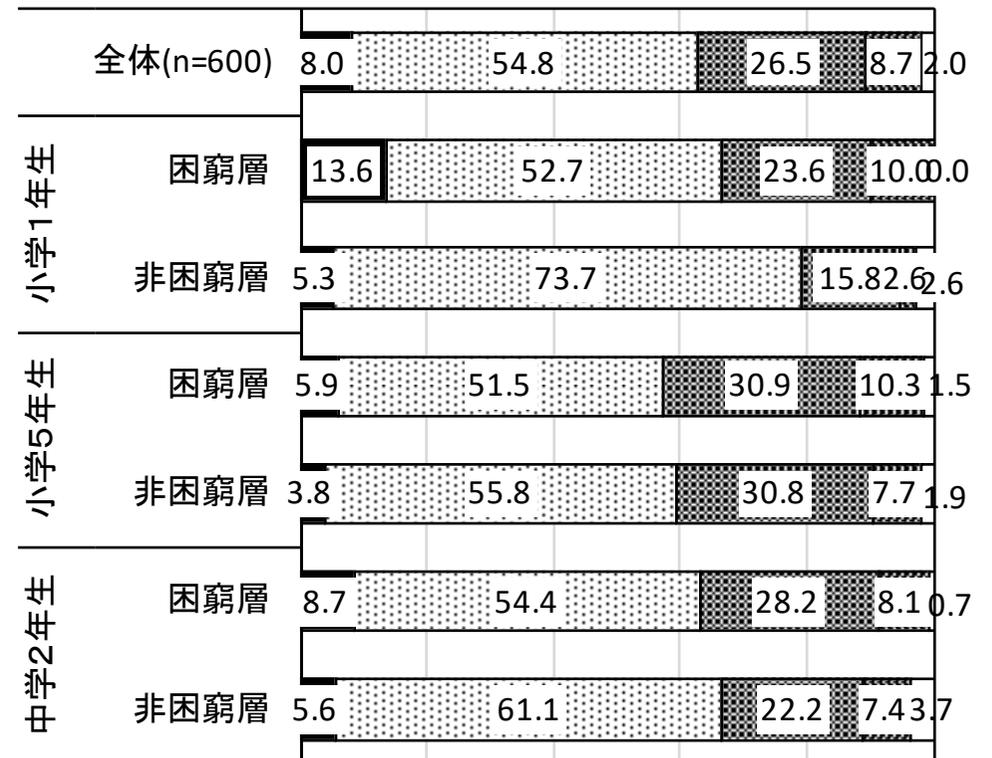
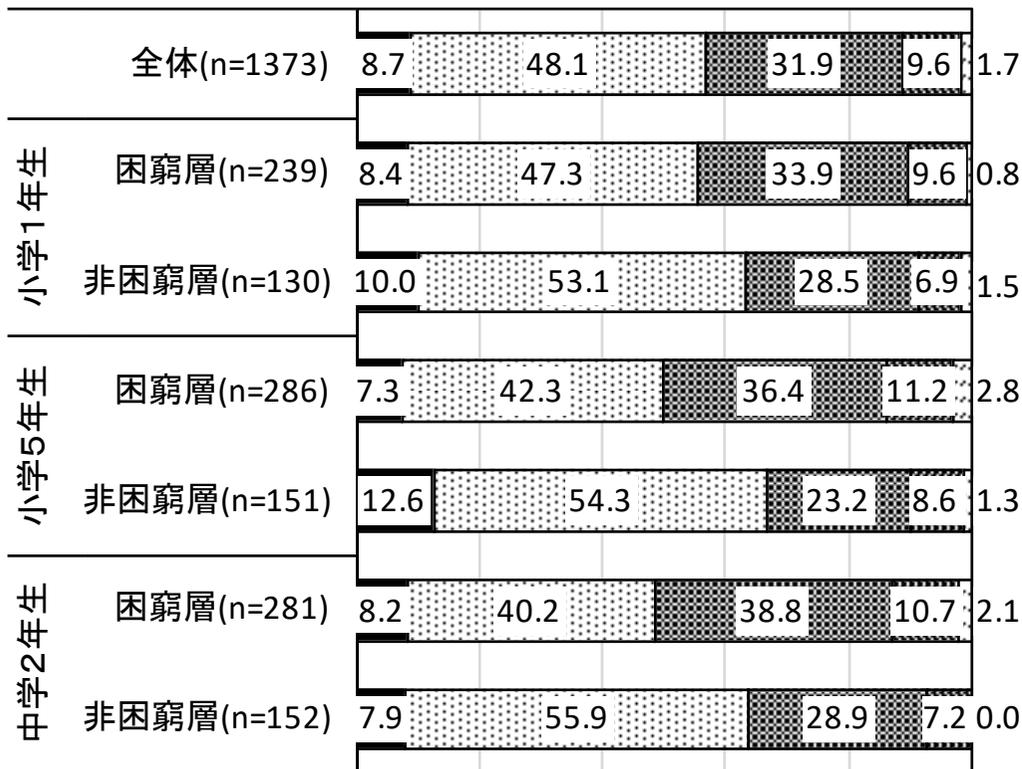
H30年度調査

H27年度調査

小学1年生：有意差なし 小学5年生：p<0.01 中学2年生：p<0.05

■ 十分にかバーできている □ カバーできている
 ■ あまりかバーできていない ■ カバーできていない
 □ 無回答

■ 十分にかバーできている □ カバーできている
 ■ あまりかバーできていない ■ カバーできていない
 □ 無回答



H27年度調査と比較すると、小学1年生では困窮層・非困窮層とも「あまりカバーできていない」の割合が増加している。

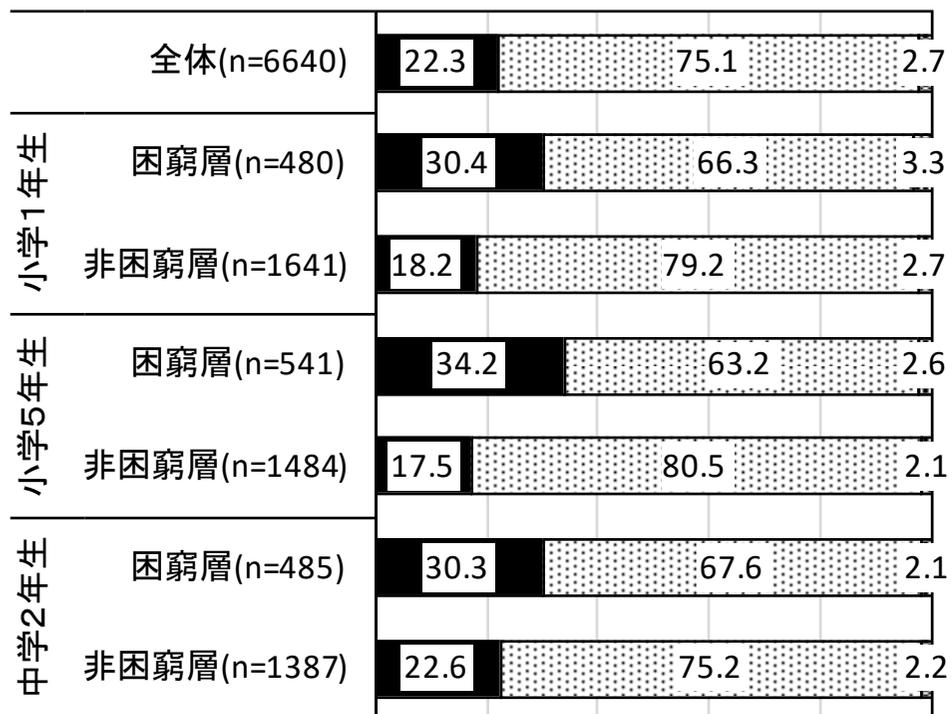
2. 子どもを受診させなかった経験①

◇【保護者票】子どもを受診させなかった経験

H30年度調査

■ある □ない ▨無回答

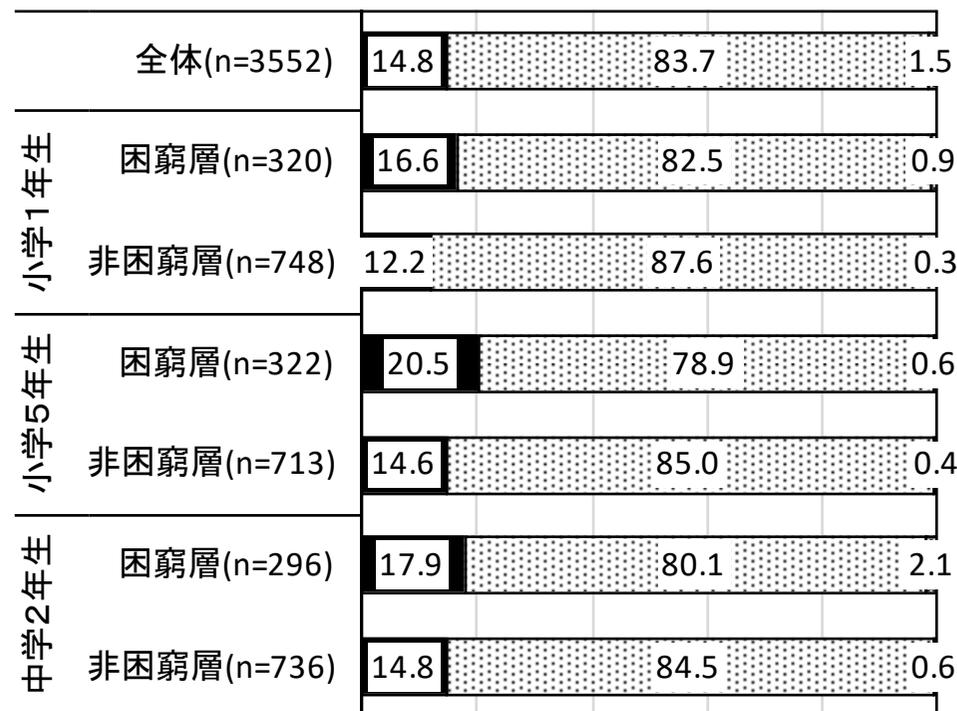
0% 20% 40% 60% 80% 100%



H27年度調査

■ある □ない ▨無回答

0% 20% 40% 60% 80% 100%



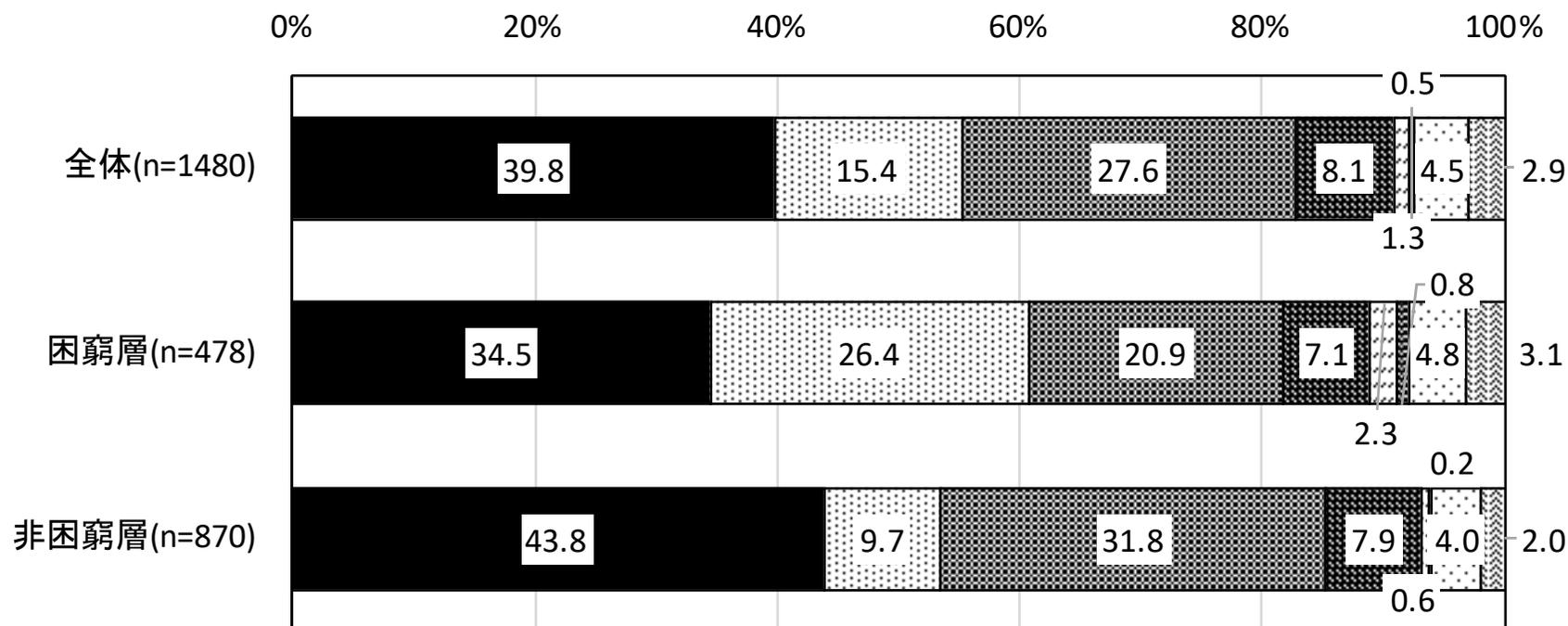
H27年度調査とは選択肢が異なることから留意が必要だが、過去1年間に子どもを受診させなかった経験の有無をみると、特に困窮層において「あり」の割合が増加している。

2. 子どもを受診させなかった経験②

◇【保護者票】受診させなかった理由（あると回答した人のみ）

- 忙しくて、医療機関に連れて行く時間がなかったため
- ▣ 医療機関での自己負担金を支払うことができなかったため
- ▤ 子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため
- ▥ 子ども本人が嫌だと言ったため
- ▦ 医療機関までの距離が遠く、通院することが困難であったため
- ▧ 公的医療保険に加入しておらず、医療費の支払いができなかったため
- その他の理由
- ▨ 無回答

p<0.01

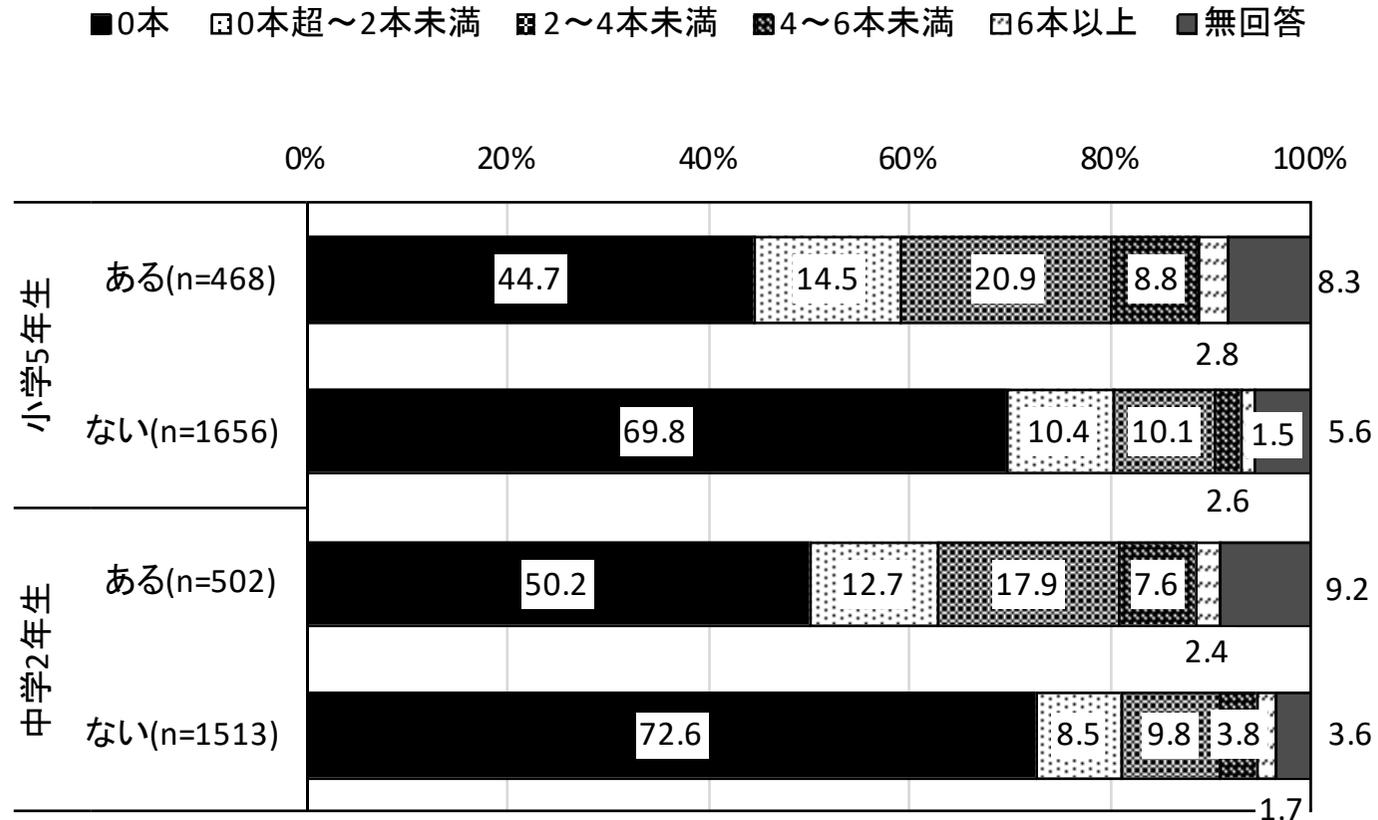


受診させなかった理由をみると、困窮層では非困窮層に比べて「医療機関での自己負担金を支払うことができなかったため」の割合が高い。

2. 子どもを受診させなかった経験③

◇【保護者】過去1年間に子どもを受診させなかった経験の有無×【子ども】虫歯の本数

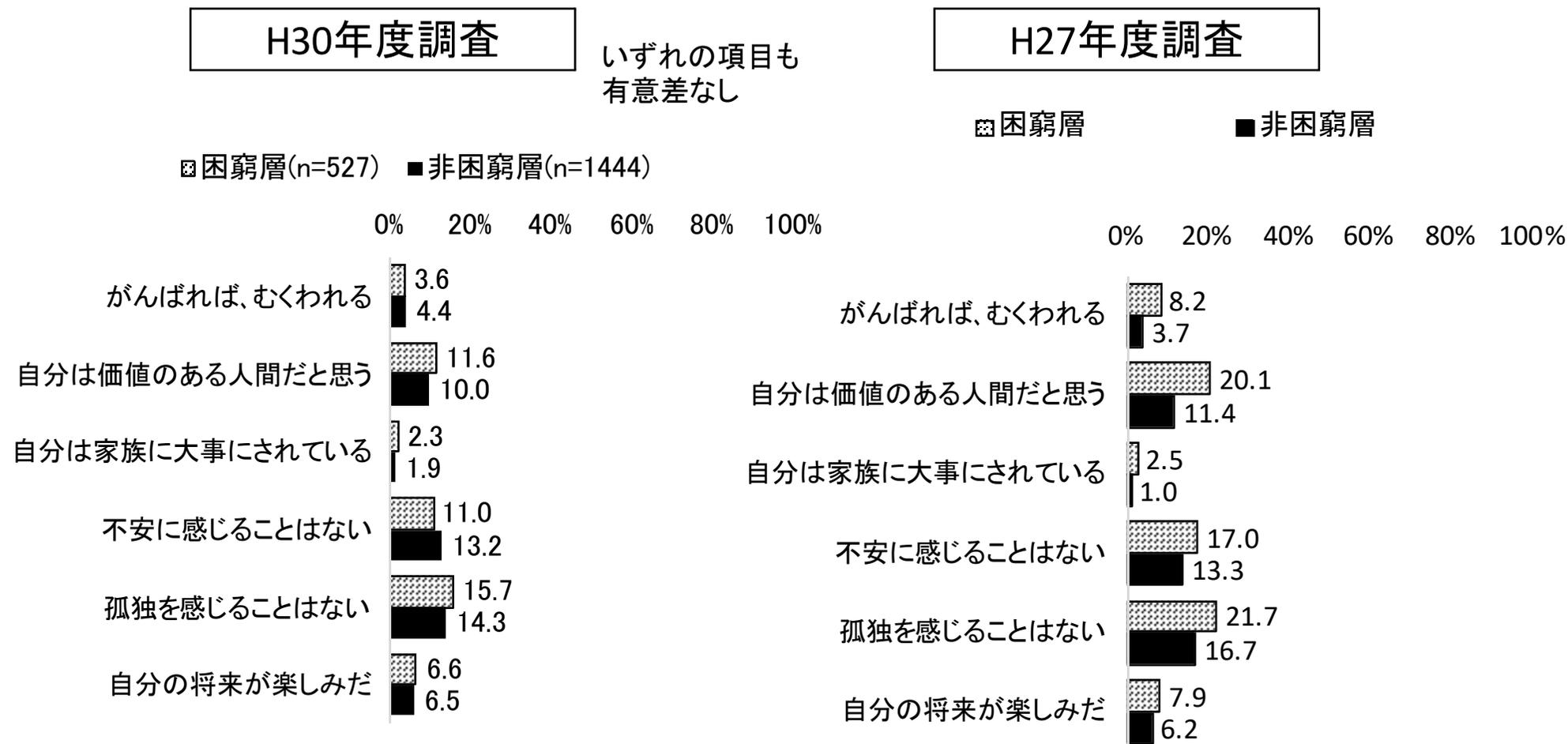
いずれの学年も $p<0.01$



いずれの学年においても、過去1年間に子どもを受診させなかった経験がある層ほど、子どもの虫歯の本数が多い傾向がみられる。

3. 自己肯定感①

◇【子ども票】自己肯定感（「そう思わない」の割合）小学5年生



H27年度調査と比較すると、いずれの項目も「そう思わない」と回答した割合が減少している。また、「孤独を感じることはない」については、約15%が「そう思わない」としている。

3. 自己肯定感②

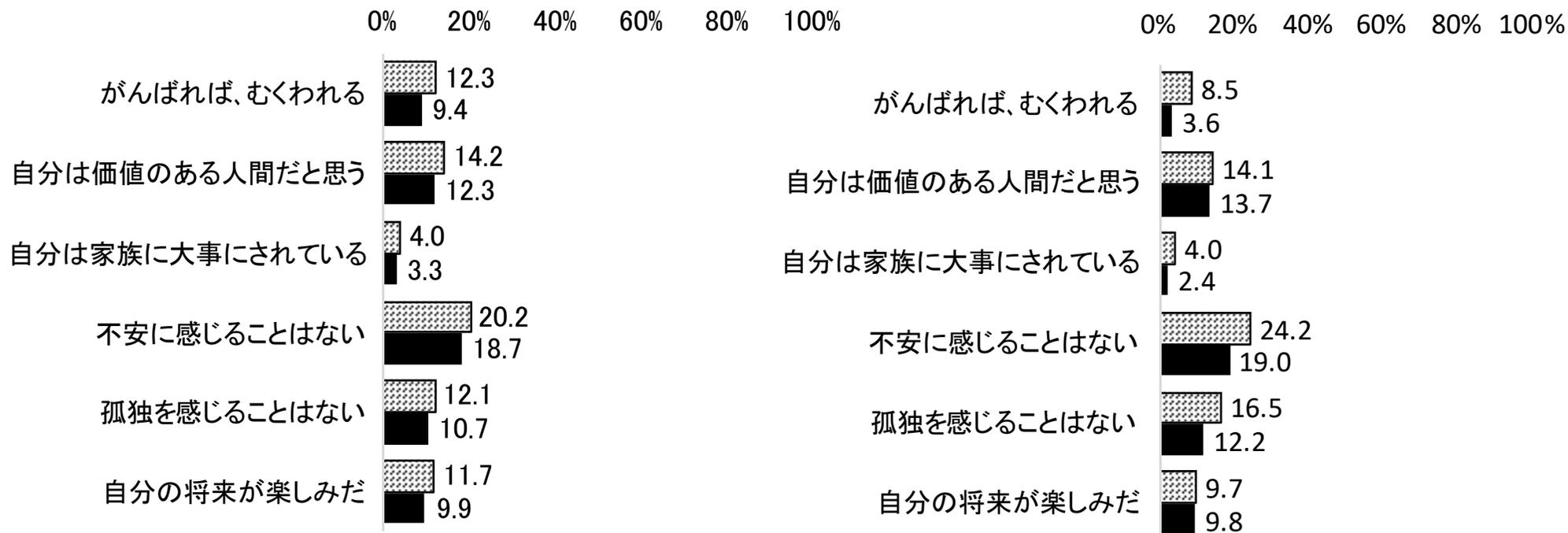
◇【子ども票】自己肯定感（「そう思わない」の割合） 中学2年生

H30年度調査

H27年度調査

▨ 困窮層(n=480) ■ 非困窮層(n=1378)

▨ 困窮層 ■ 非困窮層

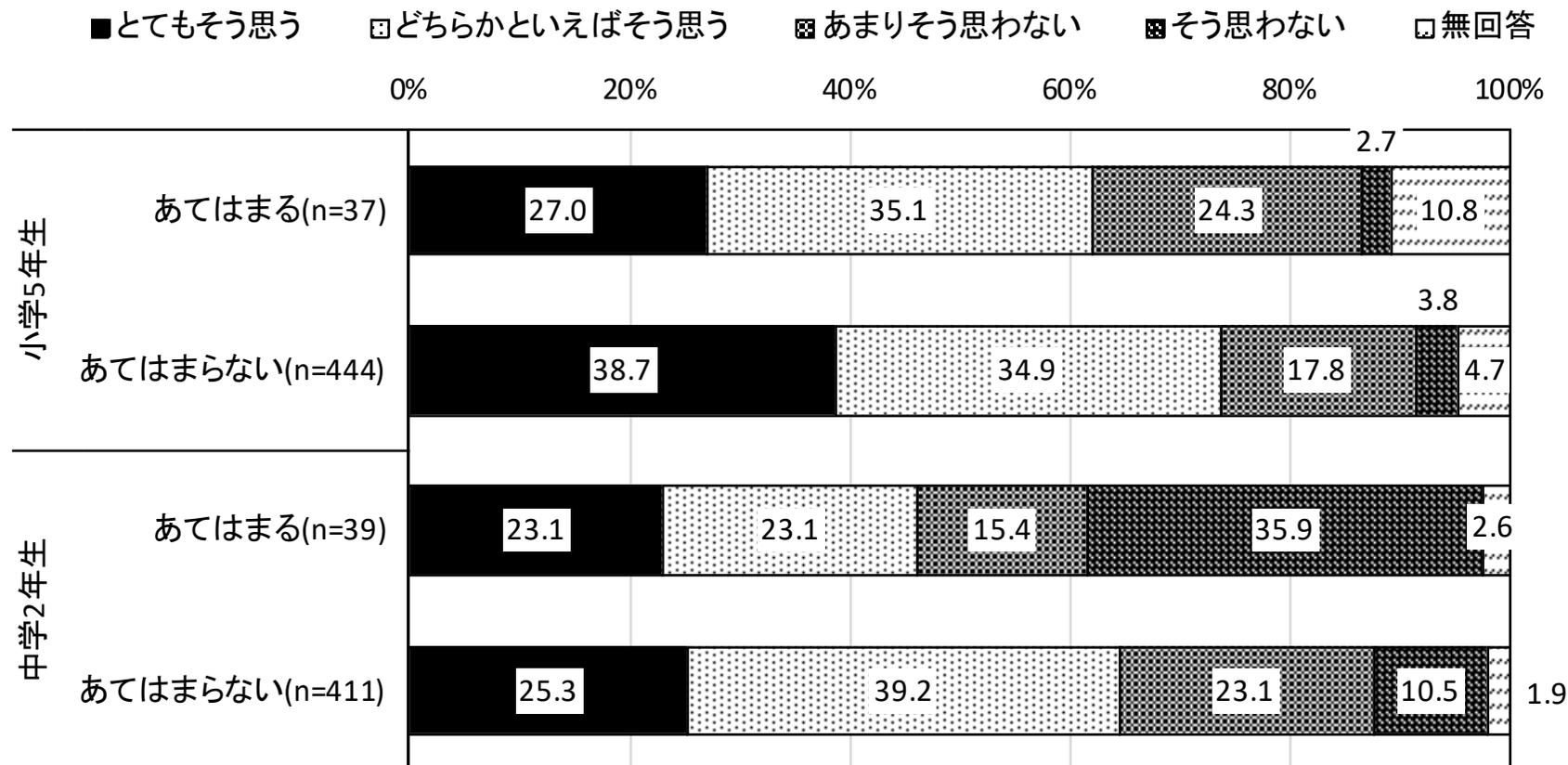


H27年度調査と比較すると、所得状況によらず、「不安に感じることはない」「孤独を感じることはない」について「そう思わない」と回答した割合が減少している一方で、「がんばれば、むくわれる」「自分の将来が楽しみだ」については増加している。

3. 自己肯定感③

◇【保護者票】子どもを学校のクラブ活動に参加させられなかった×【子ども票】がんばれば、むくわれる ※困窮層に限定

小学5年生：有意差なし 中学2年生：p<0.01



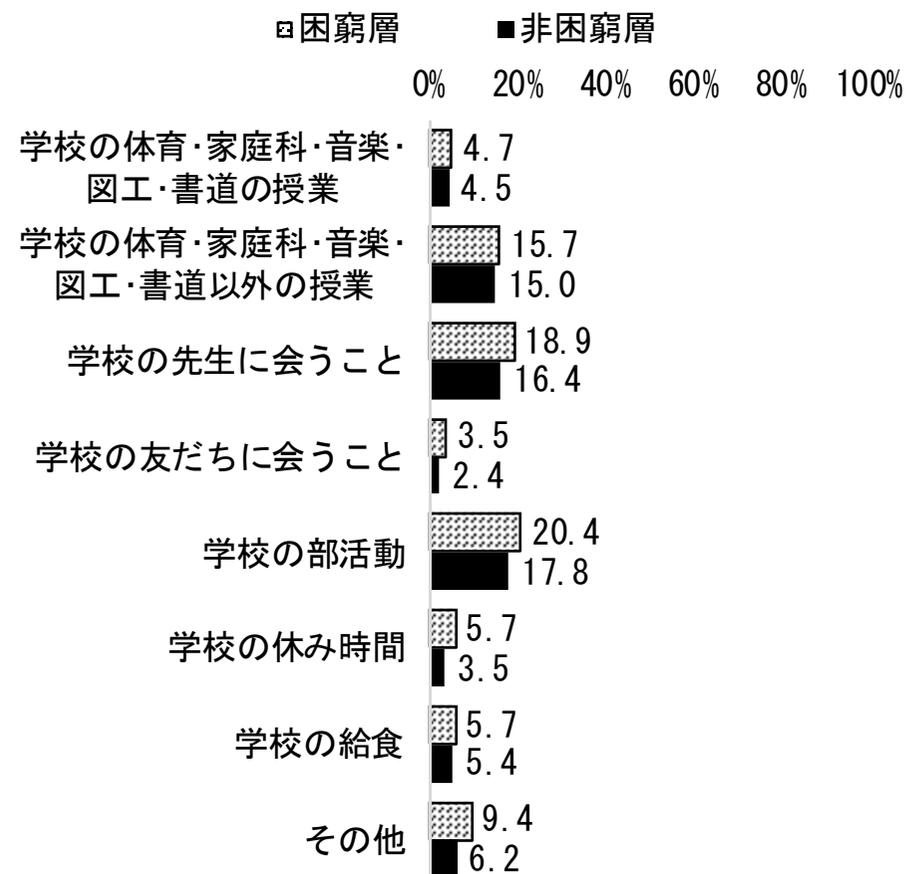
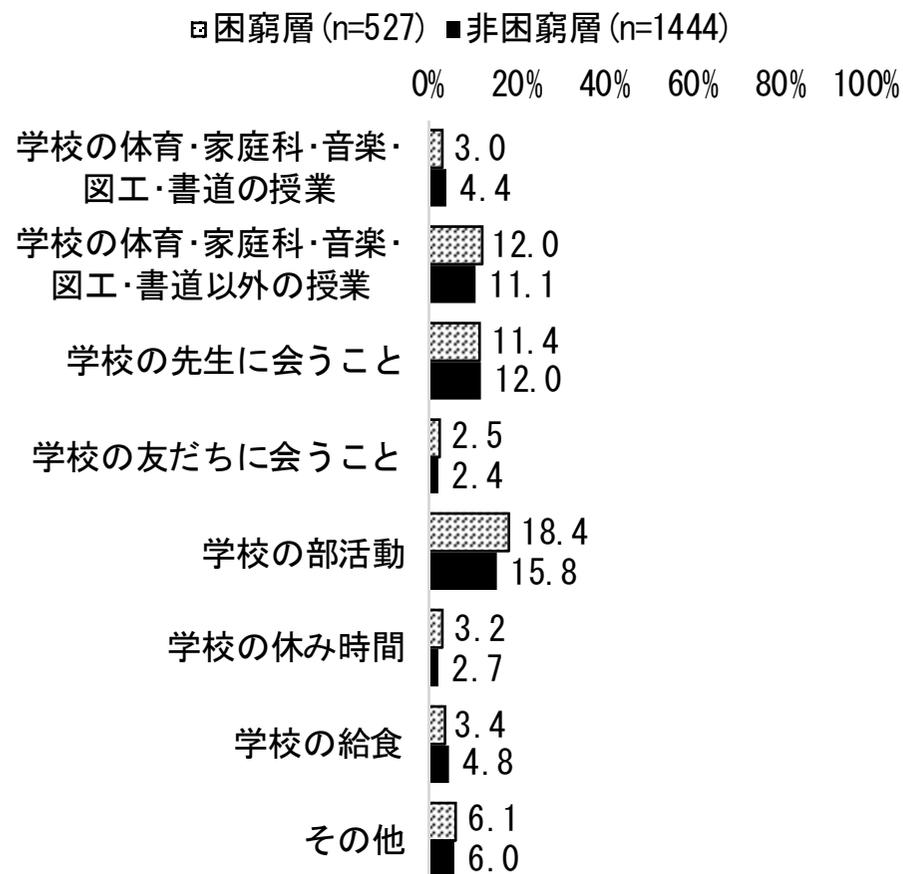
小学5年生では有意な差がみられないが、中学2年生では子どもを学校のクラブ活動に参加させられなかった層ほど、子どもが「がんばれば、むくわれる」と思う割合が有意に低い。

4. 学校の楽しみ度合い①

◇【子ども票】学校の楽しみ度合い（「楽しみではない」の割合）小学5年生

H30年度調査

H27年度調査



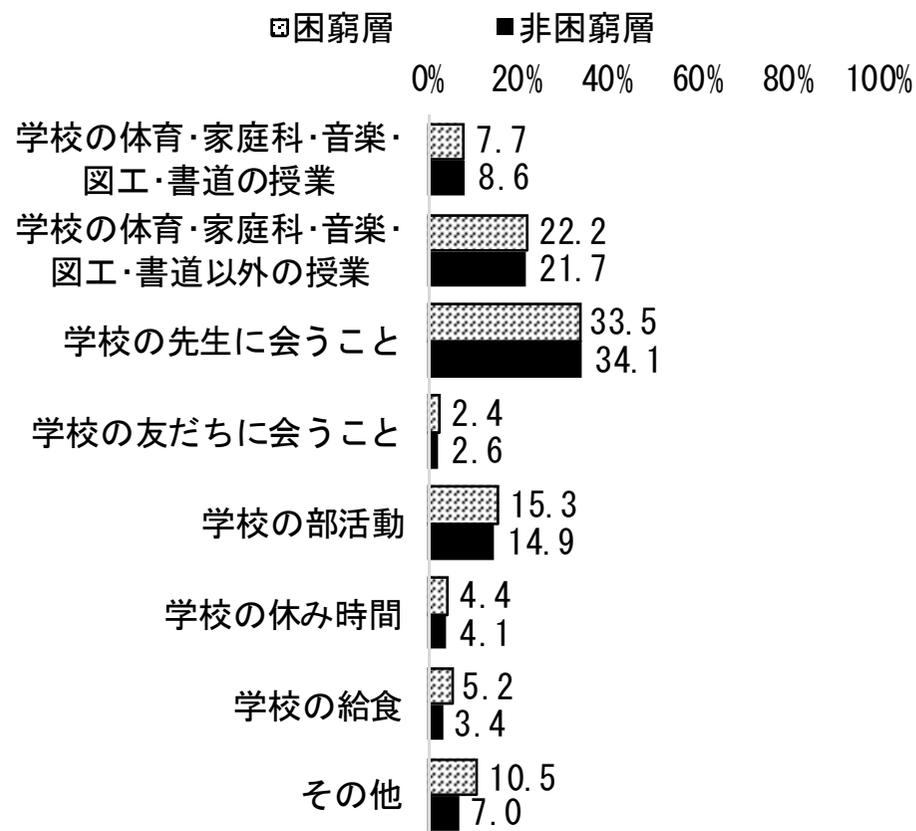
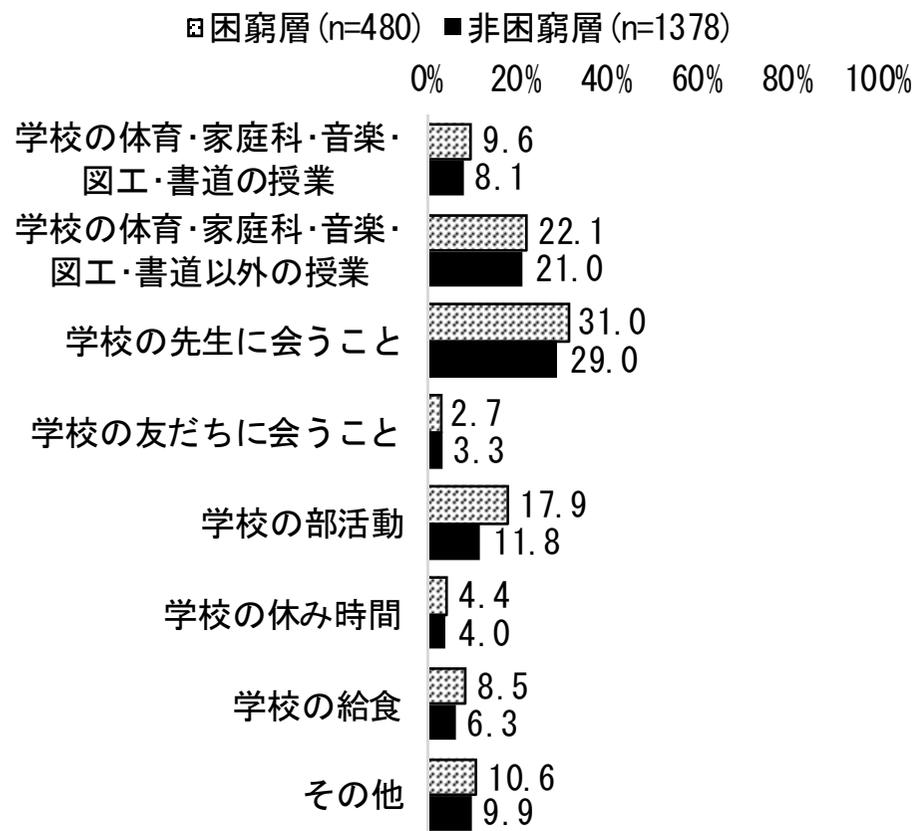
「楽しみではない」という割合をみると、小学5年生では「学校の先生に会うこと」が減少しており、特に困窮層において7.5ポイントの減少がみられる。教育行政で様々な研修等を行ってきた成果とも言えるであろう。

4. 学校の楽しみ度合い②

◇【子ども票】学校の楽しみ度合い（「楽しみではない」の割合）中学2年生

H30年度調査

H27年度調査



中学2年生において「楽しみではない」とする割合をみると、非困窮層において「学校の先生に会うこと」の割合が5.1ポイント減少している。その他は大きな変化はみられない。

経年比較に関する分析まとめ

- 平成27年調査と比較すると、経済状況については全体的に改善がみられた。等価可処分所得が122万円未満の世帯の割合は、いずれの学年においても減少しており、特に小学1年生において大きく改善していた。また、就学援助制度の利用率も特に困窮層において増加しており、対策の効果が出ていることがうかがえる。
- 一方、世帯収入の増加や経済状況の改善が、生活の改善につながっているかという点、まだ課題があると言える。小学生の子供をもつ家庭の15.0%～20.0%において医療費の自己負担金での支払いが困難であることなど、個々の家計における収支バランス、特に学校の費用や医療費など生活の基盤をなす費用負担のあり方、改善に向けた取り組みは引き続き必要であろう。
- また、子どもを受診させなかったという割合は増加しており、その理由としては親の多忙が多くあげられていた。親の忙しさが子どもの健康に影響を及ぼす可能性が高まっているということでもあり、困窮層・非困窮層にかかわらず親の労働環境が適切なものとなっているかどうかを見直していく必要があるといえる。
- 子どもについては、学校での楽しみの理由として「学校の先生に会うこと」の割合が高まっている。これを継続していくことで、子どもの学習意欲の向上、進学希望の高まりなど、教育分野への好影響が出てくることを期待したい。

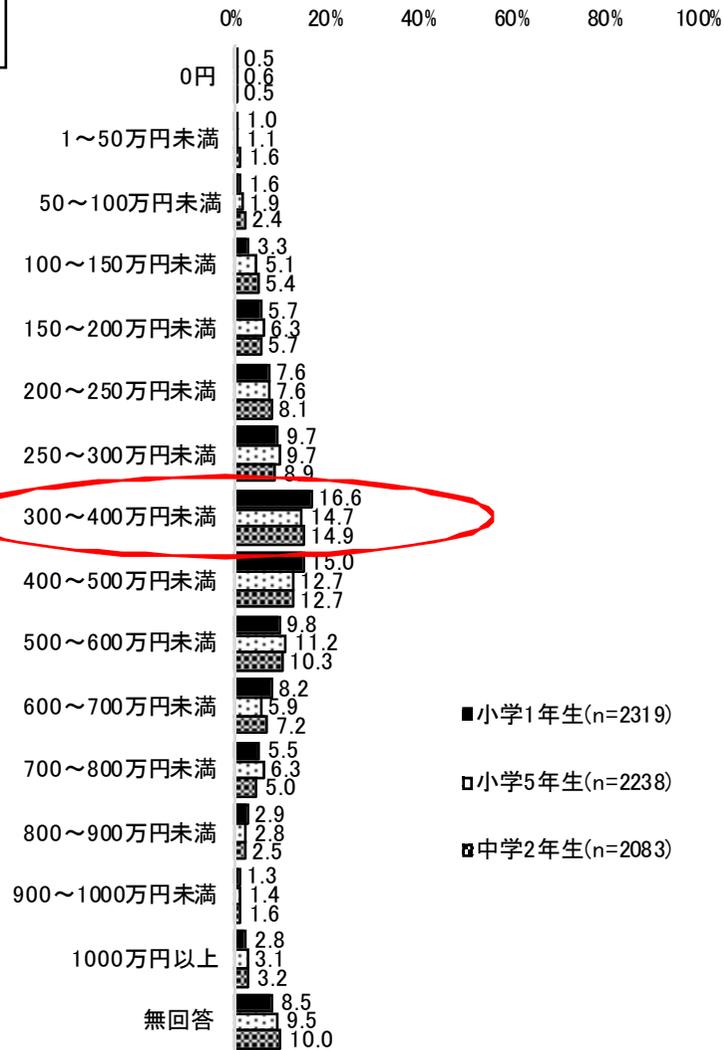
4. 他地域との比較 (大阪府子ども生活実態調査)

以下では、大阪府が平成28年に実施した「子どもの生活に関する実態調査」(以下、大阪府調査)のうち、本調査との比較が可能な項目について分析を行うことにより、沖縄県の保護者・子どもの生活実態にどのような特徴があるのかを検討していく。

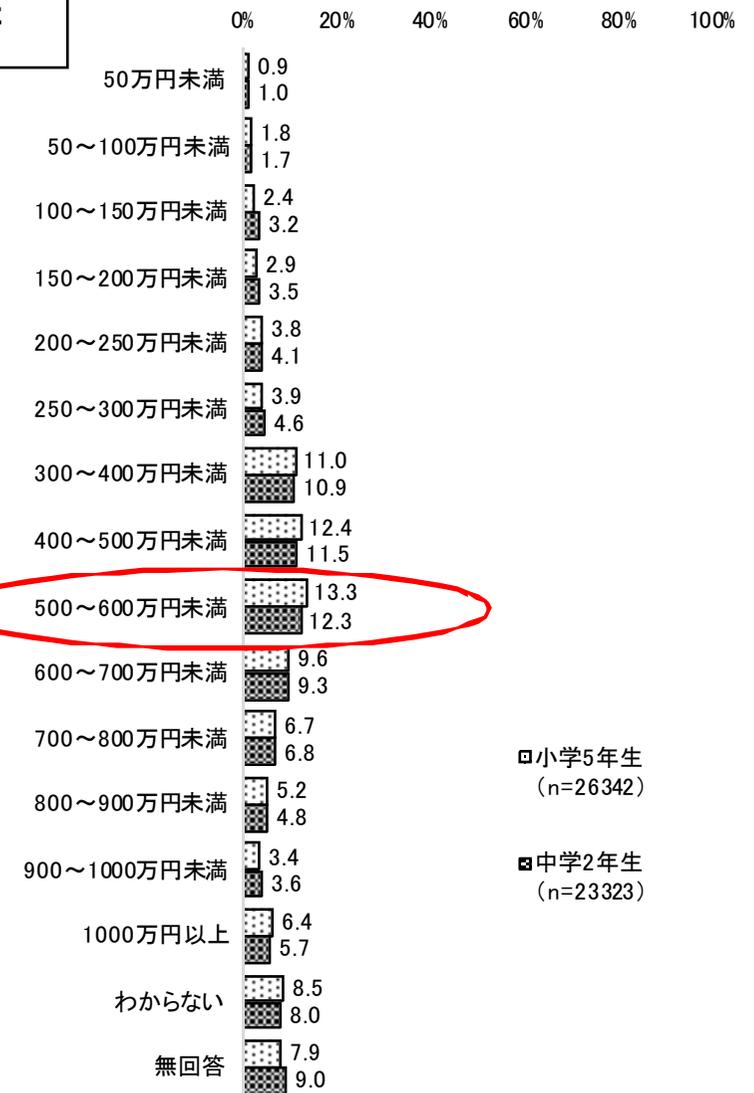
1. 世帯収入

◇【保護者票】世帯収入

沖縄県



大阪府

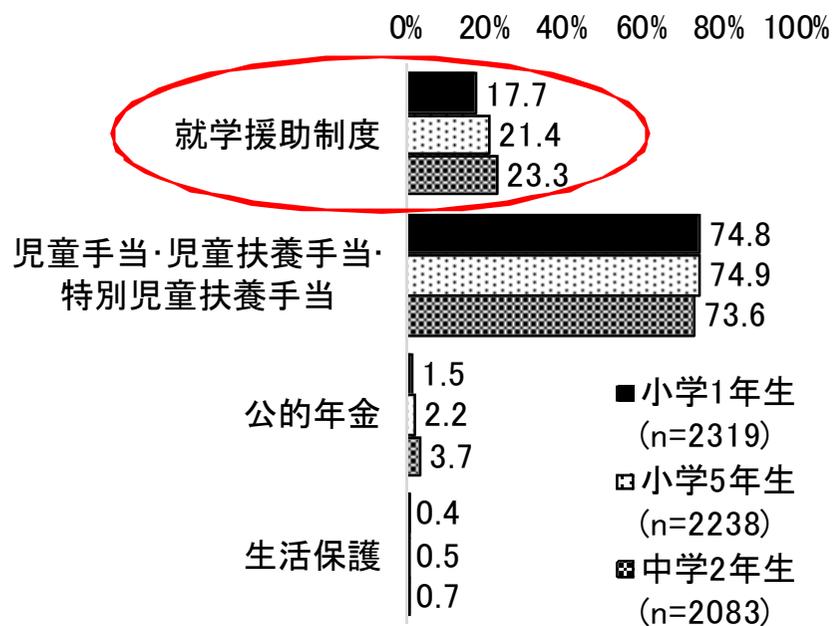


大阪府調査ではいずれの学年も「500~600万円未満」の割合がもっとも高いのに対し、沖縄県調査では、「300~400万円未満」の割合がもっとも高くなっている。大阪府に比べて、沖縄県では経済状況が厳しい世帯が多いことがうかがえる。

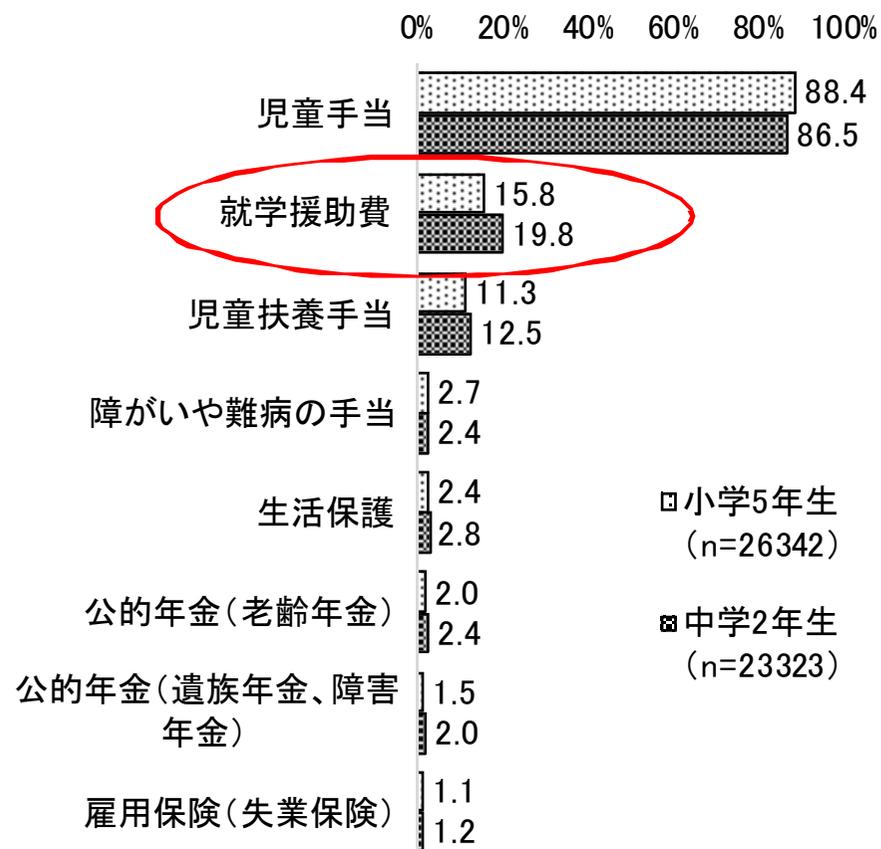
2. 制度の利用状況

◇【保護者票】各種制度の利用状況

沖縄県調査



大阪府調査



就学援助制度の利用率は大阪府調査よりも沖縄県調査で若干高くなっている。しかし、生活保護となると大変低くなる。

3. 経済的な理由による経験

※平成30年度新規調査項目

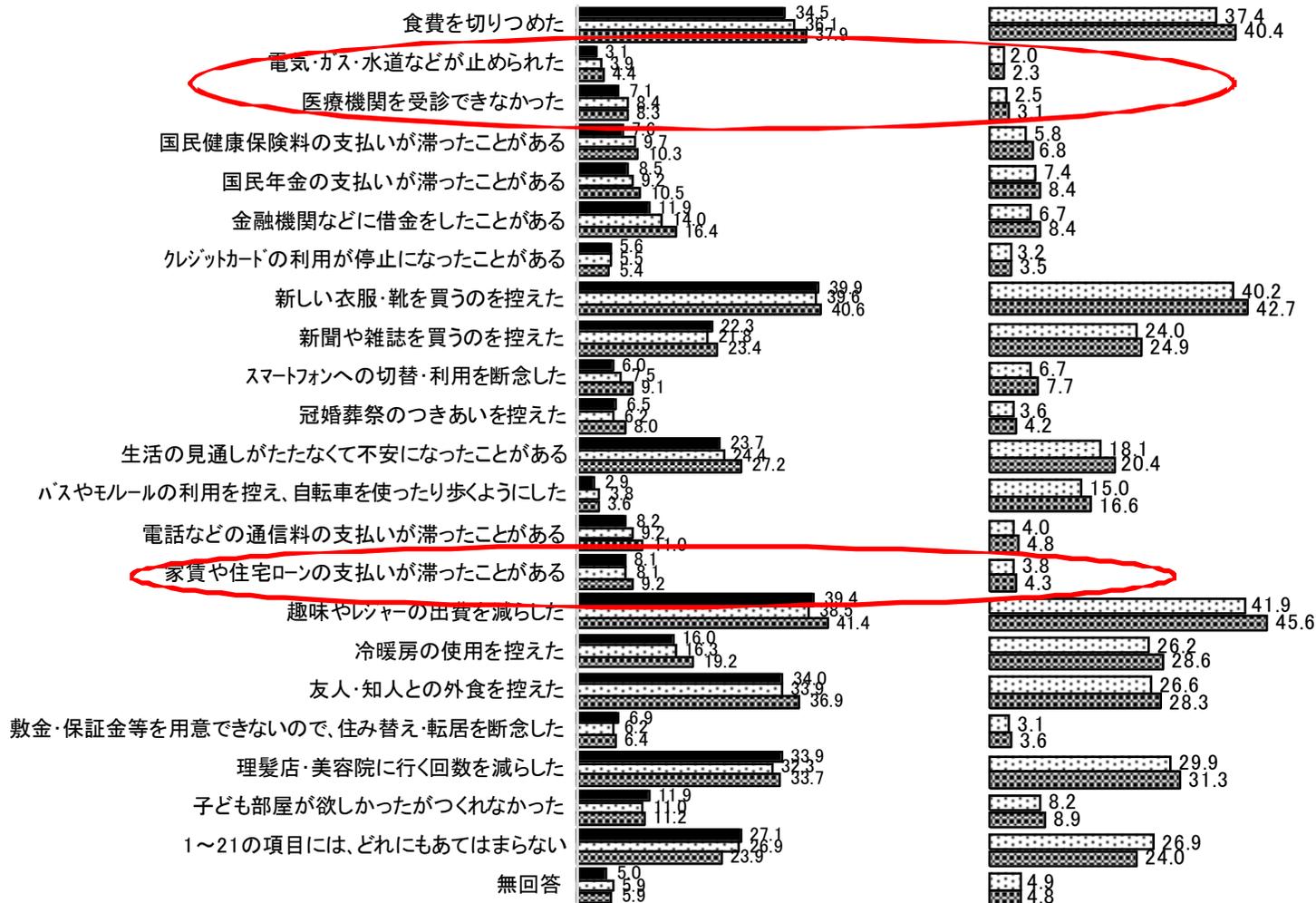
◇【保護者票】経済的な理由による経験（半年間）

沖縄県調査

大阪府調査

■小学1年生(n=2319) □小学5年生(n=2238) ▨中学2年生(n=2083)

□小学5年生(n=26342) ▨中学2年生(n=23323)



多くの項目で大阪府調査よりも沖縄県調査で該当するという割合が高い。特に、「電気・ガス・水道などが止められた」「医療機関を受診できなかった」「家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある」が大阪府調査の倍近く高い割合となっている。

4. 子どもにさせてあげられなかった経験

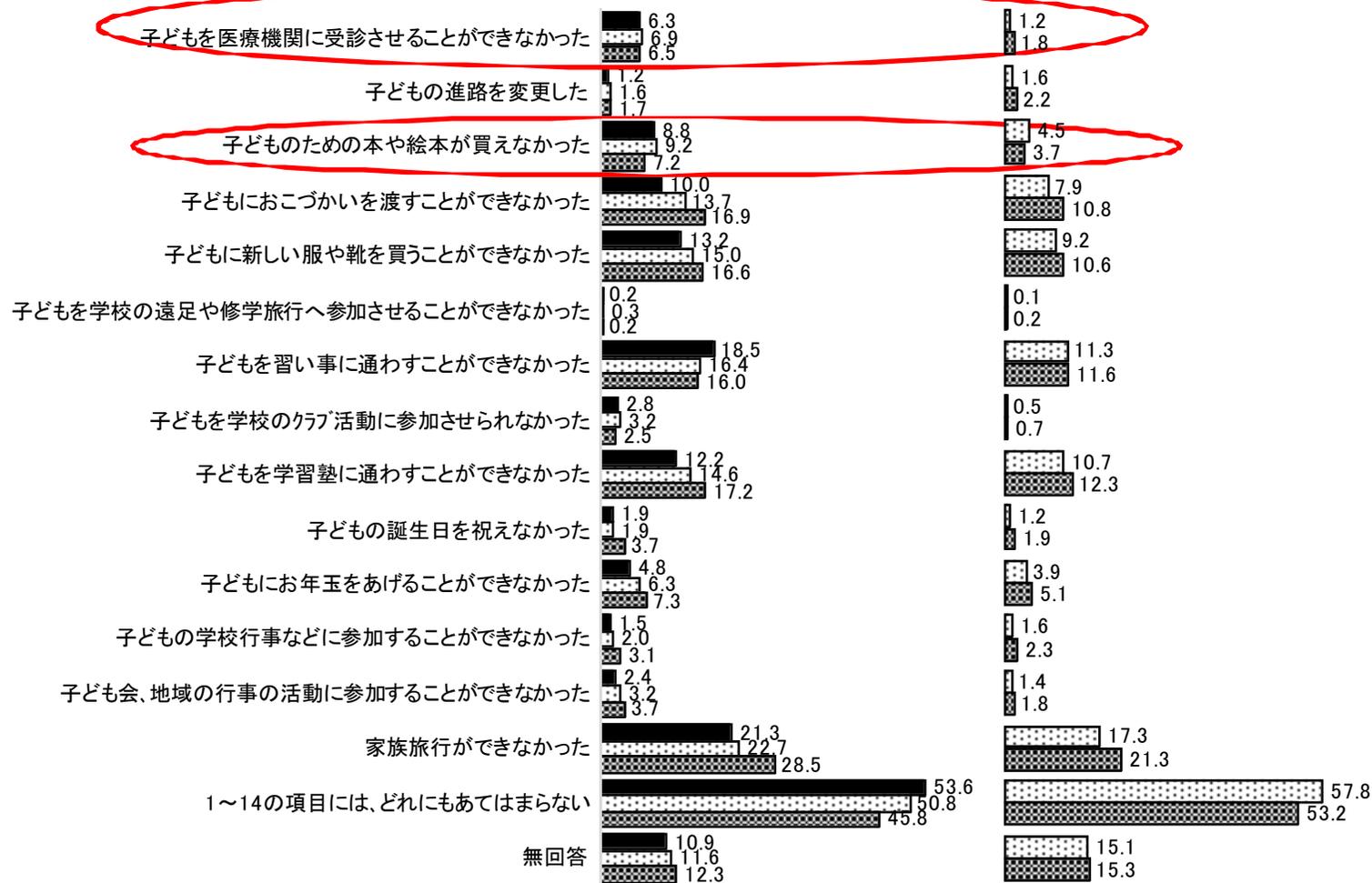
◇【保護者票】子どもにさせてあげられなかった経験（1年間）

沖縄県調査

大阪府調査

■小学1年生(n=2319) □小学5年生(n=2238) ▨中学2年生(n=2083)

□小学5年生(n=26342) ▨中学2年生(n=23323)



大阪府調査よりも沖縄県調査において多くの項目で該当するという割合が高い。特に「子どもに医療機関を受診させることができなかった」「子どものための本や絵本が買えなかった」が大阪府調査の数倍近い割合となっている。

他地域との比較に関する分析まとめ

- 大阪府調査と比較すると、沖縄県調査の対象者は世帯所得が低く、経済的な理由から生活面で重大なリスクを抱える割合が大阪よりも数倍高く、生活への不安を抱えている世帯が多い。はく奪指標の高い「医療機関を受診できなかった」「電気・ガス・水道などが止められた」「家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある」という状況を抱えて生活するということは、子どもに直接影響する。
- 経済的な理由によって子どもにしてあげられなかった経験は、医療機関に受診させられなかったなど子どもの健康に直接関わるようなリスクにつながる。また習い事や学習塾といった勉強に関することについても差がみられた。こういった状況で暮らす中に子どもが生活していることが重要な課題である。
- 少しでも格差を縮めるために、保護を必要とする住民が確実に保護を受けることができるよう、住民税や国民健康保険の窓口、電気・水道事業者や公営住宅の管理者等において生活困窮者を把握した場合には、生活困窮者自立相談事業等の利用を勧奨するなど、必要に応じて生活保護担当部局に繋ぐ体制の整備を図ることが重要である。また、はく奪状況を考えると、家庭で用意できないものを社会的責任で用意する必要がある。例えば、子どもの医療費を沖縄県と大阪府を比べてみると、沖縄県では、未就学児は負担金なしで現物給付（一部自治体で小学生以上も実施）が特徴的であり、大阪府では、1日あたり1医療機関500円負担で年齢を18歳（実際は中学生までの自治体が多い）まで拡充していることが特徴的である。いずれも平成30年度からの実施であるため、その効果は様子を見る必要がある。
- また、子どもの自己効力感や学習理解度についても、大阪府よりも沖縄県において低い傾向がみられたが、一方で学習時間が短時間である子どもの割合は沖縄県のほうが低い。このことより、沖縄県の子どもたちは、学習習慣は身につけているものの、経済状況をはじめとする様々な要因から、学習理解について差が生じていると推測される。こうした学習習慣という強みを生かしながら、それが成果に結びついていない現状から、幼少期から積み重ねを作れる踏み込んだ施策が必要である。

5. 居場所調査との比較

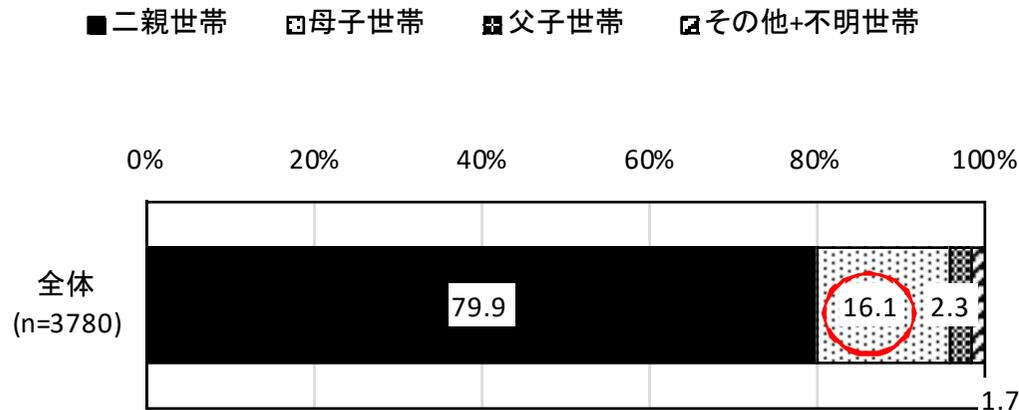
以下では、平成30年度沖縄子供の貧困緊急対策事業アンケート調査の居場所に関する調査(以下、居場所調査)の結果を比較した分析を行う。

比較にあたって、居場所の利用有無による差異をより明確に検討するため、本調査のサンプルについては保護者と子どものマッチングが可能なサンプルのうち、「居場所を利用したことがない」と回答した3891件を抽出した。また、無回答は除外して集計している。

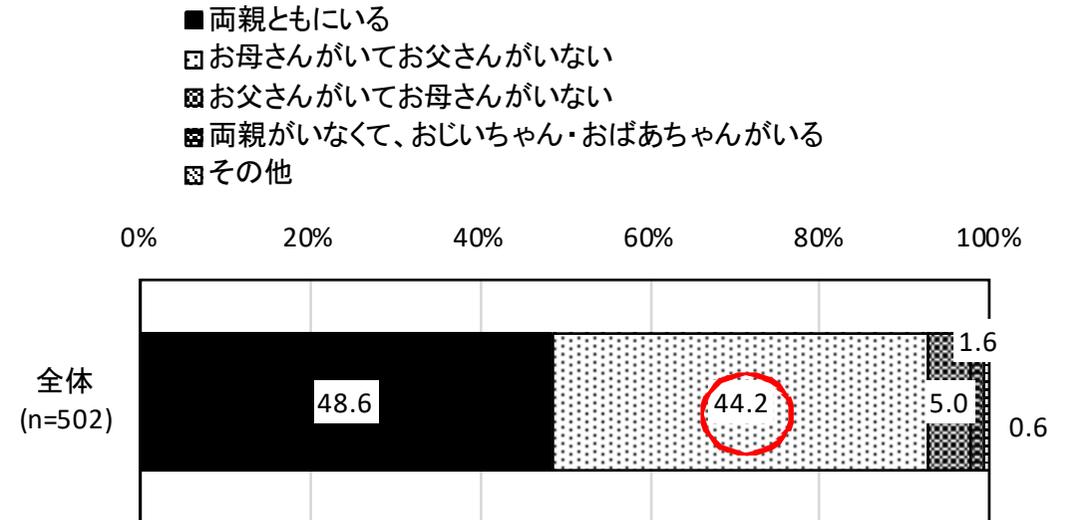
1. 世帯類型

◇【保護者票】世帯類型

小中学生調査



居場所調査



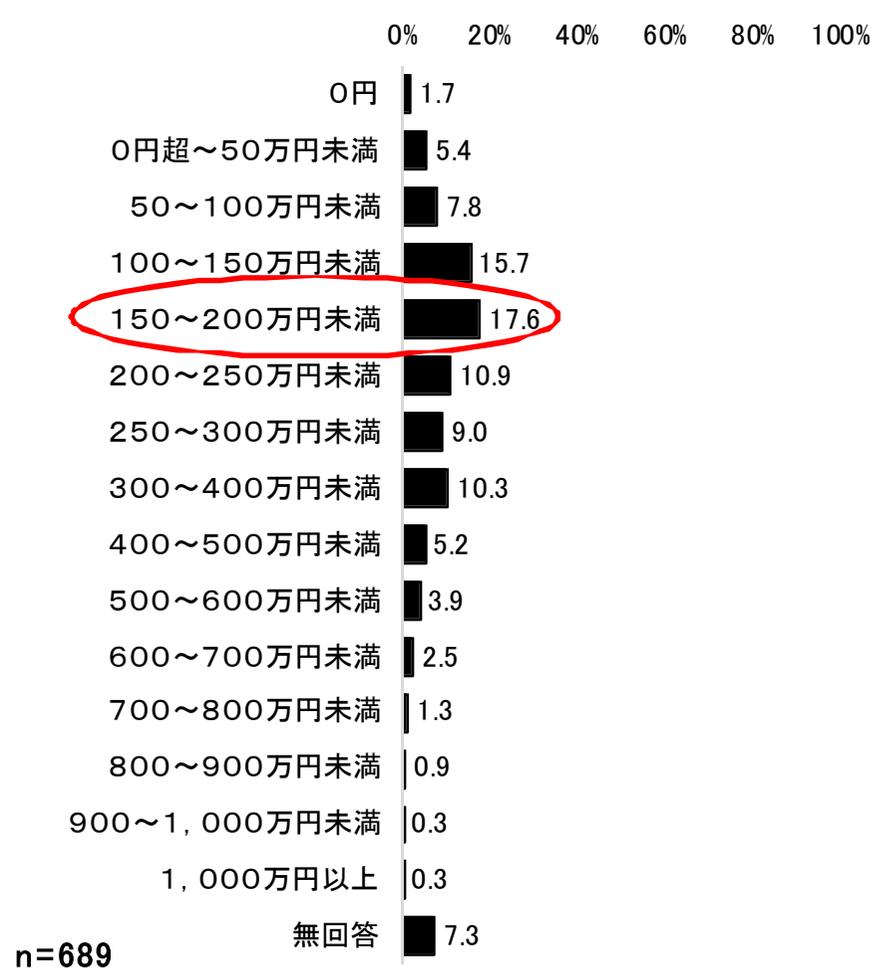
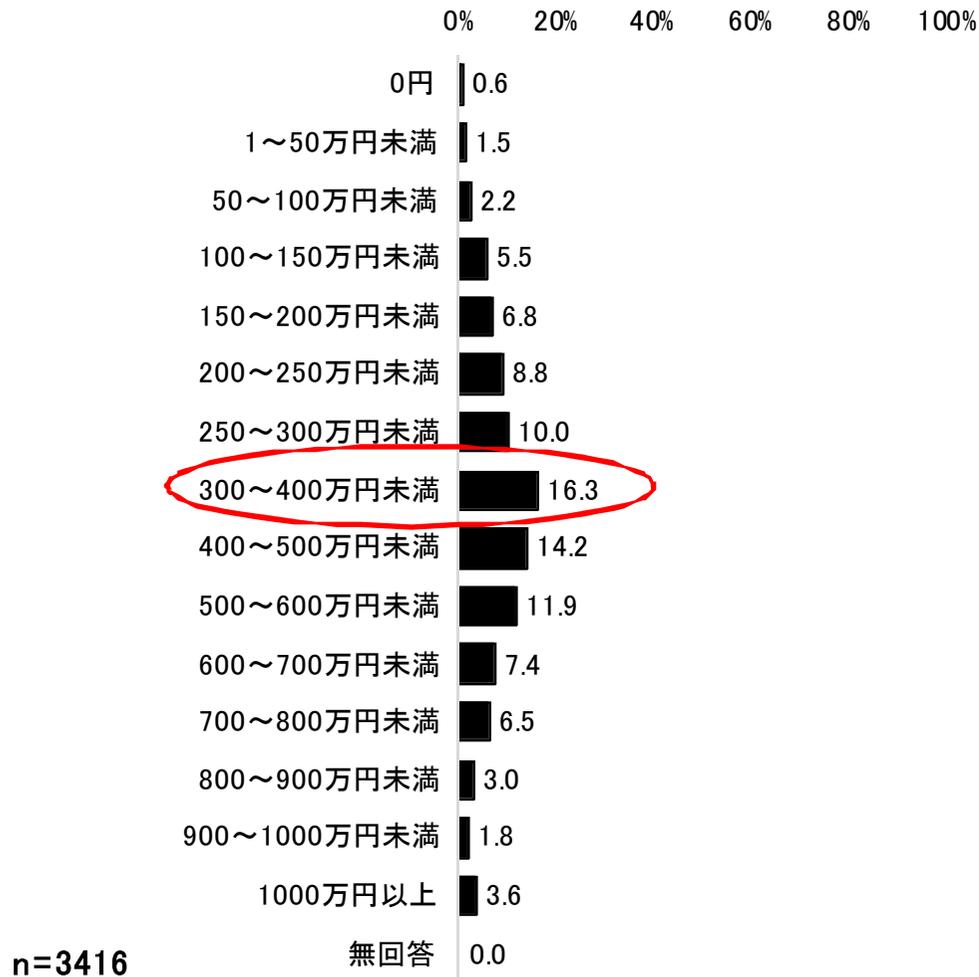
小中学生調査では「二親世帯」が79.9%を占めているが、居場所調査では「両親ともにいる」は48.6%であり、31.3ポイントの差がある。また、母子世帯の割合は居場所調査で44.2%、小中学生調査で16.1%であり、28.1ポイントの差がみられる。

2. 世帯収入

◇【保護者票】世帯収入

小中学生調査

居場所調査



小中学生調査では「300~400万円」の割合が16.3%でもっとも高いのに対し、居場所調査では「150~200万円」の割合が17.6%ともっとも高くなっている。

3. 自己効力感

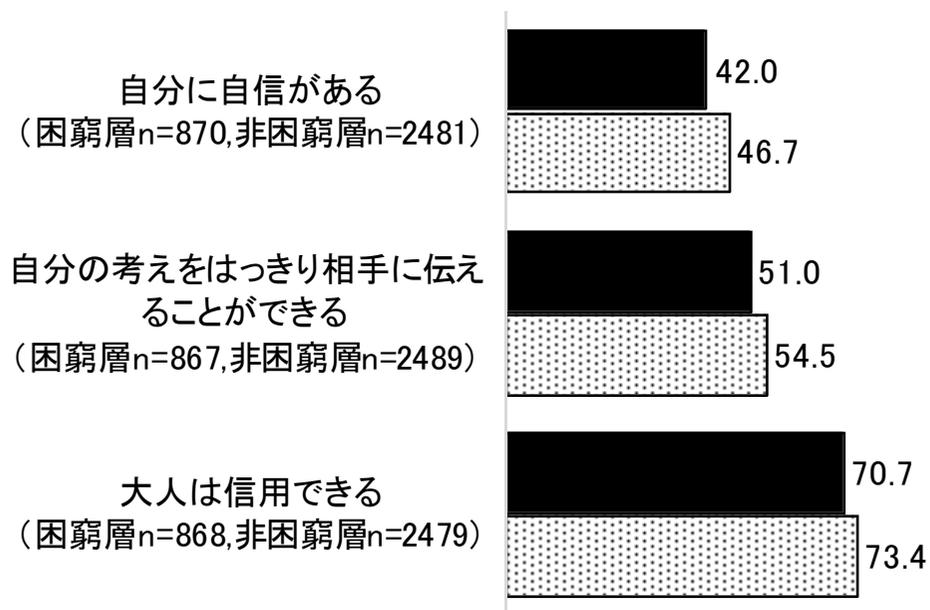
◇【子ども票】自己効力感（「そう思う＋どちらかといえばそう思う」の割合）

小中学生調査

居場所調査

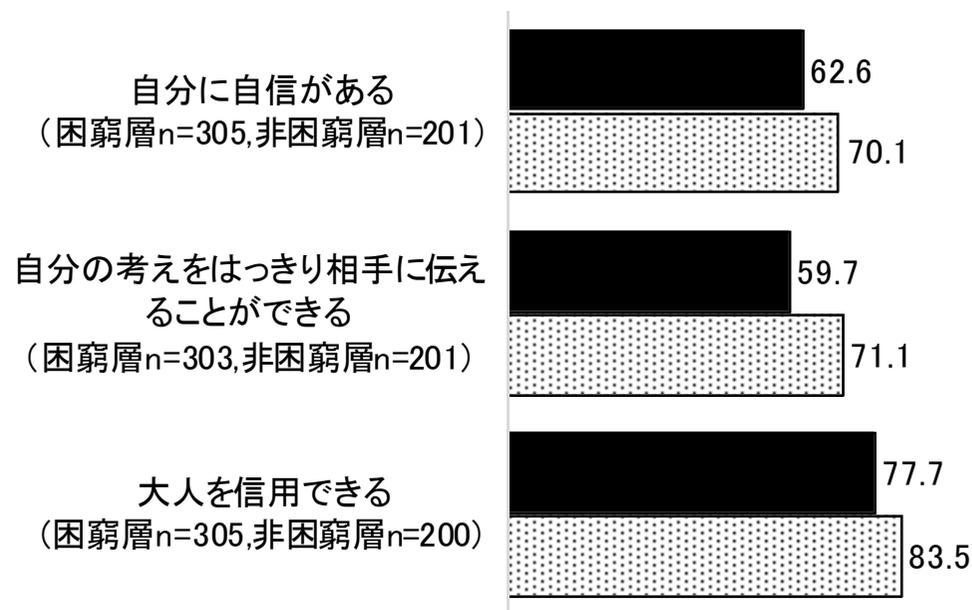
■ 困窮層 □ 非困窮層

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 困窮層 □ 非困窮層

0% 20% 40% 60% 80% 100%



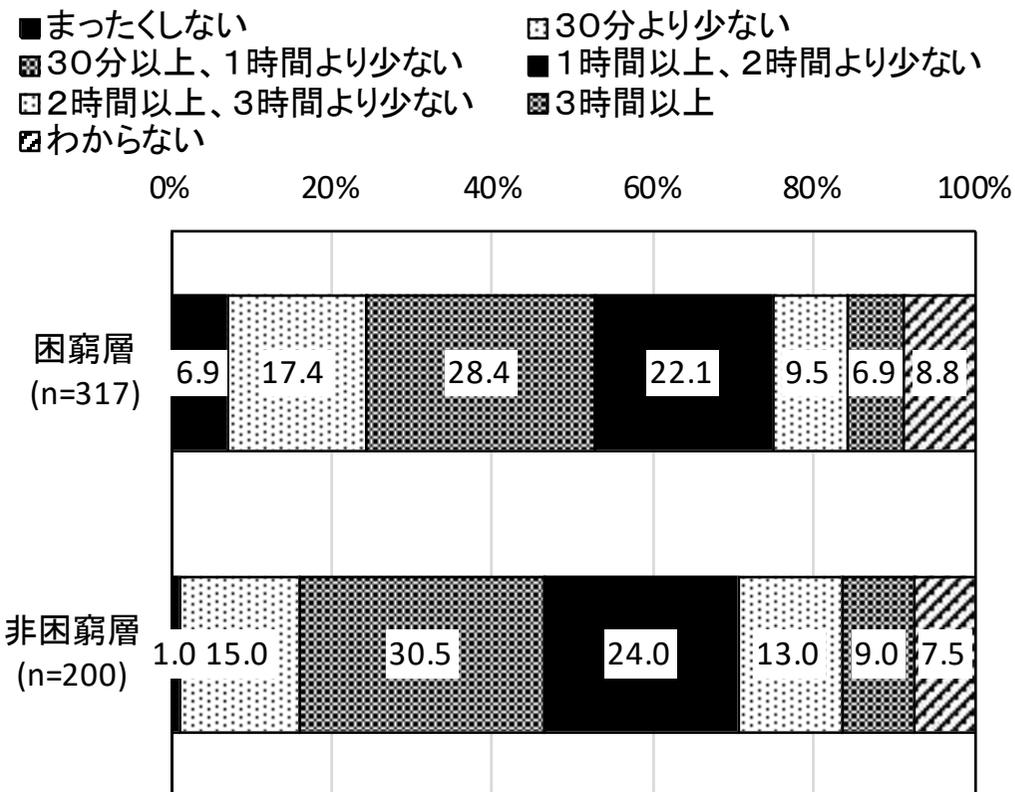
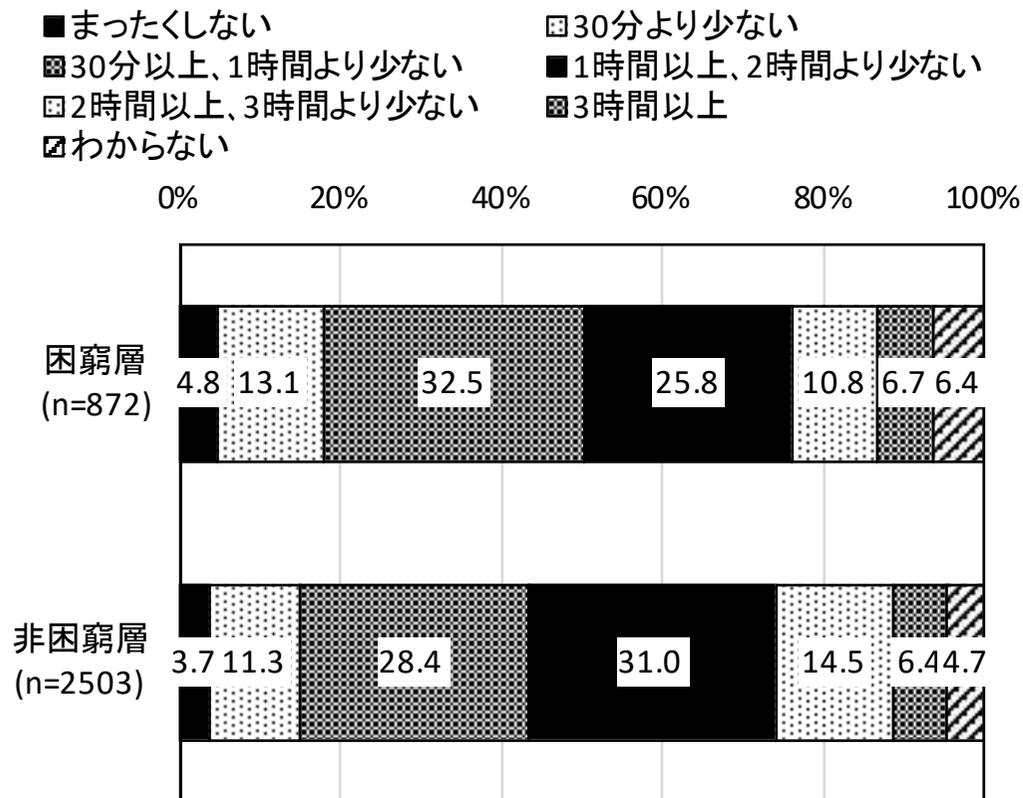
いずれの項目においても、居場所調査の方が高くなっている。困窮層に着目すると、特に「自分に自信がある」については居場所調査の子どもほど高い傾向がある。

4. 学校外学習時間

◇【子ども票】学校の授業以外での1日の勉強時間

小中学生調査

居場所調査



困窮層においては大きな差はみられないが、非困窮層においては、居場所調査よりも小中学生調査で「30分より少ない」とする割合が低く、「1時間以上、2時間より少ない」とする割合が高くなっている。

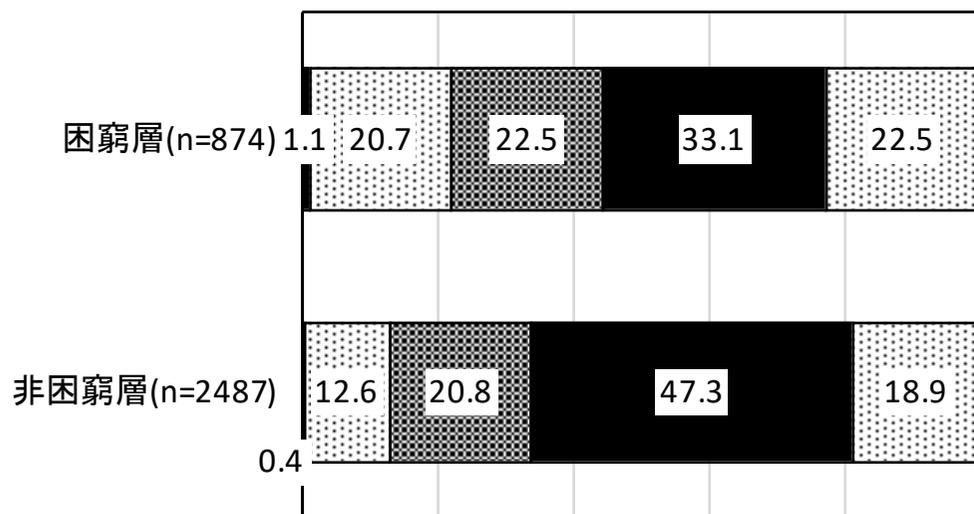
5. 理想的な学歴

◇【子ども票】理想的な学歴

小中学生調査

- 中学校まで
- ▨ 高校まで
- ▩ 専門学校・短大まで
- 大学・大学院まで
- 考えたことがない、決まっていない・わからない

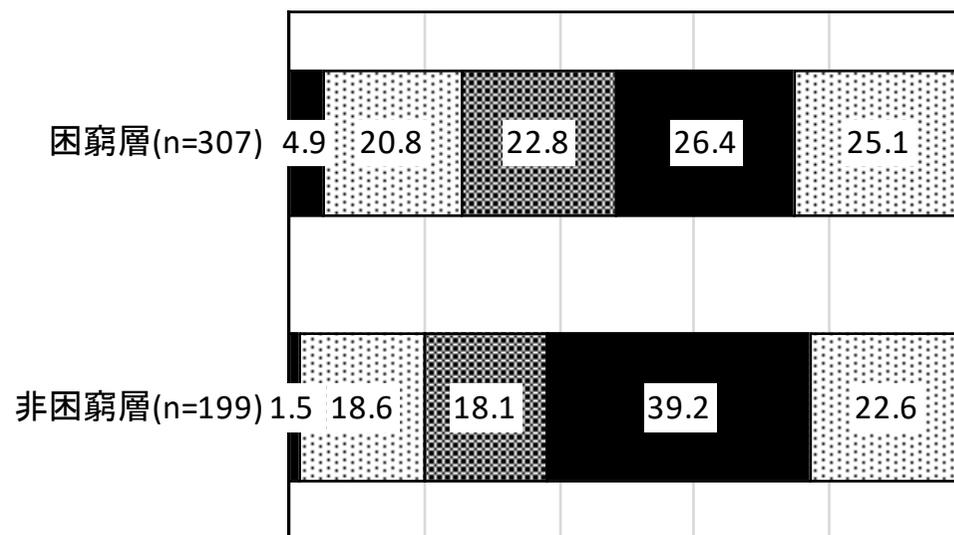
0% 20% 40% 60% 80% 100%



居場所調査

- 中学校
- ▨ 高校
- ▩ 専門学校
- 大学
- 決まっていない・わからない

0% 20% 40% 60% 80% 100%



困窮層・非困窮層とも小中学生調査において「大学」とする割合が高く、困窮層では6.7ポイント、非困窮層では8.1ポイントの差がみられる。

居場所調査との比較に関する分析まとめ

- 居場所調査と小中学生調査を比較すると、居場所調査ほど母子世帯や困窮世帯の割合が高く、こうした厳しい状況にある世帯に対して適切に支援が届いているということがわかる。また、子どもの自己効力感については、選択肢が異なるため一概には比較できないものの、小中学生調査に比べて居場所調査に回答した子どもほど高い傾向がみられた。また、特に困窮層の子どもにおいては「自分に自信がある」とする割合が居場所調査ほど高かった。このことから、居場所支援は子どもの自己効力感向上に効果があることが示唆された。
- 一方で、勉強時間は小学生においては居場所調査よりも小中学生調査のほうで長く、将来の希望進路として「大学・大学院まで」を希望する割合も小中学生調査ほど高かった。ただし、勉強時間は中学生においては逆転がみられ、居場所調査の子どもの方が長い傾向がみられた（居場所調査（中学生）：50.8%；小中学生調査（中学2年生）：46.2%）。居場所に来ることで変化が生じたことが考えられる。
- こうしたことから、子どもの居場所の効果として、精神的な安心感を与えて自己効力感を高めるといふ機能は果たしているものの、学習習慣を身につけさせたり、将来的により高い教育段階を目指すような意欲を向上させるにはさらなる工夫が必要であろう。それだけ経済的課題の大きさが本調査からもより明確になったと言えよう。もちろん、自己効力感を高めることは子どもたちが安定した生活を送っていく上での前提であり、極めて重要なことである。今後は、そうした土台のもとで、学習支援についても充実させ、困難な状況にある子どもたちに対してより効果的な支援を行うことが求められる。

6. 自由記述

<教育（全般）>

- ① 生活保護を受けている家庭の子どもでも部活などができるようにして欲しい。今の状況は表向きはできるはずだが、実際はユニフォームやオリTなどお金がかかることが多く、結局はできないと思う。不必要なもののお金がかかりすぎる。義務教育なのだから、みんなが平等に受けられるようにして欲しい。親の見栄が多すぎる。
- ② 現在母子家庭です。来年受験を控えています。将来進学する時のことも考え、頑張って学資保険等もやっていますが、なかなか貯蓄もできず、学習塾へ通うことも困難な状況です。塾の費用がもっと安く済めばいいな...と思っています。親の都合で子供にも迷惑をかけ、又行政に頼るのも申し分けないと思いますが、自分一人では限界もあるので、子供の未来のためにも「教育」に関しては行政の方でもいっそう考えていただければと思います。よろしくお願いします。
- ③ 低所得世帯への支援が手厚いのはよくわかりますがどんな人でも恩けいが受けられるようにもして欲しい(例えば:医療費の無料化を県で統一する。学校給食費の無料化)勉強して頑張って働いてここまで自力でやっているのに低所得の人ばかりの支援が目立ってちょっとなーと思う本音もあります。皆自分でしっかり生活できるよう家庭教育学校教育を充実させて、明るい未来をつくってあげたら...と思いますよー

<教育（制度、リユース、進学・学習支援等）>

- ① 義務教育の間は、給食も無償化してほしい。財政的に難しいのであれば、児童手当からその分を差し引いてもいいと思う。貧困家庭にとって給食は生命をつなぐ大切なものだと思うのでしっかりした食べ物を保証してほしい。納付率が悪いので質が低下するということがないよう、考えてほしい。
- ② 学用品や制服など、不用になってしまったものを引き取り、無料で提供もしくは、安く販売できるような場所が市町村単位であると利用しやすいかと思います。
- ③ 小学校、中学校で使ったランドセルや制服などももったいないので寄付したいが、どこに寄付したらいいか分からないので、幅広く呼び掛けしてほしい。
- ④ 離島在住な為、子供の就学に伴う渡航費等支援を充実させて欲しい。島内にも大学(専門学校等)があるといいですね。
- ⑤ 中2なので、そろそろ学習塾に通わせたいと思うが、金額が高く、なかなか、通わせることができずにいるので、無料塾を利用できればうれしいです。無料塾の事を知らなかったなので、利用できるのか、情報収集が必要ですが、どこに確認したらいいのか正直、分かりません。

<経済（全般、支援制度）>

- ① 働くほど税金が高くなり家計に余裕がでない。そのため子どもにお金をまわせない。もっと子どもがいる世帯の税金を安くしてほしい。
- ② 年々子どもを育てにくくなっている。沖縄の収入は低いのに生活するための出費が多い。将来が不安である
- ③ 高校の通学費の負担を支援してほしい！！
- ④ 生活がギリギリでも、小さい子供がいると働きにでるのが困難である。給食や保育料の第3子無料とあるが、上の子の年齢に上限があるため年の離れた子供の家庭は該当しない事もあり、不平等だと感じる。中学の校区が広いが決まった地域しか通学バスがなく、路線バスを利用しているが、かなり負担が大きい。どの地域にも通学バスを通し、無料になるといいと思う。
- ⑤ ひとり親の家庭に対する制度をあまり知らない。もっと周知できるようにしてほしい。あっても条件等があり、なかなか利用できない事がある。
- ⑥ 子供には大学まで行かせた、でも奨学金とか子供に借金みたいなのはさせたくない思いはあるが、母子家庭なので貯金とかも厳しい・・・子供には夢があるので、経済的理由で諦めてほしくないなので、制度や支援策の情報があれば利用してみたい。

<経済（医療費等）>

- ① 子供の医療費を無料にして欲しい。前住居地では、中3まで全て無料でした。かぜやケガなどした場合、言葉は悪いのですが、気軽に病院へ行けません。早急にすべきだと思います。幼稚園などもすべて3人目からは無料にしてほしい(上の子の年齢関係なく)
- ② 医療費はせめて中学生までは無料にするべき。医療費問題にかなり沖縄は消極的だと日々感じる。少子化もしていくと思う。最低賃金の低さもなんだか報われない現実。
- ③ 子供の医療費を早く全額負担してほしい(自己負担金なし)対象年令を就学前からせめて小学卒業まで助けてほしいです

<生活（相談体制）>

- ① 仕事や子育てについて、1人親なので不安に感じる人が多いです。周りに頼りになる人や親族もいないので、相談する支援員さんが島にいてくれたらと思ったこともあります。
- ② 気楽に相談に行けたり、ただ話ができる場所(寮母さんのような存在)があると、孤独な子育てが減ると思う。孤独な子育てが減ると虐待が減ると思う。

<雇用・労働>

- ① 子供をもつ母親の勤務時間について。働きやすい時間帯をもっと増やしてほしいです。休みも子供と過ごしたいので、土日祝がいいです。
9:00-15:00,9:00-14:00,10:00-15:00,10:00-14:00等

<その他>

- ① 行政はこのようなアンケートで何を改善したいのですか？このアンケートで、5年後、10年後、私達の子育てに変化はありますか？私達も本気で頑張ります。行政側も本気で子育て支援など頑張ってください。今までの用な、形だけのアンケートなどはいりません。本気になって行政も頑張ってください。

<教育（勉強）>

- ① 僕は悩みがあります。それは親が頑張ってるのに成績をなかなか上げれなくて親を困らせていることです。
- ② 自分に自信がない、本当の気持ちと言えない、友達にたくさんの嘘をついてしまった、自分が存在する意味が分からない
- ③ 自信のつけ方を教えてほしい。

<教育（学校生活）>

- ① 学校に教科書が置けない。かばんがとても重い。教科書＋部活の道具だから重すぎる。
- ② 学校のルールは厳しすぎると思う。子どもの不満や苦しんでいるのに、ルールにしばられて、子どもの未来や、本当の幸せに気づいていないと思う。先生方は、子どもの未来を保障しないのにあまり口出ししないでほしい。
- ③ 子どもたちだけで計画して実行することをもう少し増やしてほしいです。

<教育（大人への思い）>

- ① 正直大人なんて信用していません どうして大人になったら体や心が汚れていってしまうのですか 世の中の色々なことを多く知ってしまうからですか 私の周りには大人の話に耳を傾けろとかいうやつが子どもの話にあまり耳を傾けてそうにない人がいるんですけどどう思いますか 大人になったら自分の意志を曲げてまで権力や高い地位を手に入れたくなるものなんですか まじでそういう人間になりたくないんですけどどうすればいいですか
- ② 大人は子供を助けるとか言って助けてくれない。学校の先生も信用できるのは数名。親も自分の苦しさに気づいてくれない。

<生活（遊び場所・居場所）>

- ① 私の地域にも子どもの居場所を作ってほしいです。朝ごはんが食べられない時とかに利用したいです。
- ② 子どもの居場所のところおしえて(無料で食事が食べれる場所)

<生活（家庭環境）>

- ① 私のお父さんが小さい頃に亡くなってお母さんは「お父さんの分も支えるからね。」と言っていたけどとてもつらそう。ストレスが溜まりすぎてお母さんがたばこを吸っている。とっくに前から気づいていたけどそのことを隠し通すのが疲れる。電子タバコまでこの間買っていたのを見た。いつまで隠せばいいんだろう。
- ② 毎日がハードで正直家のことなど全部したくないと思うが、やらないと怒られるから、いつも睡眠がちゃんと寝れてないと思っています。

<生活（悩み）>

- ① 言いたくても言えないこと(いじめ・人間関係)などがあります。言えないことがストレスでたまにリスカなどの自傷行為をする子がいますが、せめないで下さい。リスカをすることで精神面をギリギリ保てているので無理にやめさせるのではなく、しっかりと向き合い、親子でゆっくりなおしていくようにしてほしいです。また、この事を知らない人も多いので理解を広げるためにも、何とか、してほしいです。

＜その他＞

- ① このアンケートで私たちのために何かができるか考えてくれてうれしいなと思いました。こんな風に私たちの悩みを聞いてくれてありがとうございます。
- ② このようなアンケートがあつてとてもすっきりする人もいると思います。この世の中が気楽で、悩み事などが自分から言えるようになるといいと思います。私も、相談されたら答えられるように頑張り、悩み事があつたら周りの人に言って、解決できるようにします。
- ③ このアンケートは学校の人や友達に見られる心配が無くとても書きやすかったです。
- ④ こうゆう物があつたら、いじめがなくなる可能性があると思いました。大人だけではなく、子どもにもいろいろあるから、子どもなりに大変な事が人によってたくさんあると思いました。なので、ぜひ、いろんな学校でもやってほしいです。

